

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

様式集及び記述要領

平成 1 6 年 7 月

千葉県水道局

— 目 次 —

1	提出書類及び記述要領	ii
(1)	入札参加者資格確認時の提出書類	ii
(2)	入札辞退時の提出書類	iii
(3)	入札時の提出書類	iii
(3)	資金計画	iv
2	作成上の留意点	x
(1)	企業名の記述	x
(2)	記述内容	x
(3)	書式等	x
(4)	編集方法	xi
(5)	提出方法	xi

1 提出書類及び記述要領

(1) 入札参加者資格確認時の提出書類

入札説明書第 2 章 3 (2) に記載された参加表明書については、次の様式により提出すること。提出部数は 1 部とする。

ア 参加表明書 (様式 1 - 1)

書式に従い、グループ名称等必要事項を記述し押印の上、提出すること。

イ グループ構成員一覧 (様式 1 - 2)

入札説明書「入札に参加する者に必要な資格」に基づき入札参加グループの構成員の名称等必要事項を記述し各社押印の上、提出すること。なお、入札参加企業で応募する場合は不要です。

ウ グループ構成員連絡先一覧 (様式 1 - 3)

様式 1 - 2 記述の各構成員の連絡先(担当者)を記述し提出すること。

エ 委任状(構成員→代表企業) (様式 1 - 4)

様式に従い、必要事項を記述し各社押印の上、提出すること。

オ 参加資格確認申請書 (様式 1 - 5)

書式に従い、必要事項を記述し押印の上、提出すること。

添付書類

(ア) 千葉県建設工事入札参加業者資格者名簿又は千葉県物品等入札参加業者適格者名簿(委託)に登載されていることを証する書類

カ 設計業務を行う企業の参加資格要件一覧 (様式 1 - 6 - 1)

一級建築士事務所の登録状況、設計業務実績を記述し、提出すること。

添付書類

(ア) 千葉県建設工事入札参加業者資格者名簿に登載されていることを証する書類

(イ) 建設士法第 2 3 条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っている者であることを証する書類

(ウ) 設計実績で基準施設規模を上回っていることを証する書類

キ 施設整備業務(土木工事、建築工事、機械器具設置工事、電気工事)を行う企業の参加資格要件一覧(様式 1 - 6 - 2)

特定建設業の許可状況、経営事項審査状況、工事实績、配属予定技術者の内容等を記述し、提出すること。

添付書類

(ア) 千葉県建設工事入札参加業者資格者名簿に登載されていることを証する書類

- (イ) 建設業法第3条第1項の規定に基づく、土木工事一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事及び電気工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類
- (ウ) 入札日の1年7月前の日の直後の営業年度終了の日以降に、建設業法第27条の23第1項の規定に基づく経営事項審査を受け、各業種毎に示す総合評定値又は総合評点の基準点を上回っていることを証する書類
- (エ) 各業務を行う企業が、工事实績で基準施設規模を上回っていることを証する書類
- (オ) 主任技術者又は監理技術者として配属する予定者の氏名、資格及び工事实績を証する書類
- ク 維持管理・運營業務のうち保守管理業務、排水処理業務及び上澄水の返送業務を行う企業の参加資格要件一覧(様式1-6-3)
業務実績を記述し、提出すること。
添付書類
- (ア) 千葉県物品等入札参加業者適格者名簿(委託)に登載されていることを証する書類
- (イ) 保守管理業務、排水処理業務及び上澄水の返送業務を行う企業が、業務実績を証する資料

(2) 入札辞退時の提出書類

参加表明以後、入札参加者が入札を辞退する場合は、入札辞退届を1部提出すること。

ア 入札辞退届(様式2)

(3) 入札時の提出書類

提出書類一覧

入札提出書類は次の7種類である。書類を提出するときには、所定の表紙を付け、それぞれの区分を1冊とし《 》内に掲げる部数を提出すること。

ア 提案提出書《1部》

提案提出書 (様式3-1)

提出必要書類一覧 (様式3-2)

イ 入札書《1部》

委任状(必要な場合) (様式4-1)

入札書 (様式4-2)

誓約書 (様式4-3)

ウ 組織・運営体制提案書《 2 0 部》

組織・運営体制提案書	(様式 5)
参加企業一覧	(様式 5 - 1)
事業スキーム	(様式 5 - 2)
組織運営体制	(様式 5 - 3)

エ 事業計画提案書《 2 0 部》

事業計画提案書	(様式 6)
---------	---------

(1) リスク分担の考え方

リスク分担の基本的考え方	(様式 6 - 1 - 1)
リスク分担一覧	(様式 6 - 1 - 2)

(2) 保険の付保

保険の付保(第三者賠償保険)	(様式 6 - 1 - 3)
保険の付保(その他の保険)	(様式 6 - 1 - 4)

(3) 資金計画

長期安定性	(様式 6 - 2 - 1)
運転資金の不足に対する対応策	(様式 6 - 2 - 2)
事業破綻時	(様式 6 - 2 - 3)
事業費の調達に関する考え方	(様式 6 - 2 - 4)
自己資本内訳	(様式 6 - 2 - 5)
株主企業による劣後融資	(様式 6 - 2 - 6)
匿名組合出資	(様式 6 - 2 - 7)
外部借入等	(様式 6 - 2 - 8)
その他資金調達手法	(様式 6 - 2 - 9)
資金調達の確実性	(様式 6 - 2 - 10)
金利変動に伴うサービス購入料の改定	(様式 6 - 2 - 11)
排水処理施設整備等費用 積算表	(様式 6 - 2 - 12)

(4) 事業収支

収支計画の前提(収入)	(様式 6 - 3 - 1 - a , b , c , d)
収支計画の前提(支出)	(様式 6 - 3 - 2 - a , b , c , d)
サービス購入料の内訳：発生土再生利用業務費	(様式 6 - 3 - 3 - a , b , c)
サービス購入料の内訳：電気・燃料・水道料金積算表	(様式 6 - 3 - 4 - a , b)
収支計画の考え方	(様式 6 - 3 - 5)

長期収支計画表	(様式 6 - 3 - 6)
20 年間償還表	(様式 6 - 3 - 7)
キャッシュフロー計算	(様式 6 - 3 - 8)
契約保証金に関する考え方	(様式 6 - 3 - 9)
有価証券報告書等	(様式 6 - 3 - 10)

入札参加者の構成員のうち、代表企業、P F I 事業者に出資する構成員及び P F I 事業者に劣後融資を拠出する構成員については、有価証券報告書中次の事項の当該箇所(報告書を作成していない場合は、税務申告書の該当箇所)の写しを提出すること。また、基礎審査における事業遂行能力の確認(別紙資料「落札者決定基準」を参照)で、代替信用補完措置を必要とする出資者がいる場合は、代替信用補完措置への対応について記載し、その根拠を示す書類を提出すること。(様式自由)

- ・ 企業単体の貸借対照表及び損益計算書(最近 3 期分)
- ・ 企業単体の減価償却明細票(最近 3 期分)
- ・ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書(最近 1 期分)
- ・ 代替信用補完措置への対応(* 必要な場合のみ)

オ 技術提案書《20 部》

(1) 全体的事項	(様式 7 - 1)
全体概要書	(様式 7 - 1 - 1)
排水処理施設の設計及び建設に関する安定性・信頼性の確保	(様式 7 - 1 - 2)
排水処理施設の設計及び建設に関する設備更新への配慮	(様式 7 - 1 - 3)
維持管理・運営業務に関する安定性の確保	(様式 7 - 1 - 4)
維持管理・運営業務に関する実施体制	(様式 7 - 1 - 5)
維持管理・運営業務に関する非常時の対応計画	(様式 7 - 1 - 6)
維持管理・運営業務に関する保安体制	(様式 7 - 1 - 7)
発生土再生利用に関する安定性の確保	(様式 7 - 1 - 8)
発生土再生利用の拡大	(様式 7 - 1 - 9)
周辺環境への配慮	(様式 7 - 1 - 10)
地球環境への配慮	(様式 7 - 1 - 11)
施設配置計画	(様式 7 - 1 - 12)
排水処理フロー図	(様式 7 - 1 - 13)
工事工程表	(様式 7 - 1 - 14)

(2)施設整備計画	(様式7-2)
機械設備計画(高濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	(様式7-2-1)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-2)
機械設備計画(低濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	(様式7-2-3)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-4)
機械設備計画(濃縮汚泥引抜きから脱水工程)	(様式7-2-5)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-6)
機械設備計画(上澄水集水から返送工程)	(様式7-2-7)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-8)
機械設備計画(場内発生土貯留工程)	(様式7-2-9)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-10)
機械設備計画(乾燥工程(提案する場合))	(様式7-2-11)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-12)
機械設備計画(その他必要な工程)	(様式7-2-13)
機械設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-2-14)
機械設備計画(耐震性)	(様式7-2-15)
電気計装設備計画(受変電設備)	(様式7-3-1)
電気計装設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-3-2)
電気計装設備計画(動力設備)	(様式7-3-3)
電気計装設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-3-4)
電気計装設備計画(計装設備)	(様式7-3-5)
電気計装設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-3-6)
電気計装設備計画(計装フロー図)	(様式7-3-7)
電気計装設備計画(監視制御設備)	(様式7-3-8)
電気計装設備計画(" : 主要設備リスト)	(様式7-3-9)
電気計装設備計画(" : 入出力項目リスト)	(様式7-3-10)
電気計装設備計画(耐震性)	(様式7-3-11)
土木施設計画(新設濃縮施設等)	(様式7-4-1)
土木施設計画(連絡管)	(様式7-4-2)
土木施設計画(外構施設)	(様式7-4-3)
脱水機棟計画(概要)	(様式7-5-1)
脱水機棟計画(必要諸室リスト)	(様式7-5-2)
脱水機棟計画(構造・耐震計画)	(様式7-5-3)
脱水機棟計画(施設計画)	(様式7-5-4)

脱水機棟計画(ゾーニング・動線計画)	(様式 7 - 5 - 5)
脱水機棟計画(機器搬出入計画)	(様式 7 - 5 - 6)
脱水機棟計画(主要設備機器の次期更新計画)	(様式 7 - 5 - 7)
脱水機棟計画(仕上げ)	(様式 7 - 5 - 8)
脱水機棟計画(建築付帯機械設備)	(様式 7 - 5 - 9)
脱水機棟計画(建築付帯電気設備)	(様式 7 - 5 - 10)
脱水機棟計画(修繕計画)	(様式 7 - 5 - 11)
既存脱水機棟利用計画	(様式 7 - 6 - 1)
既存脱水設備等の撤去計画	(様式 7 - 7 - 1)
(3)維持管理・運営計画	(様式 8)
排水処理月別運転計画書(前期)	(様式 8 - 1 - 1)
排水処理月別運転計画書(後期)	(様式 8 - 1 - 2)
水収支フロー図(前期)	(様式 8 - 2 - 1)
水収支フロー図(後期)	(様式 8 - 2 - 2)
水収支計算書(前期)	(様式 8 - 3 - 1)
水収支計算書(後期)	(様式 8 - 3 - 2)
維持管理の考え方(濃縮設備)	(様式 8 - 4 - 1)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 2)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 3)
維持管理の考え方(脱水設備)	(様式 8 - 4 - 4)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 5)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 6)
維持管理の考え方(上澄水返送設備)	(様式 8 - 4 - 7)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 8)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 9)
維持管理の考え方(場内発生土貯留設備)	(様式 8 - 4 - 10)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 11)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 12)
維持管理の考え方(乾燥設備(提案する場合))	(様式 8 - 4 - 13)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 14)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 15)
維持管理の考え方(その他必要な設備)	(様式 8 - 4 - 16)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 17)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 18)

維持管理の考え方(電気計装設備)	(様式 8 - 4 - 19)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 20)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 21)
維持管理の考え方(建築物及びコンクリート構造物)	(様式 8 - 4 - 22)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 23)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 24)
維持管理の考え方(外構)	(様式 8 - 4 - 25)
維持管理の考え方(" : 点検リスト)	(様式 8 - 4 - 26)
維持管理の考え方(" : 修繕リスト)	(様式 8 - 4 - 27)
年度別維持管理計画表	(様式 8 - 4 - 28)
上澄水質管理計画	(様式 8 - 5 - 1)
上澄水質管理計画(水質測定項目リスト)	(様式 8 - 5 - 2)
上澄水質管理計画(監視制御項目、制御方法)	(様式 8 - 5 - 3)
汚泥量の確認方法	(様式 8 - 6 - 1)
排水処理施設清掃計画	(様式 8 - 7 - 1)
実施体制	(様式 8 - 8 - 1)
実施体制(非常時バックアップ体制)	(様式 8 - 8 - 2)
非常時の対応計画(1)故障時	(様式 8 - 9 - 1)
非常時の対応計画(2)災害時及び事故時	(様式 8 - 9 - 2)
保安に対する考え方	(様式 8 - 10 - 1)
(4)発生土再生利用計画	(様式 9)
発生土再生利用計画書	(様式 9 - 1 - 1)
受入表明書	(様式 9 - 1 - 2)
再生利用用途とその計測方法	(様式 9 - 2)
発生土搬出計画書(前期)	(様式 9 - 3 - 1)
発生土搬出計画書(後期)	(様式 9 - 3 - 2)
発生土保管計画書(前期)	(様式 9 - 4 - 1)
発生土保管計画書(後期)	(様式 9 - 4 - 2)
高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等	(様式 9 - 5)
(5)環境計画	(様式 10)
緑地計画	(様式 10 - 1 - 1)
周辺環境への配慮	(様式 10 - 1 - 2)
エネルギー使用量計算書(前期)	(様式 10 - 2 - 1)

月別電力使用量算出表(前期)	(様式 10 - 2 - 2)
排水処理施設月別燃料使用量算出表(前期)	(様式 10 - 2 - 3)
発生土運搬に伴う燃料使用量(前期)	(様式 10 - 2 - 4)
エネルギー使用量計算書(後期)	(様式 10 - 3 - 1)
月別電力使用量算出表(後期)	(様式 10 - 3 - 2)
排水処理施設月別燃料使用量算出表(後期)	(様式 10 - 3 - 3)
発生土運搬に伴う燃料使用量(後期)	(様式 10 - 3 - 4)
二酸化炭素排出量計算書(前期)	(様式 10 - 4 - 1)
二酸化炭素排出量計算書(後期)	(様式 10 - 4 - 2)
窒素酸化物排出量計算書(前期)	(様式 10 - 5 - 1)
窒素酸化物排出量計算書(後期)	(様式 10 - 5 - 2)
(6)その他	(様式 11)
関連法令リスト	(様式 11 - 1)
業務引継に対する考え方	(様式 11 - 2)
(7)設備容量計算書	(様式 12)
設備容量計算(高濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	(様式 12 - 1)
設備容量計算(低濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	(様式 12 - 2)
設備容量計算(濃縮汚泥引抜きから脱水工程)	(様式 12 - 3)
設備容量計算(上澄水集水から返送工程)	(様式 12 - 4)
設備容量計算(場内発生土貯留設備)	(様式 12 - 5)
設備容量計算(乾燥工程(提案する場合))	(様式 12 - 6)
設備容量計算(その他必要な工程)	(様式 12 - 7)
力 設計図面提案書《 A 1 版 5 部》《 A 3 版(縮小版) 2 0 部》	
(8)設計図面提案書	(様式 13)
全体平面図	
A 1 版 : A 4 版の図面袋に入れ、図面袋に様式 13 を添付して提出	
A 3 版 : (縮小版) は指定様式に添付	
脱水機棟計画	
A 1 版 : A 4 版の図面袋に入れ、図面袋に様式 13 を添付して提出	
A 3 版 : (縮小版) は指定様式に添付	
キ 提案書資料集《 2 0 部》	
提案書資料集	(様式 14)
資料集リスト(カタログ含む)	(様式 14 - 1)

2 作成上の留意点

提案書類は、本件事業の目的を理解し、業務要求水準書及び落札者決定基準等を精読の上、作成すること。

(1) 企業名の記述

県水道局が指定した部分を除き、入札参加者(協力企業を含む。)の会社名及び会社を類推できる記述(ロゴマークの使用等)は行わないこと。

(2) 記述内容

各様式中の記述は、明確、具体的かつ、簡潔にすること。

造語及び略語等は、専門用語及び一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合は、該当するページ等を記述すること。

(3) 書式等

- ・各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は様式中に指示した単位とすること。
- ・使用する用紙は、表紙を含め、A 4 縦長又はA 3 横長、横書きとすること。
- ・また、様式内に複数の記述指示項目があるものは、記述指示項目(太字で記述されているもののみ)を記述し、次の行から提案内容を記述すること。

注)太字の記述指示項目ごとに、必ず記述すること。何も記述が無い場合は、失格になる場合がある。

例：提案することが無い場合でも「提案事項無し」あるいは「該当事項無し」と記述すること。

- ・ページ数に制限がある場合は、それに従うこと。
- ・図表、写真等は適宜使用して構わないが、この場合も規定のページ数に含めること。
- ・様式で使用する文字のポイント数は指定しないが、読みやすい大きさに記述すること。
- ・なお、色の使用については、特に指定していない限り自由とする。
- ・図面はJ I Sの建築製図通則に従うこと。図面については、右下に「(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業提案」、図面名称及び県水道局から送付された参加資格審査結果通知に記述されている番号(以下「提案受付番号」という)を記述すること。
- ・カタログ等の添付資料は別冊とし、資料表紙左上に添付資料番号及び資料右上に提案受付番号を記述すること。

(4) 編集方法

- ・書類は、様式 No の順序どおりに編集すること。様式ごとに原則として両面印刷すること。
- ・提出書類の分冊ごとに、各ページの下中央に通し番号を付すとともに、右上の欄に提案受付番号を記述すること。なお、インデックスは付さないこと。
- ・A 1 の図面は、原寸で 5 部提出し、A 3 に縮小したものを指示された様式の次ページに A 4 版片とじて折り込み挿入すること。なお、A 1 の図面については、まとめて、A 4 サイズの布製図面袋等に入れて提出すること。
- ・提案書類は、図面等別に指示があるものを除き、A 4 縦型左綴じとすること。

(5) 提出方法

- ・入札書は封かんの上、提出すること。
- ・入札書類の提出に当たっては、すべての提案内容を記録した CD - ROM 1 組を添付すること。ただし、設計図面提案書は除くこととする。なお、提案書作成に用いるアプリケーションソフトは、Microsoft 社の Word、Excel のいずれかとし、特に指定の無い場合は Word を使用して以下に示す県水道局の作業環境に対応するファイル形式とすること。

OS:Windows 2000

使用アプリケーションソフト : Word2002、Excel2002

目 次

1 入札参加資格確認時の提出書類

			参加表明書、入札書等の記述要領.....	1
(様式	1 -	1	) 参加表明書.....	2
(様式	1 -	2	) グループ構成員一覧.....	3
(様式	1 -	3	) グループ構成員連絡先一覧.....	4
(様式	1 -	4	) 委任状 (構成員 → 代表企業)	5
(様式	1 -	5	) 参加資格確認申請書.....	6
(様式	1 -	6 - 1	) 設計業務を行う企業の参加資格要件一覧.....	7
(様式	1 -	6 - 2	) 施設整備業務を行う企業の参加資格要件一覧.....	8
(様式	1 -	6 - 3	) 保守管理業務、排水処理業務及び上澄水の返送業務を行う企業の参加資格要件一覧.....	13

2 入札辞退時の提出書類

(様式	2	) 入札辞退届.....	14
------	---	--------------	----

3 入札時の提出書類

(様式	3 -	1	) 提案提出書.....	15
(様式	3 -	2	) 提出必要書類一覧.....	16
(様式	4 -	1	) 委任状.....	20
(様式	4 -	2	) 入札書.....	21
(様式	4 -	3	) 誓約書.....	22

4 組織・運営体制提案書

(様式	5	)	組織・運営体制提案書.....	23
			組織・運営体制の記述要領.....	24
(様式	5 - 1	)	参加企業一覧.....	25
(様式	5 - 2	)	事業スキーム.....	29
(様式	5 - 3	)	組織運営体制.....	30

5 事業計画提案書

(様式 6)	事業計画提案書.....	31
(1)リスク分担の考え方		
(様式 6 - 1 - 1)	リスク分担の基本的考え方.....	32
(様式 6 - 1 - 2)	リスク分担一覧.....	33
(2)保険の付保について		
(様式 6 - 1 - 3)	保険の付保（第三者賠償保険）.....	34
(様式 6 - 1 - 4)	保険の付保（その他の保険）.....	35
(3)資金計画		
(様式 6 - 2 - 1)	長期安定性.....	36
(様式 6 - 2 - 2)	運転資金の不足に対する対応策.....	37
(様式 6 - 2 - 3)	事業破綻時.....	38
(様式 6 - 2 - 4)	事業費の調達に関する考え方.....	39
(様式 6 - 2 - 5)	自己資本内訳.....	40
(様式 6 - 2 - 6)	株主企業による劣後融資.....	41
(様式 6 - 2 - 7)	匿名組合出資.....	42
(様式 6 - 2 - 8)	外部借入等.....	43
(様式 6 - 2 - 9)	その他資金調達手法.....	44
(様式 6 - 2 - 10)	資金調達の確実性.....	45
(様式 6 - 2 - 11)	金利変動に伴うサービス購入料の改定.....	46
(様式 6 - 2 - 12)	排水処理施設整備等費用 積算表.....	47
(4)事業収支		
(様式 6 - 3 - 1)	収支計画の前提(収入).....	48
(様式 6 - 3 - 2)	収支計画の前提(支出).....	52
(様式 6 - 3 - 3)	サービス購入料の内訳；発生土再生利用業務費.....	56
(様式 6 - 3 - 4)	サービス購入料の内訳；電気・燃料・水道料金積算表.....	59
(様式 6 - 3 - 5)	収支計画の考え方.....	62

(様式 6 - 3 - 6)	長期収支計画表.....	63
(様式 6 - 3 - 7)	20年間償還表.....	65
(様式 6 - 3 - 8)	キャッシュフロー計算.....	67
(様式 6 - 3 - 9)	契約保証金に関する考え方.....	68
(様式 6 - 3 - 10)	有価証券報告書等.....	69

6 技術提案書

(1) 全体的事項

(様式 7 - 1)	(1) 全体的事項.....	70
(様式 7 - 1 - 1)	全体概要書.....	71
(様式 7 - 1 - 2)	排水処理施設の設計及び建設に関する安定性・信頼性の確保.....	72
(様式 7 - 1 - 3)	脱水機棟の設計及び建設に関する設備更新への配慮.....	73
(様式 7 - 1 - 4)	維持管理・運營業務に関する安定性の確保.....	74
(様式 7 - 1 - 5)	維持管理・運營業務に関する実施体制.....	75
(様式 7 - 1 - 6)	維持管理・運營業務に関する非常時の対応計画.....	76
(様式 7 - 1 - 7)	維持管理・運營業務に関する保安体制.....	77
(様式 7 - 1 - 8)	発生土再生利用に関する安定性の確保.....	78
(様式 7 - 1 - 9)	発生土再生利用の用途拡大.....	79
(様式 7 - 1 - 10)	周辺環境への配慮.....	80
(様式 7 - 1 - 11)	地球環境への配慮.....	81
(様式 7 - 1 - 12)	施設配置計画.....	82
(様式 7 - 1 - 13)	排水処理フロー図.....	83
(様式 7 - 1 - 14)	工事工程表.....	84

(2) 施設整備計画

(様式 7 - 2)	(2) 施設整備計画.....	87
○機械設備計画		
(様式 7 - 2 - 1)	機械設備計画 (高濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	88
(様式 7 - 2 - 2)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	89
(様式 7 - 2 - 3)	機械設備計画 (低濃度汚泥の受入れから濃縮工程)	90
(様式 7 - 2 - 4)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	91
(様式 7 - 2 - 5)	機械設備計画 (濃縮汚泥引抜から脱水工程)	92
(様式 7 - 2 - 6)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	93
(様式 7 - 2 - 7)	機械設備計画 (上澄水集水から返送工程)	94
(様式 7 - 2 - 8)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	95
(様式 7 - 2 - 9)	機械設備計画 (場内発生土貯留工程)	96
(様式 7 - 2 - 10)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	97
(様式 7 - 2 - 11)	機械設備計画 (乾燥工程 (提案する場合))	98
(様式 7 - 2 - 12)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	99
(様式 7 - 2 - 13)	機械設備計画 (その他必要な工程)	100
(様式 7 - 2 - 14)	機械設備計画 (" : 主要設備リスト) ...	101
(様式 7 - 2 - 15)	機械設備計画 (耐震性)	102
○電気計装設備計画		
(様式 7 - 3 - 1)	電気計装設備計画 (受変電設備)	103
(様式 7 - 3 - 2)	電気計装設備計画 (" : 主要設備リスト)	104
(様式 7 - 3 - 3)	電気計装設備計画 (動力設備)	105
(様式 7 - 3 - 4)	電気計装設備計画 (" : 主要設備リスト)	106
(様式 7 - 3 - 5)	電気計装設備計画 (計装設備)	107
(様式 7 - 3 - 6)	電気計装設備計画 (" : 主要設備リスト)	108
(様式 7 - 3 - 7)	電気計装設備計画 (計装フロー図)	109
(様式 7 - 3 - 8)	電気計装設備計画 (監視制御設備)	110
(様式 7 - 3 - 9)	電気計装設備計画 (" : 主要設備リスト)	111
(様式 7 - 3 - 10)	電気計装設備計画 (" : 入出力項目リスト)	112
(様式 7 - 3 - 11)	電気計装設備計画 (耐震性)	113
○土木施設計画		
(様式 7 - 4 - 1)	土木施設計画 (新設濃縮施設等)	114
(様式 7 - 4 - 2)	土木施設計画 (連絡管)	115
(様式 7 - 4 - 3)	土木施設計画 (外構施設)	116
○建築物計画		

(様式	7 -	5 -	1)	脱水機棟計画 (概要)	117
(様式	7 -	5 -	2)	脱水機棟計画 (必要諸室リスト)	118
(様式	7 -	5 -	3)	脱水機棟計画 (構造・耐震計画)	119
(様式	7 -	5 -	4)	脱水機棟計画 (施設計画)	120
(様式	7 -	5 -	5)	脱水機棟計画 (ゾーニング・動線計画)	121
(様式	7 -	5 -	6)	脱水機棟計画 (機器搬出入計画)	122
(様式	7 -	5 -	7)	脱水機棟計画 (主要設備機器の次期更新計画)	123
(様式	7 -	5 -	8)	脱水機棟計画 (仕上げ)	124
(様式	7 -	5 -	9)	脱水機棟計画 (建築付帯機械設備)	125
(様式	7 -	5 -	10)	脱水機棟計画 (建築付帯電気設備)	126
(様式	7 -	5 -	11)	脱水機棟計画 (修繕計画)	127
○その他					
(様式	7 -	6 -	1)	既存脱水機棟利用計画.....	129
(様式	7 -	7 -	1)	既存脱水設備等の撤去計画.....	130
(3) 維持管理・運営計画					
(様式	8			(3) 維持管理・運営計画.....	131
○運転計画					
(様式	8 -	1 -	1)	排水処理月別運転計画書 (前期)	132
(様式	8 -	1 -	2)	排水処理月別運転計画書 (後期)	133
(様式	8 -	2 -	1)	水収支フロー図 (前期)	134
(様式	8 -	2 -	2)	水収支フロー図 (後期)	135
(様式	8 -	3 -	1)	水収支計算書 (前期)	136
(様式	8 -	3 -	2)	水収支計算書 (後期)	137
○維持管理の考え方					
(様式	8 -	4 -	1)	維持管理の考え方 (濃縮設備)	138
(様式	8 -	4 -	2)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	139
(様式	8 -	4 -	3)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	140
(様式	8 -	4 -	4)	維持管理の考え方 (脱水設備)	141
(様式	8 -	4 -	5)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	142
(様式	8 -	4 -	6)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	143
(様式	8 -	4 -	7)	維持管理の考え方 (上澄水返送設備)	144
(様式	8 -	4 -	8)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	145
(様式	8 -	4 -	9)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	146
(様式	8 -	4 -	10)	維持管理の考え方 (場内発生土貯留設備)	147
(様式	8 -	4 -	11)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	148
(様式	8 -	4 -	12)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	149
(様式	8 -	4 -	13)	維持管理の考え方 (乾燥設備 (提案する場合))	150
(様式	8 -	4 -	14)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	151
(様式	8 -	4 -	15)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	152
(様式	8 -	4 -	16)	維持管理の考え方 (その他必要な設備)	153
(様式	8 -	4 -	17)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	154
(様式	8 -	4 -	18)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	155
(様式	8 -	4 -	19)	維持管理の考え方 (電気計装設備)	156
(様式	8 -	4 -	20)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	157
(様式	8 -	4 -	21)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	158
(様式	8 -	4 -	22)	維持管理の考え方 (建築物及びコンクリート構造物)	159
(様式	8 -	4 -	23)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	160
(様式	8 -	4 -	24)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	161
(様式	8 -	4 -	25)	維持管理の考え方 (外構)	162
(様式	8 -	4 -	26)	維持管理の考え方 (" : 点検リスト)	163
(様式	8 -	4 -	27)	維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)	164
(様式	8 -	4 -	28)	年度別維持管理計画表.....	165
(様式	8 -	5 -	1)	上澄水質管理計画.....	167
(様式	8 -	5 -	2)	上澄水質管理計画 (水質測定項目リスト)	168
(様式	8 -	5 -	3)	上澄水質管理計画 (監視制御項目、制御方法)	169
(様式	8 -	6 -	1)	汚泥量の確認方法.....	170
(様式	8 -	7 -	1)	排水処理施設清掃計画.....	171
(様式	8 -	8 -	1)	実施体制.....	172

(様式 8 - 8 - 2)	実施体制（非常時バックアップ体制）.....	173
(様式 8 - 9 - 1)	非常時の対応計画（ 1 ）故障時.....	174
(様式 8 - 9 - 2)	非常時の対応計画（ 2 ）災害時及び事故時.....	175
(様式 8 - 10 - 1)	保安に対する考え方.....	176
(4) 発生土再生利用計画		
(様式 9)	(4) 発生土再生利用計画.....	177
	発生土再生利用計画書及び受入表明書記述要領.....	178
(様式 9 - 1 - 1)	発生土再生利用計画書.....	179
(様式 9 - 1 - 2)	受入表明書.....	180
(様式 9 - 2)	再生利用用途とその計測方法.....	181
(様式 9 - 3 - 1)	発生土搬出計画書（ 前期 ）.....	182
(様式 9 - 3 - 2)	発生土搬出計画書（ 後期 ）.....	183
(様式 9 - 4 - 1)	発生土保管計画書（ 前期 ）.....	184
(様式 9 - 4 - 2)	発生土保管計画書（ 後期 ）.....	185
(様式 9 - 5)	高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等.....	186
(5) 環境計画		
(様式 10)	(5) 環境計画.....	187
(様式 10 - 1 - 1)	緑地計画.....	188
(様式 10 - 1 - 2)	周辺環境への配慮.....	189
(様式 10 - 2 - 1)	エネルギー使用量計算書（ 前期 ）.....	190
(様式 10 - 2 - 2)	月別電力使用量算出表（ 前期 ）.....	191
(様式 10 - 2 - 3)	排水処理施設月別燃料使用量算出表（ 前期 ）.....	192
(様式 10 - 2 - 4)	発生土運搬に伴う燃料使用量（ 前期 ）.....	193
(様式 10 - 3 - 1)	エネルギー使用量計算書（ 後期 ）.....	194
(様式 10 - 3 - 2)	月別電力使用量算出表（ 後期 ）.....	195
(様式 10 - 3 - 3)	排水処理施設月別燃料使用量算出表（ 後期 ）.....	196
(様式 10 - 3 - 4)	発生土運搬に伴う燃料使用量（ 後期 ）.....	197
(様式 10 - 4 - 1)	二酸化炭素排出量計算書（ 前期 ）.....	198
(様式 10 - 4 - 2)	二酸化炭素排出量計算書（ 後期 ）.....	199
(様式 10 - 5 - 1)	窒素酸化物排出量計算書（ 前期 ）.....	200
(様式 10 - 5 - 2)	窒素酸化物排出量計算書（ 後期 ）.....	201
(6) その他		
(様式 11)	(6) その他.....	202
(様式 11 - 1)	関連法令リスト.....	203
(様式 11 - 2)	業務引継に対する考え方.....	204
(7) 設備容量計算		
(様式 12)	(7) 設備容量計算書.....	205
(様式 12 - 1)	設備容量計算（高濃度汚泥の受入れから濃縮工程）.....	206
(様式 12 - 2)	設備容量計算（低濃度汚泥の受入れから濃縮工程）.....	207
(様式 12 - 3)	設備容量計算（濃縮汚泥引抜きから脱水工程）.....	208
(様式 12 - 4)	設備容量計算（上澄水集水から返送工程）.....	209
(様式 12 - 5)	設備容量計算（場内発生土貯留設備）.....	210
(様式 12 - 6)	設備容量計算（乾燥工程（提案する場合））.....	211
(様式 12 - 7)	設備容量計算（その他必要な工程）.....	212
(8) 設計図面提案書		
(様式 13)	(8) 設計図面提案書.....	213
	全体平面図作成要領.....	214
	脱水機棟計画作成要領.....	215
7 技術提案書資料集		
(様式 14)	提案書資料集.....	216
(様式 14 - 1)	資料集リスト.....	217

参加表明書、入札書等の記述要領

様式名	記述指示事項	記述様式	様式No.	備考
入札参加資格 確認時の提出 書類	①参加表明書 書式に従い、グループ名称等必要事項を記述し押印の上、提出してください。	指定様式	1-1	
	②グループ構成員一覧 入札説明書「入札に参加する者に必要な資格」に基づき応募グループの構成員の名称等必要事項を記述し各社押印の上、提出してください。なお、応募企業で応募する場合は不要です	指定様式	1-2	
	③グループ構成員連絡先一覧 様式1-2記述の各構成員の連絡先（担当者）を記述し提出してください。	指定様式	1-3	
	④委任状（構成員→代表企業） 書式に従い、必要事項を記述し各社押印の上、提出してください。	指定様式	1-4	
	⑤参加資格確認申請書 本件事業の参加資格確認申請については、次の書類を添付の上、提出してください。応募グループの場合は、特に注釈がないものについては、すべての構成員に関する添付書類を提出してください。	指定様式	1-5	
	⑥設計業務を行う企業の参加資格要件一覧 一級建築士事務所の登録、設計業務実績を様式に従って記述してください。	指定様式	1-6-1	
	⑦施設整備業務を行う企業の参加資格要件一覧 特定建設業の許可状況、経営事項審査状況、建設工事実績、配属予定主任技術者等を様式に従って記述してください。	指定様式	1-6-2	
	⑧維持管理・運営のうち保守管理業務、排水処理業務及び上澄水の返送業務を行う企業の参加資格要件一覧 企業の業務実績を様式に従って記述してください。	指定様式	1-6-3	
入札辞退時の 提出書類	入札辞退届 参加表明以後、入札参加者が入札を辞退する場合は、入札辞退届を1部提出してください。	指定様式	2	
入札時の提出 書類	書類を提出するときには、所定の表紙を付け、1部を提出してください。 ①提案提出書 ②提出必要書類一覧 ③委任状（必要な場合） ④入札書 ⑤誓約書	指定様式 指定様式 指定様式 指定様式 指定様式	3-1 3-2 4-1 4-2 4-3	

(様式 1-1)

平成 年 月 日

参 加 表 明 書

千葉県水道局長

相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

平成 16 年 7 月 6 日付けで公告のあった「(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」の入札に参加することを、グループ構成員一覧及び委任状を添えて表明します。

なお、どの構成員も、他のグループの構成員として「(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」の入札に参加しないことを誓約します。

備考 1 応募企業で応募する場合は、グループ名称の記述、グループ構成員一覧及び委任状の添付は不要です。

2 応募グループで応募する場合は、代表企業が県水道局との連絡窓口となります。

(様式 1-2)

グループ構成員一覧

グループ名称

構 成 員 (代 表 企 業)
商号又は名称 所 在 地 代表者職氏名 印
構 成 員
商号又は名称 所 在 地 代表者職氏名 印
構 成 員
商号又は名称 所 在 地 代表者職氏名 印
構 成 員
商号又は名称 所 在 地 代表者職氏名 印

備考 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

2 応募企業で応募する場合、提出は不要です。

グループ構成員連絡先一覧

グループ名称

代 表 企 業	
商号又は名称	
担 当 者 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E メールアドレス	

構 成 員	
商号又は名称	
担 当 者 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E メールアドレス	

構 成 員	
商号又は名称	
担 当 者 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E メールアドレス	

構 成 員	
商号又は名称	
担 当 者 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E メールアドレス	

-
- 備考 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。
- 2 応募企業で応募する場合は、代表企業欄に記述してください。また、グループ名称の記述は不要です。
- 3 所在地以下は、担当者が所属する部署のものを記述してください。

(様式 1-4)

平成 年 月 日

委 任 状

千葉県水道局長

相原 茂雄 様

〔構 成 員〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

〔構 成 員〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

〔構 成 員〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

(グループ名) の構成員である私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、参加表明書の提出日から特別目的会社の設立日まで、「(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」に関する千葉県水道局との契約等について、次の権限を委任します。

受 任 者 〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

委任事項

- 1 参加資格申請について
- 2 入札辞退届について
- 3 入札について
- 4 特別目的会社設立以前の契約手続に関することについて
- 5 復代理人の選任について

備考 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

2 応募企業で応募する場合、提出は不要です。

(様式 1-5)

平成 年 月 日

参加資格確認申請書

千葉県水道局長

相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

平成 16 年 7 月 6 日付けで公告のありました「(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」に係る一般競争入札参加資格の確認のために、次の書類を添えて申請します。

(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業入札説明書の、「第 2 章 2 入札に参加する者に必要な資格」を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- 1 千葉県建設工事入札参加業者資格者名簿又は千葉県物品等入札参加業者適格者名簿（委託）に登録されていることを証する書類（入札参加資審査結果通知書の写）
- 2 設計業務を行う企業が、建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であることを証する書類
- 3 施設整備業務（土木工事、建築工事、機械器具設置工事、電気工事）を行う企業が、建設業法第 3 条第 1 項の規定に基づく、土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事及び電気工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類
- 4 施設整備業務を行う企業が、入札日の 1 年 7 月前の日の直後の営業年度終了の日以降に、土木一式工事及び建築一式工事に係る建設業法第 27 条の 23 第 1 項に定める経営事項審査を受け、各業種毎に示す総合評点の基準点を上回っていることを証する書類
- 5 各業務を行う企業が、工事実績で基準施工規模を上回っていることを証する書類
- 6 各施設整備業務に係る主任技術者又は監理技術者として配属する予定者の氏名、資格、及び工事実績を証する書類
- 7 維持管理・運營業務のうち保守管理業務、排水処理業務及び上澄水の返送業務を行う企業が、業務実績を証する書類

提案受付番号：
※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-1)

設計業務を行う企業の参加資格要件一覧

- 建築士法第 23 条に基づく一級建築士事務所の登録状況
(会社名 構成員・協力企業)

項 目	内 訳
建築士法第 23 条に基づく一級建築士事務所の登録状況	(登録の状況 登録年月日・登録番号) 平成 年 月 日 第 号

※ 入札参加資格審査結果通知書の写しを添付してください。

※ 建築士法第 23 条に規定する登録に係る登録通知書の写しを添付してください。

- 設計業務実績
(会社名 構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称	
発注者	
施工場所	
契約金額	
業務期間	
発注形態	
全体計画処理水量(日量)	

※ 記載した業務の委託契約書の写し・完成検査通知書又は実績証明書の写し・設計大要が記載されている資料を添付してください。

※ 複数の企業が行う場合は、本様式を企業毎に提出提出してください。

提案受付番号：

※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-2 ①)

施設整備業務（土木工事、建築工事、機械器具設置工事、電気工事）を行う企業の参加資格要件一覧

● 建設業法第 3 条及び第 15 条に規定する特定建設業の許可に係る登録状況

項 目	内 訳
建設業法第 3 条に規定する特定建設業の許可状況	(発注業種の状況 許可年月日・許可番号) 土木工事業 : 平成 年 月 日 第 号 (、 構成員 協力企業) 建築工事業 : 平成 年 月 日 第 号 (、 構成員 協力企業) 機械器具設置工事業 : 平成 年 月 日 第 号 (、 構成員 協力企業) 電気工事業 : 平成 年 月 日 第 号 (、 構成員 協力企業)

※ 入札参加資格審査結果通知書の写しを添付してください。

※ 建設業法第 3 条の 1 に規定する許可に係る許可通知書の写しを添付してください。

● 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査に関する状況

項 目	内 訳
建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査の結果	土木工事業 : 点 (、 構成員 協力企業) 建築工事業 : 点 (、 構成員 協力企業) 機械器具設置工事業 : 点 (、 構成員 協力企業) 電気工事業 : 点 (、 構成員 協力企業)

※ 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査結果通知書の写しを添付してください。

提案受付番号：
※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-2 ②)

● 工事实績

「土木工事」(会社名

構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	(JV の出資比率)
全体計画処理水量 (日量)	

※ 記載した業務の請負契約書の写し・工事完成検査通知書又は施工実績証明書の写し・竣工時工事カルテ・施工条件を確認できる仕様書の工事大要が記載されている資料を添付してください。

● 工事实績

「建築工事」(会社名

構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	(JV の出資比率)
全体計画処理水量 (日量)	

※ 記載した業務の請負契約書の写し・工事完成検査通知書又は施工実績証明書の写し・竣工時工事カルテ・施工条件を確認できる仕様書の工事大要が記載されている資料を添付してください。

● 工事实績

「機械器具設置工事」(会社名

構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	(JV の出資比率)
全体計画処理水量 (日量)	

※ 記載した業務の請負契約書の写し・工事完成検査通知書又は施工実績証明書の写し・竣工時工事カルテ・施工条件を確認できる仕様書の工事大要が記載されている資料を添付してください。

提案受付番号：

※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-2 ③)

● 工事実績

「電気工事」(会社名

構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	(JV の出資比率)
全体計画処理水量 (日量)	

※ 記載した業務の請負契約書の写し・工事完成検査通知書又は施工実績証明書の写し・竣工時工事カルテ・施工条件を確認できる仕様書の工事大要が記載されている資料を添付してください。

● 配属予定主任技術者又は監理技術者の工事業務経験等

「土木工事」(主任・監理技術者名

)

項 目	詳 細 記 入
主任 監理 ^{※1}	—
所属会社名	
資格名 ^{※2}	
施設名称 ^{※3}	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量 (日量)	

※1 どちらかを○で囲ってください。監理技術者の場合は監理技術者資格者証の写しを添付してください。

2 入札説明書で要求された資格を証する書類を添付してください。

3 記載した業務の従事実績を証明する資料 (契約書、竣工時工事カルテ等)・資格者証の写し・免許証の写しを提出してください。

提案受付番号：

※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-2 ④)

- 配属予定主任技術者又は監理技術者の工事業務経験等
「建築工事」(主任・監理技術者名)

項 目	詳 細 記 入
主任 監理 ^{※1}	—
所属会社名	
資格名 ^{※2}	
施設名称 ^{※3}	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量 (日量)	

※1 どちらかを○で囲ってください。監理技術者の場合は監理技術者資格者証の写しを添付してください。

2 入札説明書で要求された資格を証する書類を添付してください。

3 記載した業務の従事実績を証明する資料 (契約書、竣工時工事カルテ等)・資格者証の写し・免許証の写しを提出してください。

- 配置予定主任技術者又は監理技術者の工事業務経験等
「機械器具設置工事」(主任・監理技術者名)

項 目	詳 細 記 入
主任 監理 ^{※1}	—
所属会社名	
施設名称 ^{※2}	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量 (日量)	

※1 どちらかを○で囲ってください。監理技術者の場合は監理技術者資格者証の写しを添付してください。

2 記載した業務の従事実績を証明する資料 (契約書、竣工時工事カルテ等)・資格者証の写し・免許証の写しを提出してください。

提案受付番号：

※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-2 ⑤)

- 配属予定主任技術者又は監理技術者の工事業務経験等

「電気工事」(主任・監理技術者名)

項 目	詳 細 記 入
主任 監理※1	—
所属会社名	
資格名※2	
施設名称※3	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量 (日量)	

※1 どちらかを○で囲ってください。監理技術者の場合は監理技術者資格者証の写しを添付してください。

2 入札説明書で要求された資格を証する書類を添付してください。

3 記載した業務の従事実績を証明する資料 (契約書、竣工時工事カルテ等)・資格者証の写し・免許証の写しを提出してください。

提案受付番号：
※番号は県水道局が記入します。

(様式 1-6-3)

維持管理・運營業務のうち保守管理業務、排水処理業務及び
上澄水の返送業務を行う企業の参加資格要件一覧

● 保守管理業務を行う企業の業務実績

(会社名 構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称※ ¹	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量（日量）	

※¹ 記載した業務の請負契約書の写し・委託業務完了検査結果通知書の写し・竣工時工事カルテ・当該業務内容を確認できる仕様書などを添付してください。

※ 入札参加資格審査結果通知書の写しを添付してください。

● 排水処理業務及び上澄水返送業務を行う企業の業務実績

(会社名 構成員・協力企業)

項 目	詳 細 記 入
施設名称※ ¹	
発注者	
施工場所	
契約金額	
施工期間	
発注形態	
全体計画処理水量（日量）	

※¹ 記載した業務の請負契約書の写し・委託業務完了検査結果通知書の写し・竣工時工事カルテ・当該業務内容を確認できる仕様書などを添付してください。

※ 入札参加資格審査結果通知書の写しを添付してください。

(様式 2)

平成 年 月 日

入 札 辞 退 届

千葉県水道局長
相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

平成 16 年 7 月 6 日付けで公告のありました「(仮称) 江戸川浄水場排水処理
施設整備等事業」の入札の参加を辞退します。

提案受付番号：

(様式 3-1)

平成 年 月 日

提 案 提 出 書

千葉県水道局長

相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

平成 16 年 7 月 6 日付けで公告のあった「(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」の提案書を提出します。

備考 1 応募企業で応募する場合、グループ名称の記述は不要です。

2 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、県水道局から送付された入札参加資格の確認通知書に記述されている提案受付番号を右下に記入してください。

3 提案受付時のチェックのため、次様式(提案必要書類一覧)を併せて提出してください。

(様式 3-2)

提出必要書類一覧

必要書類	部数	入札参加者 確認		県水道局 確認	
		添付	部数	添付	部数
1 提案提出書 (様式 3-1) 提案提出書 (様式 3-2) 提案必要書類一覧 2 入札書 (様式 4-1) 委任状 (様式 4-2) 入札書 (様式 4-3) 誓約書	1 部				
3 事業組織・運営体制提案書 (様式 5) 組織・運営体制提案書 (様式 5-1) 参加企業一覧 (様式 5-2) 事業スキーム (様式 5-3) 組織運営体制	20 部				
4 事業計画提案書 (様式 6) 事業計画提案書 ○リスク分担の考え方 (様式 6-1-1) リスク分担の基本的な考え方 (様式 6-1-2) リスク分担一覧 ○保険の付保について (様式 6-1-3) 保険の付保 (第三者賠償保険) (様式 6-1-4) 保険の付保 (その他の保険) ○資金計画 (様式 6-2-1) 長期安定性 (様式 6-2-2) 運転資金の不足に対する対応策 (様式 6-2-3) 事業破綻時 (様式 6-2-4) 事業費の調達に対する考え方 (様式 6-2-5) 自己資本内訳 (様式 6-2-6) 株主企業による劣後融資 (様式 6-2-7) 匿名組合出資 (様式 6-2-8) 外部借入等 (様式 6-2-9) その他資金調達手法 (様式 6-2-10) 資金調達の確実性 (様式 6-2-11) 金利変動に伴うサービス購入料の改定 (様式 6-2-12) 新施設等建設費 積算表 ○事業収支 (様式 6-3-1) 収支計画の前提(収入) (様式 6-3-2) 収支計画の前提(支出) (様式 6-3-3) サービス購入料の内訳 ; 発生土再生利用業務費 (様式 6-3-4) サービス購入料の内訳 ; 電気・燃料・水道料金積算表 (様式 6-3-5) 収支計画の考え方 (様式 6-3-6) 長期収支計画表 (様式 6-3-7) 20 年間償還表 (様式 6-3-8) キャッシュフロー計算 (様式 6-3-9) 契約保証金に関する考え方 (様式 6-3-10) 有価証券報告書等	20 部				

5 技術提案書 (様式 7-1) 技術提案書 (1) 全体の事項 (様式 7-1-1) 全体概要書 (様式 7-1-2) 排水処理施設の設計及び建設に関する安定性・信頼性の確保 (様式 7-1-3) 排水処理施設の設計及び建設に関する設備更新への配慮 (様式 7-1-4) 維持管理・運營業務に関する安定性の確保 (様式 7-1-5) 維持管理・運營業務に関する実施体制 (様式 7-1-6) 維持管理・運營業務に関する非常時の対応計画 (様式 7-1-7) 維持管理・運營業務に関する保安体制 (様式 7-1-8) 発生土再生利用に関する安定性の確保 (様式 7-1-9) 発生土再生利用用途の拡大 (様式 7-1-10) 周辺環境への配慮 (様式 7-1-11) 地球環境への配慮 (様式 7-1-12) 施設配置計画 (様式 7-1-13) 排水処理フロー図 (様式 7-1-14) 工事工程表 (2) 施設整備計画 (様式 7-2) 施設整備計画 ○機械設備計画 (様式 7-2-1) 機械設備計画 (高濃度汚泥の受入れから濃縮工程) (様式 7-2-2) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-3) 機械設備計画 (低濃度汚泥の受け入れから濃縮工程) (様式 7-2-4) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-5) 機械設備計画 (濃縮汚泥引抜きから脱水工程) (様式 7-2-6) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-7) 機械設備計画 (上澄水集水から返送工程) (様式 7-2-8) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-9) 機械設備計画 (場内発生土貯留工程) (様式 7-2-10) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-11) 機械設備計画 (乾燥工程 (提案する場合)) (様式 7-2-12) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-13) 機械設備計画 (その他必要な工程) (様式 7-2-14) 機械設備計画 (" : 主要設備リスト) (様式 7-2-15) 機械設備計画 (耐震性) (様式 7-3-1) 電気計装設備計画 (受変電設備) (様式 7-3-2) 電気計装設備計画 (受変電設備 : 主要設備リスト) (様式 7-3-3) 電気計装設備計画 (動力設備) (様式 7-3-4) 電気計装設備計画 (動力設備 : 主要設備リスト) (様式 7-3-5) 電気計装設備計画 (計装設備) (様式 7-3-6) 電気計装設備計画 (計装設備 : 主要設備リスト) (様式 7-3-7) 電気計装設備計画 (計装フロー図) (様式 7-3-8) 電気計装設備計画 (監視制御設備) (様式 7-3-9) 電気計装設備計画 (監視制御設備 : 主要設備リスト) (様式 7-3-10) 電気計装設備計画 (監視制御設備 : 入出力項目リスト) (様式 7-3-11) 電気計装設備計画 (耐震性) (様式 7-4-1) 土木施設計画 (新設濃縮施設等) (様式 7-4-2) 土木施設計画 (連絡管) (様式 7-4-3) 土木施設計画 (外構施設) (様式 7-5-1) 脱水機棟計画 (概要) (様式 7-5-2) 脱水機棟計画 (必要諸室リスト) (様式 7-5-3) 脱水機棟計画 (構造・耐震計画) (様式 7-5-4) 脱水機棟計画 (施設計画) (様式 7-5-5) 脱水機棟計画 (ゾーニング・動線計画) (様式 7-5-6) 脱水機棟計画 (機器搬出入計画) (様式 7-5-7) 脱水機棟計画 (主要設備機器の次期更新計画) (様式 7-5-8) 脱水機棟計画 (仕上げ)	20 部				
--	------	--	--	--	--

(様式 7-5-9)脱水機棟計画 (建築付帯機械設備) (様式 7-5-10)脱水機棟計画 (建築付帯電気設備) (様式 7-5-11)脱水機棟計画 (修繕計画) (様式 7-6-1)既存脱水機棟利用計画 (様式 7-7-1)既存脱水設備等の撤去計画 (3) 維持管理・運営計画 (様式 8) (3) 維持管理・運営計画 (様式 8-1-1)排水処理月別運転計画書 (前期) (様式 8-1-2)排水処理月別運転計画書 (後期) (様式 8-2-1)水収支フロー図 (前期) (様式 8-2-2)水収支フロー図 (後期) (様式 8-3-1)水収支計算書 (前期) (様式 8-3-2)水収支計算書 (後期) (様式 8-4-1)維持管理の考え方 (濃縮設備) (様式 8-4-2)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-3)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-4)維持管理の考え方 (脱水設備) (様式 8-4-5)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-6)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-7)維持管理の考え方 (上澄水返送設備) (様式 8-4-8)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-9)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-10)維持管理の考え方 (場内発生土貯留設備) (様式 8-4-11)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-12)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-13)維持管理の考え方 (乾燥設備 (提案する場合)) (様式 8-4-14)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-15)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-16)維持管理の考え方 (その他必要な設備) (様式 8-4-17)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-18)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-19)維持管理の考え方 (電気計装設備) (様式 8-4-20)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-21)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-22)維持管理の考え方 (建築物及びコンクリート構造物) (様式 8-4-23)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-24)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-25)維持管理の考え方 (外構) (様式 8-4-26)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-27)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-28)年度別維持管理計画表 (様式 8-5-1)上澄水質管理計画 (様式 8-5-2)上澄水質管理計画 (水質測定項目リスト) (様式 8-5-3)上澄水質管理計画 (監視制御項目、制御方法) (様式 8-6-1)汚泥量の確認方法 (様式 8-7-1)排水処理施設清掃計画 (様式 8-8-1)実施体制 (様式 8-8-2)実施体制 (非常時バックアップ体制) (様式 8-9-1)非常時の対応計画 (1) 故障時 (様式 8-9-2)非常時の対応計画 (2) 災害時及び事故時 (様式 8-10-1)保安に対する考え方 (4) 発生土再生利用計画 (様式 9) (4) 発生土再生利用計画					
---	--	--	--	--	--

発生土再生利用計画書及び受入表明書記述要領 (様式 9-1-1) 発生土再生利用計画書 (様式 9-1-2) 受入表明書 (様式 9-2) 再生利用用途とその計測方法 (様式 9-3-1) 発生土搬出計画書 (前期) (様式 9-3-2) 発生土搬出計画書 (後期) (様式 9-4-1) 発生土保管計画書 (前期) (様式 9-4-2) 発生土保管計画書 (後期) (様式 9-5) 高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等 (様式 10) (5) 環境計画 (様式 10-1-1) 緑地計画 (様式 10-1-2) 周辺環境への配慮 (様式 10-2-1) エネルギー使用量計算書(前期) (様式 10-2-2) 月別電力使用量算出表(前期) (様式 10-2-3) 排水処理施設月別燃料使用量算出表(前期) (様式 10-2-4) 発生土運搬に伴う燃料使用量(前期) (様式 10-3-1) エネルギー使用量計算書(後期) (様式 10-3-2) 月別電力使用量算出表(後期) (様式 10-3-3) 排水処理施設月別燃料使用量算出表(後期) (様式 10-3-4) 発生土運搬に伴う燃料使用量(後期) (様式 10-4-1) 二酸化炭素排出量計算書(前期) (様式 10-4-2) 二酸化炭素排出量計算書(後期) (様式 10-5-1) 窒素酸化物排出量計算書(前期) (様式 10-5-2) 窒素酸化物排出量計算書(後期) (様式 7-5-9) 脱水機棟計画 (建築付帯機械設備) (様式 7-5-10) 脱水機棟計画 (建築付帯電気設備) (様式 7-5-11) 脱水機棟計画 (脱水機棟修繕計画) ○その他 (様式 7-6-1) 既存脱水機棟利用計画 (様式 7-7-1) 既存脱水設備等の撤去計画 (3) 維持管理・運営計画 (様式 8) 維持管理・運営計画 ○運転計画 (様式 8-1-1) 排水処理月別運転計画 (前期) (様式 8-1-2) 排水処理月別運転計画 (後期) (様式 8-2-1) 水収支フロー図 (前期) (様式 8-2-2) 水収支フロー図 (後期) (様式 8-3-1) 水収支計算書 (前期) (様式 8-3-2) 水収支計算書 (後期) ○維持管理の考え方 (様式 8-4-1) 維持管理の考え方 (濃縮設備) (様式 8-4-2) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-3) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-4) 維持管理の考え方 (脱水設備) (様式 8-4-5) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-6) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-7) 維持管理の考え方 (上澄水返送設備) (様式 8-4-8) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-9) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-10) 維持管理の考え方 (場内発生土貯留設備) (様式 8-4-11) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-12) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-13) 維持管理の考え方 (乾燥設備 (提案する場合)) (様式 8-4-14) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-15) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-16) 維持管理の考え方 (その他必要な設備)					
--	--	--	--	--	--

(様式 8-4-17)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-18)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-19)維持管理の考え方 (電気計装設備) (様式 8-4-20)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-21)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-22)維持管理の考え方 (建築物及びコンクリート構造物) (様式 8-4-23)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-24)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-25)維持管理の考え方 (外構) (様式 8-4-26)維持管理の考え方 (" : 点検リスト) (様式 8-4-27)維持管理の考え方 (" : 修繕リスト) (様式 8-4-28)年度別維持管理計画表 (様式 8-5-1)上澄水質管理計画 (様式 8-5-2)上澄水質管理計画 (水質測定項目リスト) (様式 8-5-3)上澄水質管理計画 (監視制御項目、制御方法) (様式 8-6-1)汚泥量の確認方法 (様式 8-7-1)排水処理施設清掃計画 (様式 8-8-1)実施体制 (様式 8-8-2)実施体制 (非常時バックアップ体制) (様式 8-9-1)非常時の対応計画 (1) 故障時 (様式 8-9-2)非常時の対応計画 (2) 災害時及び事故時 (様式 8-10-1)保安に対する考え方 (4) 発生土再生利用計画 (様式 9)発生土再生利用計画 (様式 9-1-1)発生土再生利用計画書 (様式 9-1-2)受入表明書 (様式 9-2)再生利用用途とその計測方法 (様式 9-3-1)発生土搬出計画書 (前期) (様式 9-3-2)発生土搬出計画書 (後期) (様式 9-4-1)発生土保管計画書 (前期) (様式 9-4-2)発生土保管計画書 (後期) (様式 9-5)高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等 (5) 環境計画 (様式 10)環境計画 (様式 10-1-1)緑地計画 (様式 10-1-2)周辺環境への配慮 (様式 10-2-1)エネルギー使用量計算書(前期) (様式 10-2-2)月別電力使用量算出表(前期) (様式 10-2-3)排水処理施設月別燃料使用量算出表(前期) (様式 10-2-4)発生土運搬に伴う燃料使用量(前期) (様式 10-3-1)エネルギー使用量計算書 (前期) (様式 10-3-2)月別電力使用量算出表 (様式 10-3-3)排水処理施設月別燃料使用量算出表(後期) (様式 10-3-4)発生土運搬に伴う燃料使用量(後期) (様式 10-4-1)二酸化炭素排出量計算書(前期) (様式 10-4-2)二酸化炭素排出量計算書(後期) (様式 10-5-1)窒素酸化物排出量計算書(前期) (様式 10-5-2)窒素酸化物排出量計算書(後期) (6) その他					
--	--	--	--	--	--

(様式 7-5-9) 脱水機棟計画 (建築付帯機械設備)				
(様式 7-5-10) 脱水機棟計画 (建築付帯電気設備)				
(様式 7-5-11) 脱水機棟計画 (修繕計画)				
(様式 7-6-1) 既存脱水機棟利用計画				
(様式 7-7-1) 既存脱水設備等の撤去計画				
(3) 維持管理・運営計画				
(様式 8) 維持管理・運営計画				
(様式 8-1-1) 排水処理月別運転計画書 (前期)				
(様式 8-1-2) 排水処理月別運転計画書 (後期)				
(様式 8-2-1) 水収支フロー図 (前期)				
(様式 8-2-2) 水収支フロー図 (後期)				
(様式 8-3-1) 水収支計算書 (前期)				
(様式 8-3-2) 水収支計算書 (後期)				
(様式 8-4-1) 維持管理の考え方 (濃縮設備)				
(様式 8-4-2) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-3) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-4) 維持管理の考え方 (脱水設備)				
(様式 8-4-5) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-6) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-7) 維持管理の考え方 (上澄水返送設備)				
(様式 8-4-8) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-9) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-10) 維持管理の考え方 (場内発生土貯留設備)				
(様式 8-4-11) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-12) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-13) 維持管理の考え方 (乾燥設備 (提案する場合))				
(様式 8-4-14) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-15) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-16) 維持管理の考え方 (その他必要な設備)				
(様式 8-4-17) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-18) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-19) 維持管理の考え方 (電気計装設備)				
(様式 8-4-20) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-21) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-22) 維持管理の考え方 (建築物及びコンクリート構造物)				
(様式 8-4-23) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-24) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-25) 維持管理の考え方 (外構)				
(様式 8-4-26) 維持管理の考え方 (" : 点検リスト)				
(様式 8-4-27) 維持管理の考え方 (" : 修繕リスト)				
(様式 8-4-28) 年度別維持管理計画表				
(様式 8-5-1) 上澄水質管理計画				
(様式 8-5-2) 上澄水質管理計画 (水質測定項目リスト)				
(様式 8-5-3) 上澄水質管理計画 (監視制御項目、制御方法)				
(様式 8-6-1) 汚泥量の確認方法				
(様式 8-7-1) 排水処理施設清掃計画				
(様式 8-8-1) 実施体制				
(様式 8-8-2) 実施体制 (非常時バックアップ体制)				
(様式 8-9-1) 非常時の対応計画 (1) 故障時				
(様式 8-9-2) 非常時の対応計画 (2) 災害時及び事故時				
(様式 8-10-1) 保安に対する考え方				
(4) 発生土再生利用計画				
(様式 9) 発生土再生利用計画				
(様式 9-1-1) 発生土再生利用計画書				
(様式 9-1-2) 受入表明書				
(様式 9-2) 再生利用用途とその計測方法				
(様式 9-3-1) 発生土搬出計画書 (前期)				

(様式 9-3-2) 発生土搬出計画書 (後期) (様式 9-4-1) 発生土保管計画書 (前期) (様式 9-4-2) 発生土保管計画書 (後期) (様式 9-5) 高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等 (5) 環境計画 (様式 10) 環境計画 (様式 10-1-1) 緑地計画 (様式 10-1-2) 周辺環境への配慮 (様式 10-2-1) エネルギー使用量計算書 (前期) (様式 10-2-2) 月別電力使用量算出表 (前期) (様式 10-2-3) 排水処理施設月別燃料使用量算出表 (前期) (様式 10-2-4) 発生土運搬に伴う燃料使用量 (前期) (様式 10-3-1) エネルギー使用量計算書 (後期) (様式 10-3-2) 月別電力使用量算出表 (後期) (様式 10-3-3) 排水処理施設月別燃料使用量算出表 (後期) (様式 10-3-4) 発生土運搬に伴う燃料使用量 (後期) (様式 10-4-1) 二酸化炭素排出量計算書 (前期) (様式 10-4-2) 二酸化炭素排出量計算書 (後期) (様式 10-5-1) 窒素酸化物排出量計算書 (前期) (様式 10-5-2) 窒素酸化物排出量計算書 (後期) (6) その他 (様式 11) その他 (様式 11-1) 関連法令リスト (様式 11-2) 業務引継に対する考え方 (7) 設備容量計算書 (様式 12) 設備容量計算書 (様式 12-1) 設備容量計算 (高濃度汚泥の受入れから濃縮工程) (様式 12-2) 設備容量計算 (低濃度汚泥の受入れから濃縮工程) (様式 12-3) 設備容量計算 (濃縮汚泥引抜きから脱水工程) (様式 12-4) 設備容量計算 (上澄水集水から返送工程) (様式 12-5) 設備容量計算 (場内発生土貯留設備) (様式 12-6) 設備容量計算 (乾燥工程 (提案する場合)) (様式 12-7) 設備容量計算 (その他必要な工程) (8) 設計図面提案書 (様式 13) 設計図面提案書 ○全体平面図 A1 版 (縮尺 1/600) : A 4 版の図面袋に入れ、図面袋に様式 14 を添付して提出すること。 A3 版 (縮小版) : 様式 7-1-12 に添付すること。(20 部) ・新設排泥池 ・新設濃縮槽 ・新設脱水機棟 ・場内整備 (植栽等含む)、 ・連絡管 ・その他改良箇所 ○脱水機棟計画図 A1 版 (縮尺 1/100) : A 4 版の図面袋に入れ、図面袋に様式 14 を添付して提出すること。 ①～③の A3 版 (縮小版) : 様式 7-5-4 に添付 (20 部) ④の A3 版 (縮小版) : 様式 7-5-4 に添付 (20 部) ① 各階平面図兼機器配置図 ② 平面図 ③ 断面図 ④ 鳥瞰パース 6 技術提案書資料集 (様式 14) 提案書資料集 (様式 14-1) 資料集リスト	5 部				
	5 部				
	20 部				

(様式 4-1)

平成 年 月 日

委 任 状

千葉県水道局長

相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

印

私は、（氏 名）印 を代理人と定め、「（仮称）江戸川浄水場排水処理施設整備等事業」の入札に関する一切の権限を委任します。

入 札 書

千葉県水道局長
相原 茂雄 様

印

(代理人の氏名)・印

入札金額 ￥ 円也

(様式 4-3)

誓 約 書

平成 年 月 日

千葉県水道局長
相原 茂雄 様

グループ名称

〔代表企業〕 商号又は名称
所 在 地
代表者職氏名

印

(代理人の場合)

代理人

(代理人の氏名)・印

事業名 (仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

上記事業の入札にさいし、連合等による入札の公正を害するような行為
をしないことを誓約します。

(様式 5)

(仮称) 江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

組織・運営体制提案書

提案受付番号：

組織・運営体制の記述要領

様式名	記述指示事項	記述様式	様式No.	備考
P F I 事業者 組織・運営体制 提案書	表紙	指定様式 A 4 版	5	
参加企業一覧	本件事業に関わる企業（グループ構成員、協力企業、再委託企業、融資企業、その他企業）について、書式に従い、任意の表記番号（ex. 構成員 A、協力企業 A、再委託企業 A、融資企業 A 等）を振るとともに、個別企業名を記入してください。 - 代表企業、構成員、協力企業及び設計、建築を担当する再委託企業はすべて記入してください。その他の再委託企業、融資企業は強調したい場合のみ記入してください。 - 様式5-2 以降は、必ず本様式に記入した表記番号を用いてください。	指定様式 A 4 版 ページ数は適宜	5-1	
事業 スキーム	PFI 事業者（特別目的会社）と代表企業、構成員、協力企業、再委託企業、融資企業、その他企業との関係を図示してください。 - スキーム図内には個別の企業名を記入せず、様式5-1 で整理した表記番号（ex. 構成員 A 等）を記入してください。また、代表企業が分かるように記入してください。 - 企業の業務内容が分かるように、様式5-1 に記入した各社の業種を括弧書き（ex. 建設会社、商社、保守管理会社、プラント会社、発生日処分会社等）で記入してください。 - PFI 事業者（特別目的会社）に出資を行う企業及び P F I 事業者から直接業務を受託する企業については必ず記入してください。再委託先等、特別目的会社から直接業務を受けない企業については、設計、建築を担当する企業及び強調したい企業を記入してください。	A 3 版 1 ページ以内に記述	5-2	記述例あり
組織運営 体制	PFI 事業者（特別目的会社）の組織体制の基本的な考え方と組織体制図を現在検討されている範囲で記入してください。 - 総括責任者、施設管理主任者、その他の業務主任者が分かるように、様式5-1 で整理した表記番号（構成員 A 等）を用いてわかりやすく図示してください。また、業務の専任であるか兼任であるかを記入するとともに、選任の考え方についても記入してください。 - 代表企業と構成員、協力企業及び金融機関等との連絡体制について業務ごとに分ける等、わかりやすく図示してください。 - 記入の際は個別事業者名を記入せず、様式5-1 で整理した表記番号を用いてください。	A 4 版 3 ページ以内に記述	5-3	

提案受付番号：

(様式 5-1)

5-1 参加企業一覧

本件事業に関わる個別企業名を、以下の様式に従い記入してください。

構成員以外の企業名については、提案提出段階で決まっている範囲ですべて記入してください。

なお、様式 5-2 以降のすべての様式において、個別企業名の記述を求めている個所については、必ず本様式で記入した番号を用い、個別企業名が判別できる記述がないよう留意してください。

①グループ構成員

構成員番号	個別企業名及び業種	
グループ構成員 A	企業名〇〇〇	担当業務又は役割： 例) 代表企業
	(業種) 例) 機械製造業	出資・劣後融資の有無：
グループ構成員 B	企業名〇〇〇	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後融資の有無：
グループ構成員 C	企業名〇〇〇	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後融資の有無：
(枠が足りない場合は、以下同様に構成員全てを記入してください)		

- 構成員の数に合わせて必要な枠を追加してください。
- グループ構成員のうち、出資、劣後融資又はその双方を行う企業は、落札者決定基準にある基礎審査「業務遂行能力の確認」対象であることから、様式 6-4-1 に示す有価証券報告書等を提出してください。

提案受付番号：

②協力企業

協力企業番号	個別企業名及び業種	
協力企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 C	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に入札参加資格確認が必要となる協力企業全てを記入してください)		

- 協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、P F I 事業者から本件事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいいます。
- 事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入してください。(ex. 協力企業 A 社(建設業) 建設工事費の〇%、協力企業 B 社(維持管理業) 年間維持管理業務費の〇%)
- 資本金の欄には、協力企業自身の資本金の額を記入してください。

提案受付番号：

③再委託企業

再委託企業番号	個別企業名及び業種	
再委託企業 A	企業名〇〇〇 (業種) (住所)	担当業務又は役割：
		事業配分率：
	資本金	円
再委託企業 B	企業名〇〇〇 (業種) 住所	担当業務又は役割：
		事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に再委託企業全てを記入してください)		

- 再委託企業とは、応募企業、応募グループの構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいいます。(融資企業や出資のみを行う企業は含みません。)
- 事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入してください。(ex. 再委託企業 A社(建設業) 建設工事費の〇%、再委託企業 B社(維持管理業) 年間維持管理業務費の〇%)
- 資本金の欄には、再委託企業自身の資本金の額を記入してください。
- 担当業務や役割ごとに並べる等、分かりやすく整理してください。

提案受付番号：

④融資企業

融資企業番号	個別企業名及び業種	
融資企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
融資企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様に融資企業全てを記入してください)		

⑤その他企業

上記①～④に当てはまらない企業がある場合（ex. 出資のみを行う企業）は以下に記入してください。

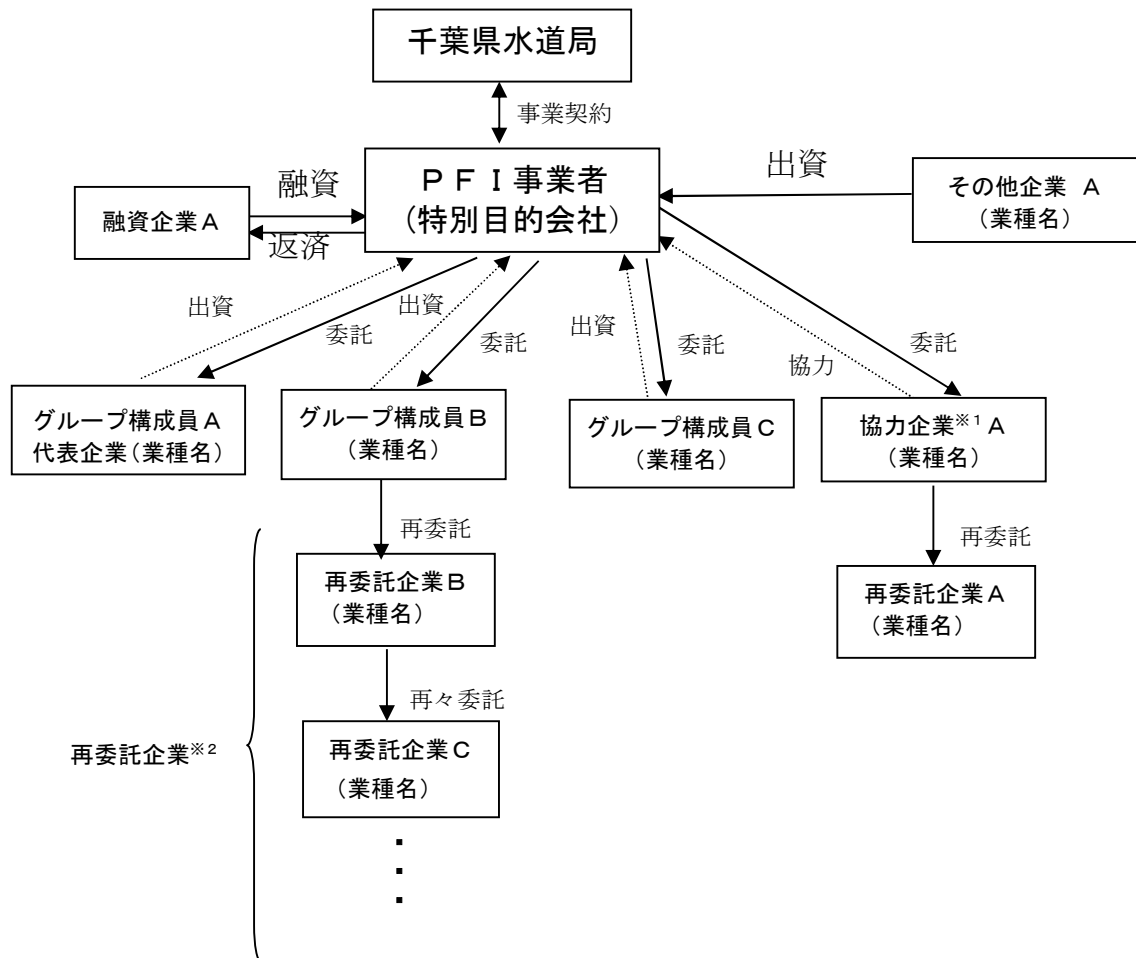
その他企業番号	個別企業名及び業種	
その他企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
その他企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様にその他企業全てを記入してください)		

提案受付番号：

(様式 5-2)

5-2 事業スキーム

(記述例)



- 協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、PFI事業者から本件事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいいます。
- 再委託企業とは、応募企業、応募グループの構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいいます。（融資企業や出資のみを行う企業は含みません。）

提案受付番号：

(様式 5-3)

5-3 組織運営体制

- P F I 事業者（特別目的会社）の組織体制の基本的な考え方と組織体制図を、記述指示事項に従って記述してください。

様式6

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

事業計画提案書

提案受付番号：

様式 6-1-1

(1) リスク分担の考え方

リスク分担の基本的考え方

本件事業におけるリスク分担に関する基本的な考え方を記述してください。

備考 A4 版 3 ページで具体的に記述してください。

様式 6-1-2

提案受付番号	
--------	--

（様式 6－1－2 は、様式集 E X C E L 版に添付してありますので、そちらをお使いください。）

様式 6-1-3

(2) 保険の付保

保険の付保（第三者賠償保険）			
● 予定している第三者賠償保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入してください。			
第三者賠償保険 の種類（名称）	内 容		対応する リスク No.
	・ 保険契約者		
	・ 被保険者		
	・ 対象範囲		
	・ 保険期間		
	・ 填補額（限度額）		
	・ 保険料（円/年）		
	・ 免責金額（円）		
	・ 保険契約者		
	・ 被保険者		
	・ 対象範囲		
	・ 保険期間		
	・ 填補額（限度額）		
	・ 保険料（円/年）		
	・ 免責金額（円）		

備考 対応するリスク No. については、様式 6-1-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入してください。

様式 6-1-3 及び 13-1-4 における各保険料（円/年）の合計が様式 6-3-6 の保険料と整合性が取れるようにしてください。

建設期間中は、第三者賠償保険への加入は必須となりますが（事業契約書（案）第 26 条）、維持管理運営期間中は、第三者賠償保険への加入は事業者の提案によります。

記入欄が足りない場合は適宜追加して記入してください。

様式 6-1-4

(2) 保険の付保

保険の付保（その他の保険）			
• 第三者賠償保険以外で想定している保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入してください。			
保険の種類 (名称)	内 容		対応する リスク No.
	・ 保険契約者		
	・ 被保険者		
	・ 対象範囲		
	・ 保険期間		
	・ 填補額（限度額）		
	・ 保険料（円/年）		
	・ 免責金額（円）		
	・ 保険契約者		
	・ 被保険者		
	・ 対象範囲		
	・ 保険期間		
	・ 填補額（限度額）		
	・ 保険料（円/年）		
	・ 免責金額（円）		

備考 対応するリスク No.については、様式 6-1-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入してください。

様式 6-1-3 及び 6-1-4 における各保険料（円/年）の合計が様式 6-3-6 の保険料と整合性が取れるようにしてください。

記入欄が足りない場合は適宜追加して記入してください。

様式 6-2-1

(3) 資金計画

長期安定性

事業期間を通じての事業の安定性、継続性について考慮している基本的な考え方を記述してください。

なお、具体的な運転資金の不足に対する対応策については、様式 6-2-2 に記述してください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-2

(3) 資金計画

運転資金の不足に対する対応策

事業期間中にサービス購入料の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、次表から想定ケースを選択し（複数可）、想定している金額及び具体的な対応策を記入してください。複数選択した場合は、選択項目別にすべて記入してください。

想定ケース	チェック欄 (該当に○印)
1 株主等による追加出資、劣後融資	
2 株主等の信用力による運転資金枠の設定	
3 配当部分の一部積み立て	
4 予備費を含めた資金調達	
5 その他	

・複数可

該当番号	具体的な対応策

- ・具体的な対応策（例：金額、劣後融資の返済条件、配当の考え方、積立の方法や期間等）を記入してください。
- ・想定ケース 1 及び 2 を選択した場合は、具体的な株主を様式 5-1 で記入した表記番号で記述してください。
- ・適宜、枠を追加し記入してください。

備考 A4 版数ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-3

(3) 資金計画

事業破綻時

本件事業について、事業破綻時における対応について記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 6-2-4

(3) 資金計画

事業費の調達に関する考え方

本件事業にかかる自己資本と外部借入等の金額を記入してください。

自己資本 (株式出資、株主企業による劣後融資、匿名組合 出資を含む)	円
外部借入等 (上記以外の調達)	円
総資金調達額	円

- ・総資金調達額は、様式 6-3-6 長期収支計画表の「資金調達」金額と整合性をとってください。
- ・自己資本の内訳及び外部借入等の内訳は様式 6-2-5、6-2-8 に記入してください。
- ・自己資本は株式出資の他、株主企業による劣後融資、匿名組合出資（株主企業によるものか否かは問いません）を含みます。
- ・外部借入等は自己資本以外の調達資金全てを含みます。社債発行を想定している場合は、「外部借入等」に含めてください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-5

(3) 資金計画

自己資本内訳						
自己資本内訳						
「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-2-4）で記入した自己資本の内訳について、次表にその内容を記述してください。						
出資企業名	代表企業 ㊟ 構成員 ○ を記入	株式出資額		議決権がない 株式の内容	匿名組合 出資額	株主企業 による劣後 ローン額
			議決権			
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
小計		円			円	円
自己資本総額						円
・ 出資企業名については個別名称ではなく様式 5-1 で設定した表記番号を用いてください。 ・ 出資割合の高い順に記入してください。 ・ 本表の「自己資本総額」と「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-2-4）で記入した「自己資本」金額と整合がとれるようにしてください。 ・ 議決権のある株式と議決権のない株式が分かるように、議決権がある株式については○印を記入してください。代表企業を含む構成員が出資する議決権のある株式出資で特別目的会社の過半数の株式を保持する必要があります。（基本協定書（案）参照）なお、議決権がない株式については、その内容を記述してください。 ・ 劣後融資及び匿名組合出資を予定している場合は、様式 6-2-6、6-2-7 に記入してください。 ・ 記入枠は出資企業数にあわせて適宜追加してください。						
出資時期						
特別目的会社の設立規模及び増資計画について記入してください。						
		出資者		株式出資額		
特別目的会社設立時（設立予定時期）				円		
				円		
増資等	(増資等の時期)			円		
				円		
				円		
株式出資額計				円		
・ 出資者については個別名称ではなく様式 5-1 で設定した表記番号を用いてください。 ・ 本表の株式出資額計は、①自己資本内訳 株式出資額の計と整合性を取ってください。 ・ 定目的会社設立後、資本金に変動があることが計画されている場合は、増資等の時期にあわせて適宜追加してください。						

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-6

(3) 資金計画

株主企業による劣後融資

様式 6-2-5 において、株主企業による劣後融資が含まれている場合は、その考え方、内容、スキーム図等を記入してください。

(株主企業による劣後融資を想定していない場合は、様式を提出しなくて構いません)

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-7

(3) 資金計画

匿名組合出資

様式 6-2-5 において、匿名組合出資を想定している場合は、その考え方、内容、スキーム図、個別出資者等を記入してください。（匿名組合による出資を想定していない場合は、様式を提出しなくて構いません）

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-8

(3) 資金計画

外部借入等		
「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-2-4）で記入した外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入してください。		
円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
外部借入等合計	円	
・「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-2-4）で記入した「外部借入等」の金額と整合がとれるようにしてください。 ・借入返済順位が優先されるもの（優先順位の高いもの）から順番に記入してください。 ・返済条件については出来る限り詳細に記入してください（ex. 元利均等返済・元金均等返済） ・外部借入については、想定している担保設定について記入してください。 ・関心表明書を取得している場合は、備考欄にその旨記入してください。 ・融資企業名については、様式 5-1 で記入した表記番号を用いてください。 ・記入枠は融資企業数にあわせて、適宜追加してください。記入枠が小さい場合は、適宜加工してください。		

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-9

(3) 資金計画

その他資金調達手法

その他、資金調達手法として検討している手法がある場合は、記入してください。
 その際、資金調達のストラクチャーについても図示してください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-10

(3) 資金計画

資金調達の確実性

資金調達の確実性の工夫について、資金面のアドバイザーの有無、幹事行決定の有無、融資企業からの関心表明等、確実に資金調達を行うために工夫している点を記入してください。必要な場合は図示、参考資料の添付等、わかりやすく記入してください。

プロジェクトファイナンスに関して、幹事行の実績（アレンジャーとしての実績数、融資行としての実績数）と、自己資本比率など資金調達の確実性について示しうるデータを記入してください。

必要書類は、7. 資料集リストに記述した上で、添付してください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-11

(3) 資金計画

金利変動に伴うサービス購入料の改定

サービス購入料の算定根拠となる 5 年物（円—円）金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記入してください。

上乗せするスプレッド b p

上記スプレッドの算出根拠を記述してください。

（例）事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR+○%程度の変動金利で調達予定。
 同資金に係る金利を SWAP で 5 年もの固定金利に変換予定。
 変換後の金利は年△%（=5 年物 SWAP レート+□bp）を見込んでおり、
 金利は、この調達コストに◆bp のスプレッドを載せた金利を希望。
 スプレッドは□bp + ◆bp = 50bp（=0.5%）

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-2-12

(3) 資金計画

排水処理施設整備等費用 積算表

- 排水処理施設整備等の費用の積算根拠を記述してください。
- 排水処理施設整備等の費用は整備費（設計・製造・建設・工事監理、その他経費）、建中金利、融資組成手数料、その他施設整備に関する初期投資と認められる費用で、新施設等整備の割賦代金を指します。
- 建設費は、新施設建設工事費、既存施設に付属する設備の更新等に必要な工事費、既存の脱水設備等の撤去費に分けて記入してください。

- 排水処理施設整備費

(単位：円)

項目	金額	消費税及び地方消費税
開業関連費		
工事監理費		
生活環境影響調査費		
その他		
…		
設計費		
建設費（新設施設）		
機械設備工事費		
電気計装設備工事費		
土木施設工事費		
建築物工事費		
建設費（更新施設）		
建設費（撤去費等）		
建中金利		
共通費		
その他		
合計		

- ・様式 7-2-1 から 7-7-1 の施設整備計画で計画している内容を踏まえ記入してください。
- ・項目については例示です。必要な項目については適宜追加し、すべて記入してください。
- ・「その他」については内容を具体的に明記してください。
- ・合計金額は初期投資金額となります。様式 6-3-6 の資金需要の項目内容と整合がとれるようにしてください。

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-1-a

(4) 事業収支

収支計画の前提（収入）

- ・ 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-d）の収入を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
サービス購入料			
新設施設等整備 の割賦代金・支払 利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存施設に付属す る設備の更新等の 割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存の脱水設備等 撤去等の割賦代 金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
新設施設及び既 存施設の維持管 理・運営費	人件費		
	保守管理費		
	電気代		
	燃料費		
	水道代		
	植栽管理費		
	その他業務費		
	小計		
発生土の再生利 用業務費	搬出・運搬費		
	再生利用費		
	発生土管理費		
	小計		
余裕金運用益			
その他			
合計			

- ・ 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・ 金額の単位は円です。
- ・ 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・ 「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。
- ・ 様式 6-3-6 の運営 3 年度の収入額と整合性がとれるようにしてください。
- ・ 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。
- ・ 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×年量 3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-1-b

(4) 事業収支

収支計画の前提（収入）

- ・ 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-d）の収入を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
サービス購入料			
新施設等整備 の割賦代金・支払 利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存施設に付属す る設備の更新等の 割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存の脱水設備等 撤去等の割賦代 金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
新施設及び既存 施設の維持管理・運営費	人件費		
	保守管理費		
	電気代		
	燃料費		
	水道代		
	植栽管理費		
	その他業務費		
	小計		
発生土の再生利 用業務費	搬出・運搬費		
	再生利用費		
	発生土管理費		
	小計		
余裕金運用益			
その他			
合計			

- ・ 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・ 金額の単位は円です。
- ・ 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・ 「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。
- ・ 様式 6-3-6 の運営 3 年度の収入額と整合性がとれるようにしてください。
- ・ 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。
- ・ 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-1-c

(4) 事業収支

収支計画の前提（収入）

- ・ 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-d）の収入を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
サービス購入料			
新施設等整備 の割賦代金・支払 利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存施設に付属す る設備の更新等の 割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存の脱水設備等 撤去等の割賦代 金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
新施設及び既存 施設の維持管理・運営費	人件費		
	保守管理費		
	電気代		
	燃料費		
	水道代		
	植栽管理費		
	その他業務費		
	小計		
発生土の再生利 用業務費	搬出・運搬費		
	再生利用費		
	発生土管理費		
	小計		
余裕金運用益			
その他			
合計			

- ・ 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・ 金額の単位は円です。
- ・ 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・ 「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。
- ・ 様式 6-3-6 の運営 3 年度の収入額と整合性がとれるようにしてください。
- ・ 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。
- ・ 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

様式 6-3-1-d

(4) 事業収支

収支計画の前提（収入）

- ・ 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-1-d）の収入を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
サービス購入料			
新施設等整備 の割賦代金・支払 利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存施設に付属す る設備の更新等の 割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存の脱水設備等 撤去等の割賦代 金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
新施設及び既存 施設の維持管理・運営費	人件費		
	保守管理費		
	電気代		
	燃料費		
	水道代		
	植栽管理費		
	その他業務費		
	小計		
発生土の再生利 用業務費	搬出・運搬費		
	再生利用費		
	発生土管理費		
	小計		
余裕金運用益			
その他			
合計			

- ・ 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を日量 3,515t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・ 金額の単位は円です。
- ・ 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・ 「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。
- ・ 様式 6-3-6 の運営 3 年度の収入額と整合性がとれるようにしてください。
- ・ 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。
- ・ 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,515t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-2-a

(4) 事業収支

収支計画の前提（支出）

- 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-d）の支出を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
排水処理関連			
人件費			
保守管理費			
電気代			
燃料費			
水道代			
植栽管理費			
その他業務費			
小計			
発生土関連			
搬出・運搬費			
再生利用費			
発生土管理費			
小計			
支払利息			
その他			
合計			

- 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- 金額の単位は円です。
- 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- 「その他」については、具体的に明記してください。
- 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加して記入してください。
- 様式 6-3-6 運営初年度の支出額と整合性がとれるようにしてください。
- 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-2-b

(4) 事業収支

収支計画の前提（支出）									
● 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-d）の支出を記入してください。									
	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠						
排水処理関連									
人件費									
保守管理費									
電気代									
燃料費									
水道代									
植栽管理費									
その他業務費									
小計									
発生土関連									
搬出・運搬費									
再生利用費									
発生土管理費									
小計									
支払利息									
その他									
合計									
● 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。 ● 金額の単位は円です。 ● 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。 ● 「その他」については、具体的に明記してください。 ● 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加して記入してください。 ● 様式 6-3-6 運営初年度の支出額と整合性がとれるようにしてください。 ● 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。									
＜参考＞ 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係 <table border="1"> <tr> <td>搬出・運搬と再生利用の単価設定</td> <td>自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）</td> </tr> <tr> <td>収入・支出計画における提案金額</td> <td>上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）</td> </tr> <tr> <td>実際の支払額</td> <td>上記単価×実際の再生利用量（t-ds）</td> </tr> </table>				搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）	収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）	実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）
搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）								
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）								
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）								

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-2-c

(4) 事業収支

収支計画の前提（支出）

- 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-d）の支出を記入してください。

	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
排水処理関連			
人件費			
保守管理費			
電気代			
燃料費			
水道代			
植栽管理費			
その他業務費			
小計			
発生土関連			
搬出・運搬費			
再生利用費			
発生土管理費			
小計			
支払利息			
その他			
合計			

- 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を日量 3,575t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- 金額の単位は円です。
- 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- 「その他」については、具体的に明記してください。
- 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加して記入してください。
- 様式 6-3-6 運営初年度の支出額と整合性がとれるようにしてください。
- 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,575t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考 A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-2-d

(4) 事業収支

収支計画の前提（支出）			
・ 運営初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-a）、2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-b）、3 年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-c）及び 11 年度（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-2-d）の支出を記入してください。			
	金額	消費税及び 地方消費税	内容・算定根拠
排水処理関連			
人件費			
保守管理費			
電気代			
燃料費			
水道代			
植栽管理費			
その他業務費			
小計			
発生土関連			
搬出・運搬費			
再生利用費			
発生土管理費			
小計			
支払利息			
その他			
合計			

- ・ 搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を年量 3,515t-DS とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・ 金額の単位は円です。
- ・ 金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・ 「その他」については、具体的に明記してください。
- ・ 上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加して記入してください。
- ・ 様式 6-3-6 運営初年度の支出額と整合性がとれるようにしてください。
- ・ 内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

＜参考＞ 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	上記単価×3,515t-ds（県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

備考

A4 版で具体的に記述してください。

様式 6-3-3-a

(4) 事業収支

サービス購入料の内訳：発生土再生利用業務費			
● 提案する再生利用単価、搬出・運搬単価及び年間管理費を記入し、その根拠について記入してください。運営開始初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-a）、運営開始 11 年目（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-c）を作成してください。なお、事業者の提案により運営開始初年度に再生利用施設を建設する場合で、2 年度目から再生利用方法等が変わるときには、運営開始 2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-b）分を作成してください。			
	再生利用単価 _____円/ t-Ds	搬出・運搬単価 _____円/ t-Ds	発生土管理費 (年間管理費) _____円
算 出 根 拠	(単価算出根拠例) 再生利用事業者、運搬事業者 a 社 の処理単価〇〇円処理予定量〇t b 社 の処理単価□□円 " □t c 社 の処理単価△△円 " △t └──────────┘ 平均 約◎◎円/t-Ds←提案単価		(算出根拠例) 保管場所確保のための費用 ●●円/年
● 県水道局は再生利用費（再生利用単価×再生利用量）、搬出・運搬費（搬出・運搬単価×再生利用量）、発生土管理費をサービス購入料として年 4 回（四半期ごと）、事業期間を通じて支払う予定です。 ● 再生利用単価及び搬出・運搬単価は提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき算出してください。ただし、実際のサービス購入料は、提案された再生利用単価×再生利用量と搬出・運搬単価×再生利用量に年間発生土管理費の 1/4（四半期毎の支払）を加えた金額支払われます。 ● 再生利用単価は、提案する単価を記入してください。再生利用単価は最低当初 5 年間固定されます。 ● 再生利用単価及び搬出・運搬単価は、乾燥重量当たりの単価であるため、単位が t-Ds となることに注意してください。 ● 発生土管理費は、提案に基づいて支払いますので、再生利用量とは連動しません。 ● 発生土の管理費の金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください、かつ、年間管理費の根拠を示してください。			

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-3-b

(4) 事業収支

サービス購入料の内訳；発生土再生利用業務費			
● 提案する再生利用単価、搬出・運搬単価及び年間管理費を記入し、その根拠について記入してください。運営開始初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-a）、運営開始 11 年目（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-c）を作成してください。なお、事業者の提案により運営開始初年度に再生利用施設を建設する場合で、2 年度目から再生利用方法等が変わるときには、運営開始 2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-b）分を作成してください。			
	再生利用単価 _____円/ t-Ds	搬出・運搬単価 _____円/ t-Ds	発生土管理費 (年間管理費) _____円
算 出 根 拠	(単価算出根拠例) 再生利用事業者、運搬事業者 a 社 の処理単価〇〇円処理予定量〇t b 社 の処理単価□□円 " □t c 社 の処理単価△△円 " △t └──────────┘ 平均 約◎◎円/t-Ds←提案単価		(算出根拠例) 保管場所確保のための費用 ●●円/年
・ 県水道局は再生利用費（再生利用単価×再生利用量）、搬出・運搬費（搬出・運搬単価×再生利用量）、発生土管理費をサービス購入料として年 4 回（四半期ごと）、事業期間を通じて支払う予定です。 ・ 再生利用単価及び搬出・運搬単価は提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき算出してください。ただし、実際のサービス購入料は、提案された再生利用単価×再生利用量と搬出・運搬単価×再生利用量に年間発生土管理費の 1/4（四半期毎の支払）を加えた金額支払われます。 ・ 再生利用単価は、提案する単価を記入してください。再生利用単価は最低当初 5 年間固定されます。 ・ 再生利用単価及び搬出・運搬単価は、乾燥重量当たりの単価であるため、単位が t-Ds となることに注意してください。 ・ 発生土管理費は、提案に基づいて支払いますので、再生利用量とは連動しません。 ・ 発生土の管理費の金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください、かつ、年間管理費の根拠を示してください。			

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-3-c

(4) 事業収支

サービス購入料の内訳；発生土再生利用業務費			
● 提案する再生利用単価、搬出・運搬単価及び年間管理費を記入し、その根拠について記入してください。運営開始初年度（平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-a）、運営開始 11 年目（平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-c）を作成してください。なお、事業者の提案により運営開始初年度に再生利用施設を建設する場合で、2 年度目から再生利用方法等が変わるときには、運営開始 2 年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月の一年間：様式 6-3-3-b）分を作成してください。			
	再生利用単価 _____円/ t-Ds	搬出・運搬単価 _____円/ t-Ds	発生土管理費 (年間管理費) _____円
算 出 根 拠	(単価算出根拠例) 再生利用事業者、運搬事業者 a 社 の処理単価〇〇円処理予定量〇t b 社 の処理単価□□円 " □t c 社 の処理単価△△円 " △t └──────────┘ 平均 約◎◎円/t-Ds←提案単価		(算出根拠例) 保管場所確保のための費用 ●●円/年
・ 県水道局は再生利用費（再生利用単価×再生利用量）、搬出・運搬費（搬出・運搬単価×再生利用量）、発生土管理費をサービス購入料として年 4 回（四半期ごと）、事業期間を通じて支払う予定です。 ・ 再生利用単価及び搬出・運搬単価は提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき算出してください。ただし、実際のサービス購入料は、提案された再生利用単価×再生利用量と搬出・運搬単価×再生利用量に年間発生土管理費の 1/4（四半期毎の支払）を加えた金額支払われます。 ・ 再生利用単価は、提案する単価を記入してください。再生利用単価は最低当初 5 年間固定されます。 ・ 再生利用単価及び搬出・運搬単価は、乾燥重量当たりの単価であるため、単位が t-Ds となることに注意してください。 ・ 発生土管理費は、提案に基づいて支払いますので、再生利用量とは連動しません。 ・ 発生土の管理費の金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください、かつ、年間管理費の根拠を示してください。			

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-4-a

(4) 事業収支

サービス購入料の内訳；電気・燃料・水道料金積算表（前期：平成19年10月から平成29年9月まで）

● 月別電気使用量・料金

[illegible]

電気使用料金の積算根拠 ※別紙1の記述例に従って記入してください。

- 月別エネルギー使用量・料金

[illegible]

※ 使用エネルギーについては、提案する内容及び単位を明記し、使用量及び使用料金を記入してください。複数のエネルギーを使用する場合は、枠を追加してください。

● 月別水道使用量・料金

[illegible]

※ 水道使用料金は、59.32円/m³で算出してください。

- ・各使用量については、**提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき**、提案する使用量及び提案する金額を記入してください。
- ・県水道局は、提案された使用料を年 4 回に分け支払います。
- ・各使用料金の積算に当たっては、平成 16 年 6 月 1 日現在の料金体系・単価に基づいて計算してください。
- ・金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。なお、本様式はサービス購入料積算のための根拠資料ですので、提案された使用量は 20 年間固定されます。ただし、実際の維持管理・運営における使用量が、当該提案使用量と一致する必要はありません。
- ・年間使用料合計は、様式 6-3-6 の収入欄及び様式 6-3-7 の電気代、燃料費、水道代と整合がとれるようにしてください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-4-b

(4) 事業収支

サービス購入料の内訳：電気・燃料・水道料金積算表（後期：平成 29 年 10 月から平成 39 年 9 月まで）

● 月別電気使用量・料金

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
電気使用量 (kwh)													
電気使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

電気使用料金の積算根拠 ※別紙 1 の記述例に従って記入してください。

● 月別エネルギー使用量・料金

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
エネルギー使用量 (単位)													
エネルギー使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

※ 使用エネルギーについては、提案する内容及び単位を明記し、使用量及び使用料金を記入してください。複数のエネルギーを使用する場合は、枠を追加してください。

● 月別水道使用量・料金

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
水道使用量 (m ³)													
水道使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

※ 水道使用料金は、59.32 円/m³で算出してください。

- ・各使用量については、**提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき**、提案する使用量及び提案する金額を記入してください。
- ・県水道局は、提案された使用料を年 4 回に分け支払います。
- ・各使用料金の積算に当たっては、**平成 16 年 6 月 1 日現在の料金体系・単価**に基づいて計算してください。
- ・金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。なお、本様式はサービス購入料積算のための根拠資料ですので、提案された使用量は 20 年間固定されます。ただし、実際の維持管理・運営における使用量が、当該提案使用量と一致する必要はありません。
- ・年間使用料合計は、様式 6-3-6 の収入欄及び様式 6-3-7 の電気代、燃料費、水道代と整合がとれるようにしてください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

(別紙1) 電気使用料金積算根拠の記載例

契約種別等

契約種別	(例) 東京電力 高圧電力B
契約電力 (kW)	
力率	
基本料金単価 (円・銭/kW)	
電力料金単価 夏季 (円・銭/kWh)	
電力料金単価 その他季 (円・銭/kWh)	

使用料金計算書

	基本料金 (円) A	電力量単価 (円・銭/kW) B	電力使用量 (kWh) C	電力量料金 (円) D = B × C	電気使用料金 (円) A + D
4 月					
5 月					
6 月					
7 月					
8 月					
9 月					
10 月					
11 月					
12 月					
1 月					
2 月					
3 月					
合 計					

計算式

- ・ 1 月当たりの基本料金 ○○○○円

＝基本料金単価○○○円/kW×契約電力○○○kW×(185－力率)／100

- ・ 月別の電力料金

＝電力料金金額○○円/kWh×各月の電力使用量○○kWh

※燃料費調整額は、サービス購入料に係る電気使用料金の計算式には反映できませんので、当該調整額については、電気使用量に見込んでください。

(注) 上記は、あくまでも東京電力の契約種別・高圧電力Bの場合の記載例ですので、提案内容(契約種別)に合わせて適宜作成してください。

なお、本様式はExcelで作成してください。

様式 6-3-5

(4) 事業収支

収支計画の考え方

• 長期収支計画については、以下の項目を含め考え方を記述してください。

- 会計処理（収益、費用の計上方法 等）について
- 消費税及び地方消費税の課税について
- 配当の考え方、配当政策
- 予備費の考え方
- 積立金の考え方

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-6

提案受付番号	
--------	--

（様式 6－3－6 は、様式集 E X C E L 版に添付してありますので、そちらをお使いください。）

提案受付番号	
--------	--

(様式6－3－6は、様式集E X C E L版に添付してありますので、そちらをお使いください。)

様式 6-3-7

提案受付番号	
--------	--

（様式 6－3－7 は、様式集 E X C E L 版に添付してありますので、そちらをお使いください。）

提案受付番号	
--------	--

（様式6－3－7は、様式集EXCEL版に添付してありますので、そちらをお使いください。）

様式 6-3-8

（様式 6－3－8 は、様式集 E X C E L 版に添付してありますので、そちらをお使いください。）

様式 6-3-9

(4) 事業収支

契約保証金に関する考え方

- (仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業の事業提案に参加するにあたって、グループの契約保証金についての考え方を記述してください。

記述方法は、ア、イ、ウのどれかに○を付けたうえ、それぞれの指示に従ってください。

ア 契約保証金を納付する。

イ 次により契約保証金の納付に代える。

- ・千葉県債証券の提供
- ・利付国債証券の提供
- ・政府保証のある利付債券の提供
- ・県水道局長が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証の差し入れ
(・のどれかに○を付け、枠内に具体的に記述してください。)

- ・県水道局長が確実と認める内容の履行保証保険の付保
(枠内に具体的に記述してください。)

履行保証保険を付保する場合には、保険契約書(案)及び保険内容に関する資料を添付してください。

備考 A4版1ページで具体的に記述してください。

様式 6-3-10

(4) 事業収支

有価証券報告書等

代表企業、P F I 事業者に出資する構成員又は P F I 事業者に劣後融資を拠出する構成員については、有価証券報告書中次の事項の該当箇所（報告書を作成していない場合は、税務申告書の該当箇所）の写しを提出してください。また、基礎審査における事業遂行能力の確認（別添資料「落札者決定基準」を参照）で、代替信用補完措置を必要とする出資者がいる場合は、代替信用補完措置への対応について記載し、その根拠を示す書類を提出してください（様式自由）。

- ・ 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（最近 3 期分）
- ・ 企業単体の減価償却明細表（最近 3 期分）
- ・ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（最近 1 期分）
- ・ 代替信用補完措置への対応（※必要な場合のみ）

	代表者			P F I 事業者に出資する者						P F I 事業者に劣後融資を拠出する者		
企業名												
年度	13 年度	14 年度	15 年度	13 年度	14 年度	15 年度	13 年度	14 年度	15 年度	13 年度	14 年度	15 年度
企業単体の貸借対照表及び損益計算書												
企業単体の減価償却明細表												
連結決算の貸借対照表及び損益計算書												
代替信用保管措置への対応(必要な場合のみ)												

該当欄に○印を付してください。なお、列が不足する場合は適宜（2 段組以上も可）表を追加してください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(1) 全体的事項

提案受付番号：

様式 7-1-1

(1) 全体的事項

全体概要書

排水処理施設等の整備計画及び施設の維持管理・運営計画、その他必要な技術的提案について、基本的な考え方や内容等を記述してください。本概要書は事業全体を把握するためのものとなるので、簡潔にまとめ分かりやすく記述してください。

また、事業全体の特色や創意工夫等、提案のセールスポイントがあれば記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-2

(1) 全体的事項

排水処理施設の設計及び建設に関する安定性・信頼性の確保

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 汚泥の受入能力について（特に台風等による高々濁度時の汚泥の受入能力）
- ② 故障の防止について
- ③ 故障、停電及び点検時等における排水処理業務及び上澄水の返送業務への影響について
- ④ 上澄水の均等、均質な返送について
- ⑤ 水害等の災害への対応策について
- ⑥ その他、排水処理業務及び上澄水の返送業務の安定性に係わることで有効な事項

備考 A4 版 4 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-3

(1) 全体的事項

排水処理施設の設計及び建設に関する設備更新への配慮

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 次期設備更新に関するゾーニング及び動線計画について
- ② 作業スペース、搬入口の確保など大型部品の搬出入への配慮について
- ③ 維持管理が容易な建物の構造、仕様について
- ④ その他、設備更新をする上で有効な事項

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-4

(1) 全体的事項

維持管理・運營業務に関する安定性の確保

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 高々濁度時、冬季など汚泥の量と質の変動への対応計画について
- ② 計画的な保守点検及び修繕による故障等の予防策について
- ③ その他、排水処理業務及び上澄水の返送業務の安定性の確保に係わることで有効な事項

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-5

(1) 全体的事項

維持管理・運營業務に関する実施体制

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 通常時における実施体制及び責任の所在について
- ② 非常時（故障、災害、事故）における対応体制及び責任の所在について
- ③ その他、排水処理業務及び上澄水の返送業務の安定性に係わることで有効な事項

備考 A4 版 2 ページ以内で記述してください。

様式 7-1-6

(1) 全体的事項

維持管理・運營業務に関する非常時の対応計画

標記に関する提案について、セールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。
 なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で記述してください。

様式 7-1-7

(1) 全体的事項

維持管理・運營業務に関する保安体制

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 誤作動の防止について
- ② 労務災害の防止について
- ③ その他、排水処理業務及び上澄水の返送業務の安定性の確保に関する有効な事項

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-8

(1) 全体的事項

発生土再生利用に関する安定性の確保

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 再生利用受入可能量について
- ② 発生土量の季節変動に対する対応策について
- ③ 再生利用先の確実性について
- ④ その他、発生土再生利用の安定性に係わることで有効な事項

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-9

(1) 全体的事項

発生土再生利用用途の拡大

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① セメント原料でない再生利用方法について
- ② 発生土の品質管理について
- ③ その他、発生土再生利用の用途拡大に係わることで有効な事項

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-10

(1) 全体的事項

周辺環境への配慮

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 建設段階における大気汚染の防止について
- ② 建設段階における騒音・振動・粉塵・交通対策について
- ③ 建設段階における電波障害・地盤沈下等の予測と状況把握及び対策について
- ④ 維持管理運営における騒音・振動・粉塵・悪臭の対策について
- ⑤ 施設の構造や配置及び緑地の確保等による景観への配慮について
- ⑥ 発生土再生利用の運搬における騒音・振動・粉塵の対策について
- ⑦ その他、周辺環境への配慮に関して有効な事項

備考 A4 版 4 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-11

(1) 全体的事項

地球環境への配慮

標記に関する提案について、以下の視点からセールスポイントを具体的かつ簡潔に記述してください。

なお、提案書内にセールスポイントの詳細及び根拠等がある場合は、セールスポイントごとに該当箇所（様式名・様式番号、ページ、行等）を明記してください。

〈視点〉

- ① 二酸化炭素及び窒素酸化物の排出防止策について
- ② その他、地球環境への配慮に関して有効な事項

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-1-12

(1) 全体的事項

施設配置計画

事業用地内の建物、構造物、場内道路等を考慮した施設配置の計画主旨を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。
全体平面図の A3 版(縮小版)を添付してください。

様式 7-1-13

(1) 全体的事項

排水処理フロー図

主要設備名称を用いた排水処理フロー図を作成してください。

主要設備名称は様式 7-2-1 から 7-2-14 で作成する主要設備リストに合わせ、対応する番号も記入してください。

また水質等のサンプリングポイント及び測定項目をフロー図内に示してください。

備考 A3 版 3 ページ以内で具体的に記述してください

様式 7-1-14

(1) 全体的事項

工事工程表

[illegible]

【工事工程表記載要領】

本件事業を行うに当たって調査・設計から試運転までの工程について、次の項目ごとにバーチャートにて記述してください。

該当しない項目についてはバーチャートを記入せず、また追加項目が必要な場合は様式を加工してください。

マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A 3 版横書きで提出してください。

＜記述項目＞

ア 調査設計 イ 設備工事 ウ 建築工事 オ 土木構造物工事
エ 電気工事 オ 連絡工事 エ 外構工事 キ 設備更新工事
ケ 既存脱水設備等の撤去工事 ク その他工事 ケ 試運転

様式7-2

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(2) 施設整備計画

提案受付番号：

様式 7-2-1

(2) 施設設備計画

機械設備計画（高濃度汚泥の受入れから濃縮工程）

排水処理システムを計画する上での、高濃度汚泥の受入れから濃縮工程までについて設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 の排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

新設濃縮施設の前期（維持管理・運営の開始から概ね 10 年間）及び後期（維持管理・運営の開始より概ね 10 年後から事業終了まで）の運用方法について記述するとともに、その考え方について滞留時間や流入汚泥量を用いて簡潔に記入してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-2-2

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-3

(2) 施設設備計画

機械設備計画（低濃度汚泥の受入れから濃縮工程）

排水処理システムを計画する上での、既存濃縮施設（排水排泥池、1次濃縮槽、2次濃縮槽）の設備更新における低濃度汚泥の受入れから濃縮工程までについて設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 の排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

既存濃縮施設の前期（維持管理・運営の開始から概ね 10 年間）及び後期（維持管理・運営の開始より概ね 10 年後から事業終了まで）の運用方法について記述するとともに、その考え方について滞留時間や流入汚泥量を用いて簡潔に記入してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-2-4

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-5

(2) 施設整備計画

機械設備計画（濃縮汚泥引抜きから脱水工程）

排水処理システムを計画する上での、濃縮汚泥引抜きから脱水工程までについて設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 の排水処理フロー図に示す主要設備について、低濃度汚泥及び高濃度汚泥の脱水機打込方法、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-2-6

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-7

(2) 施設整備計画

機械設備計画（上澄水集水から返送工程）

排水処理システムを計画する上で、上澄水集水から返送工程までについて設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 で作成した排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

既存 2 拡沈砂池の上澄水槽への転用にあたり汚泥を堆積しないようにする方法や、上澄水の返送量を平準化する方法を記述してください。

※ 処理フローによっては、上澄水等を浄化して排水処理施設内で再利用する場合も考えられます。このような場合も本様式に記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-2-8

(2) 施設設備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-9

(2) 施設整備計画

機械設備計画（場内発生土貯留工程）

場内発生土貯留設備（ケーキホッパーやケーキヤード等）から搬出までについて設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 の排水処理フロー図に示す主要設備について排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-2-10

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-11

(2) 施設整備計画

機械設備計画（乾燥工程（提案する場合））

乾燥工程を提案する場合は、乾燥工程について設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 で作成する排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等を記述してください。

※ 乾燥工程には脱水工程終了後の以下のような付属設備を含むものとします。

- ・ 供給コンベアー
- ・ 定量フィーダー
- ・ 破碎機
- ・ 造粒機

なお、乾燥工程を提案しない場合には、本様式に「乾燥工程無し」と記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-2-12

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

※ 乾燥工程を提案しない場合には、本様式に「乾燥工程無し」と記述してください。

様式 7-2-13

(2) 施設整備計画

機械設備計画（その他必要な工程）

排水処理システムを構築する上で、様式 7-2-1～7-2-12 以外に付加する工程がありましたら、設計主旨を記述してください。

また、様式 7-1-13 の排水処理フロー図に示す主要設備について、運転パターンや設備緒元の考え方等について記述してください。

発生土再生利用業務のため、既存脱水機棟内に設備を設置する場合も、本様式に記載してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-2-14

(2) 機械設備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-2-15

(2) 施設整備計画

機械設備計画（耐震性）

機械設備の計画にあたり、耐震性の考え方、準拠基準等を記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-3-1

(2) 施設整備計画

電気計装設備計画（受変電設備）

電気計装設備の構築にあたり、受変電設備について設計主旨を記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-3-2

(2) 施設設備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-3-3

(2) 施設整備計画

電気計装設備計画（動力設備）

電気計装設備の構築にあたり、動力設備について設計主旨を記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-3-4

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-3-5

(2) 施設整備計画

電気計装設備計画（計装設備）

電気計装設備の構築にあたり、計装設備について設計主旨を記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-3-6

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 2 ページ以内に記述してください。

様式 7-3-7

(2) 施設整備計画

電気計装設備計画（計装フロー図）

計装機器の測定点を把握するため、様式 7-3-6 の主要設備に関して計装フロー図を作成してください。

備考 A3 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-3-8

(2) 施設整備計画

電気計装設備計画（監視制御設備）

監視制御設備について設計主旨を記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

提案受付番号	
--------	--

様式 7-3-9

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 7-3-10

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版ページ数は適宜。

記入項目は以下についてのみとしてください。

- ・計装機器に対する計測項目
- ・機械機器に対する操作項目
- ・排水処理を行う上で設定可能な入力項目

状態表示、故障表示は記入不要としますが、浄水場との信号受け渡しがある項目については○を記入してください。

様式 7-3-11

(2) 施設整備計画

電計装設備計画（耐震性）

電気計装設備の計画にあたり、耐震性の考え方、準拠基準等を記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

(2) 施設整備計画

土木施設計画（新設濃縮施設等）

新設土木施設（新設濃縮施設及び管路等）の構造計画について計画主旨を以下の観点から記述してください。

① 構造計画方針

（新設濃縮施設・管路等の土木施設計画にあたっての構造計画方針、安全性、耐震性、機能性、経済性、耐久性等）

② 構造形式

③ 主要構造物の構造寸法

④ 基礎形式及び基礎形式選定の考え方

⑤ 地盤の液状化検討

⑥ 構造及び耐震計算・解析方法及び準拠基準

⑦ 施設の耐久性の考え方

備考 A4 版 6 ページ以内で具体的に記述してください。

(2) 施設整備計画

土木施設計画（連絡管）
事業用地内の連絡管計画の計画主旨を記述してください。 記述にあたっては、管の使用目的、管種、口径、土被り、準拠規格、工法及び防食対策を具体的に分かりやすく記述してください。 また、既存濃縮施設と新設濃縮施設を相互に運用するための連絡管については必ず記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-4-3

(2) 施設整備計画

土木施設計画（外構施設）

外構施設：（フェンス、門扉、照明、道路、植栽、雨水・汚水排水施設等）の計画主旨を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-5-1

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（概要）

脱水機棟を計画するにあたっての設計主旨を記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-5-2

(2) 施設整備計画

[illegible]

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（構造・耐震計画） 脱水機棟の構造計画を次の観点から記述してください。 ① 構造計画方針及び構造形式 脱水機棟計画における安全性、耐震性、機能性、経済性等の考え方と構造形式（S造、RC造、SRC造、その他）を記述してください。 ② 脱水機棟の基礎形式 ③ 脱水機棟の耐久性について 要求水準である 40 年以上の耐久性を満足するため、構造上の具体的な設計配慮事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-5-4

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（施設計画）

建築施設の平面計画、立面計画、断面計画について記述してください。

記述にあたってはスケッチや模式図等を用い分かりやすく表現し、可能な限り具体的に記述してください。

備考 A4 又は A3 版 3 ページ以内で具体的に記述してください。

各階平面図兼機器配置図、立面図、平面図の A3 版(縮小版)を添付してください。

鳥瞰パース図 A3 版を添付してください。

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（ゾーニング・動線計画） ゾーニング、管理者導線（運転管理及び、非常時）の考え方を記述してください。 記述にあたってはスケッチや模式図等を用い分かりやすく表現してください。また、模式図上に日常管理導線を「赤線」、非常時避難時の導線を「青線」にて表記してください。
--

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（機器搬出入計画）

脱水機棟内に設置する設備の大型部品（脱水機のろ布等）の交換作業に係る搬出入方法について記述してください。

搬出入方法は搬出入ルート、吊り上げ方法等を明記してください。

記述にあたってはスケッチや模式図等を用い分かりやすく表現してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（主要設備機器の次期更新計画） 脱水機棟内に設置する脱水機等の大型主要設備の次期更新計画について記述してください。 説明にあたってはスケッチや模式図等を用い解り易く表現し、可能な限り具体的に記述してください。
--

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

(2) 施設整備計画

脱水機棟計画（仕上げ）

管理性、作業性、耐久性、防火性、防水性、断熱性、景観性、経済性等の観点から仕上げ計画の考え方を記述してください。

また、脱水機棟の外部仕上げ及び主要諸室の内部仕上げを文書で記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

(3) 施設整備計画

脱水機棟計画（建築付帯機械設備）
脱水機棟の換気、空調、衛生設備等ならびに消火設備、排煙設備、合併浄化槽設備等について記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-5-10

(3) 施設整備計画

脱水機棟計画（建築付帯電気設備）

脱水機棟の電灯設備、電話設備、拡声設備、防犯設備等ならびに自動火災報知設備、非常用照明設備、誘導灯、避雷針等について記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

脱水機棟計画（修繕計画）

[illegible]

脱水機棟計画（修繕計画）

[illegible]

- 128

様式 7-6-1

(2) 施設整備計画

既存脱水機棟利用計画

既存脱水機棟の利用用途を記述してください。また、既存脱水機棟を改造する場合は、その内容を記述してください。

なお、既存脱水機棟内に発生土再生利用設備を設置する場合は、様式 7-2-13, 7-2-14 に記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 7-7-1

(2) 施設整備計画

既存脱水設備等の撤去計画

次の既存設備の撤去の考え方、処分の考え方、処分の確認方法を記述してください。
また、各設備の基礎等のコンクリート部分の撤去についても記述してください。

- ①除砂設備
- ②薬注設備
- ③汚泥フィルター設備
- ④遠心分離設備
- ⑤汚泥供給ポンプ設備
- ⑥回転造粒機設備
- ⑦乾燥機設備
- ⑧ベルトコンベア設備
- ⑨ケーキホッパー設備
- ⑩熱源発生設備
- ⑪集塵設備
- ⑫空調源設備
- ⑬上澄水返送設備
- ⑭電気計装設備

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式8

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(3) 維持管理・運営計画

提案受付番号：

様式 8-1-1

(3) 維持管理・運営計画

排水処理月別運転計画書（前期） 維持管理・運営の開始から概ね 10 年間

	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	最大時
低濃度汚泥工程	固形物発生量	t-Ds/月	186.5	264.2	285.6	382.0	365.4	403.3	349.7	130.7	98.6	84.1	109.7	175.9	2,835.7
	受泥量	m ³ /日													
	受泥濃度	%													
	排水排泥池濃度	%													
	排水排泥池からの引抜量	m ³ /日													
	1次濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	1次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	2次濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	2次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
高濃度汚泥工程	固形物発生量	t-Ds/日	48.6	68.9	74.4	99.5	95.2	105.1	91.1	34.1	25.7	21.9	28.6	45.8	738.9
	受泥量	m ³ /日													
	受泥濃度	%													
	排泥池濃度	%													
	排泥池からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
脱水工程	脱水機打込量	m ³ /日													
	脱水機打込濃度	%													
	脱水機打込温度	℃													
	必要加温温度	℃													
	加温必要熱量	MJ/日													
	脱水機稼働日数	日/月													
	脱水機運転時間	h/日													
	脱水機稼働台数	台/日													
	サイクル時間	Min, hr													
	サイクル数	回/日													
	稼働脱水機総ろ布面積	m ²													
	ろ過速度	Kg-Ds/m ² ・h													
	脱水ケーキ含水率	%													
	脱水ケーキ発生量	t-wet/日													
	脱水ケーキ発生量	t-ds/日													
	脱水ケーキ温度	℃													
乾燥工程	乾燥機台数	台/日													
	乾燥機必要面積	m ²													
	乾燥機運転日数	日/月													
	乾燥機運転時間	h/日													
	蒸発水分量	m ³ /日													
	蒸発必要熱量	MJ/日													
	乾燥機必要熱量	MJ/日													
	乾燥後ケーキ温度	℃													
発生土含水率		%													
発生土発生量		t-wet/月													
		t-Ds/月	235.1	333.1	360.0	481.5	460.6	508.4	440.8	164.8	124.3	106.0	138.3	221.7	3,574.6

- ・ 様式 7-2-1 から 7-2-14 で設定した施設・設備を用いた月別シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月の固形物発生量は上記表中の県水道局の設定値、また最大時の固形物発生量は事業者の提案による設定値により、シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月と最大時の設定値を当該月ごとに全て処理可能な計算としてください。
- ・ 発生土の含水率は、事業者が提案により設定してください。
- ・ 数値については小数点以下第 2 位を四捨五入してください。
- ・ マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A3 横書き 1 枚以内とし、該当しない項目には記入せず、追記を必要とする場合は表を加工してください。

様式 8-1-2

(3) 維持管理・運営計画

排水処理月別運転計画書（後期） 維持管理運営の開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで

	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	最大時
濃縮工程	固形物発生量	t-Ds/月	120.5	170.7	184.5	246.8	236.1	260.6	225.9	84.4	63.7	54.4	70.9	113.6	1,832.1
	受泥量	m ³ /日													
	受泥濃度	%													
	排水排泥池濃度	%													
	排水排泥池からの引抜量	m ³ /日													
	1 次濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	1 次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	2 次濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	2 次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
高濃度汚泥	固形物発生量	t-Ds/日	110.7	156.8	169.5	226.7	216.9	239.4	207.5	77.6	58.5	49.9	65.1	104.4	1,683.0
	受泥量	m ³ /日													
	受泥濃度	%													
	排泥池濃度	%													
	排泥池からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽濃度（沈降後）	%													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日													
脱水工程	脱水機打込量	m ³ /日													
	脱水機打込濃度	%													
	脱水機打込温度	℃													
	必要加温温度	℃													
	加温必要熱量	MJ/日													
	脱水機稼働日数	日/月													
	脱水機運転時間	h/日													
	脱水機稼働台数	台/日													
	サイクル時間	Min,hr													
	サイクル数	回/日													
	稼動脱水機総ろ布面積	m ²													
	ろ過速度	Kg-Ds/m ² ・h													
	脱水ケーキ含水率	%													
	脱水ケーキ発生量	t-wet/日													
	脱水ケーキ発生量	t-ds/日													
	脱水ケーキ温度	℃													
乾燥工程	乾燥機台数	台/日													
	乾燥機必要面積	m ²													
	乾燥機運転日数	日/月													
	乾燥機運転時間	h/日													
	蒸発水分量	m ³ /日													
	蒸発必要熱量	MJ/日													
	乾燥機必要熱量	MJ/日													
	乾燥後ケーキ温度	℃													
発生土含水率		%													
発生土発生量		t-wet/月													
		t-Ds/月	231.2	327.5	354.0	473.5	453.0	500.0	433.4	162.0	122.2	104.3	136.0	218.0	3,515.1

- ・ 様式 7-2-1 から 7-2-14 で設定した施設・設備を用いた月別シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月の固形物発生量は上記表中の県水道局の設定値、また最大時の固形物発生量は事業者の提案による設定値により、シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月と最大時の設定値を当該月ごとに全て処理可能な計算としてください。
- ・ 発生土の含水率は、事業者が提案により設定してください。
- ・ 数値については小数点以下第 2 位を四捨五入してください。
- ・ マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A3 横書き 1 枚以内とし、該当しない項目には記入せず、追記を必要とする場合は表を加工してください。

様式 8-2-1

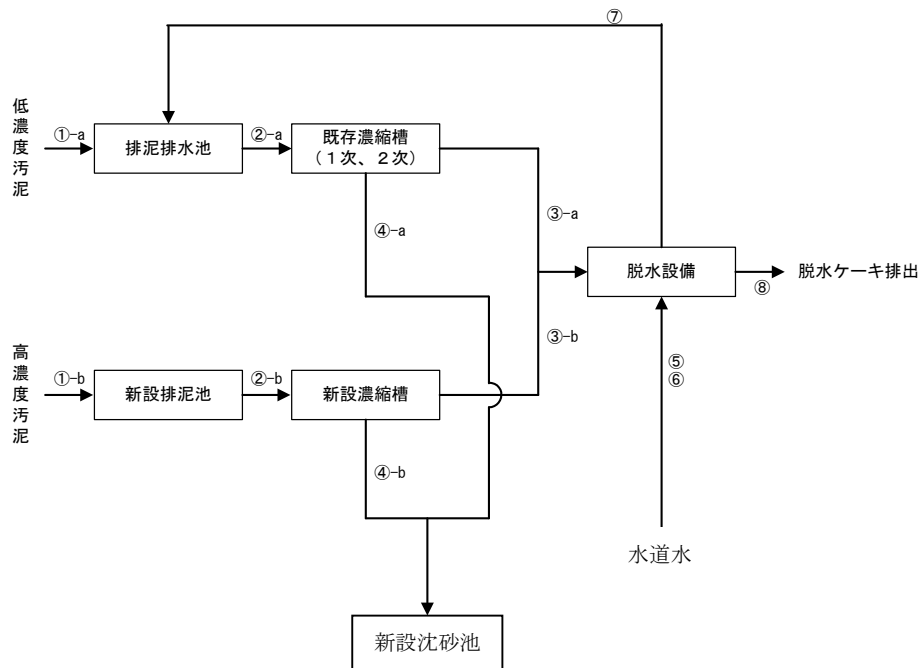
(3) 維持管理・運営計画

水収支フロー図（前期） 維持管理・運営の開始から概ね 10 年間

前期における水収支フロー図を記述してください。

水収支フロー図に示す設備名については、主要設備リスト（様式 7-2-1 から 7-2-14）と整合させてください。水収支フロー図に示す各水量については、様式 8-3-1 水収支計算書（前期）を用いて示していただき、各項目及び番号を併記してください。

記述例



- | | |
|---------------------|---|
| ①-a 受泥量（低濃度汚泥） | ⑤ ポンプシール水 |
| ①-b 受泥量（高濃度汚泥） | ⑥ 脱水機洗浄水 |
| ②-a 濃縮槽打込汚泥量（低濃度汚泥） | ⑦ 脱水機分離水等 |
| ②-b 濃縮槽打込汚泥量（高濃度汚泥） | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 脱水ろ液
 脱水機洗浄排水
 ポンプシール水 </div> |
| ③-a 脱水機打込汚泥量（低濃度汚泥） | |
| ③-b 脱水機打込汚泥量（高濃度汚泥） | |
| ④-a 上澄水量（低濃度汚泥系） | ⑧ 発生土内含水量 |
| ④-b 上澄水量（高濃度汚泥系） | |

注) 排水場内で処理水を再利用する場合は、再利用水利用と水道水購入水量との関係がわかるように記述してください。

備考 A3 版 1 枚で具体的に記述してください。

様式 8-2-2

(3) 維持管理・運営計画

水収支フロー図（後期）維持管理運営の開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで

後期における水収支フロー図を記述してください。

水収支フロー図に示す設備名については、主要設備リスト（様式 7-2-1 から 7-2-14）と整合させてください。水収支フロー図に示す各水量については、様式 8-3-2 水収支計算書（後期）を用いて示していただき、各項目及び番号を併記してください。

記述例は、様式 8-2-1 を参照してください。

備考 A3 版 1 枚で具体的に記述してください。

様式 8-3-1

提案受付番号

(3) 維持管理・運営計画

水収支計算書（前期） 維持管理・運営の開始から概ね 10 年間

番号		項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
①-a	低濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-a		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-a		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-a		上澄水量 (③-a) - (②-a)	m ³ /日												
①-b	高濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-b		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-b		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-b		上澄水量 (③-b) - (②-b)	m ³ /日												
⑤	脱水機	ポンプシール水	m ³ /日												
⑥		脱水機洗浄水	m ³ /日												
⑦		脱水機分離水等	m ³ /日												
⑧		発生土内含水量	m ³ /日												
水道水購入量			m ³ /日												

- ・ 排水処理施設内の水収支計算を確認するために、様式 8-1-1 で設定した月別運転計画書に基づき水量を記入してください。
- ・ 項目内容は、記述例として提示しています。提案内容により変更してください。
- ・ マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A4 横書き 1 ページ以内で提出してください。

(3) 維持管理・運営計画

水収支計算書（後期） 維持管理・運営の開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで

番号		項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
①-a	低濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-a		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-a		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-a		上澄水量(③-a)－(②-a)	m ³ /日												
①-b	高濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-b		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-b		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-b		上澄水量(③-b)－(②-b)	m ³ /日												
⑤	脱水機	ポンプシール水	m ³ /日												
⑥		脱水機洗浄水	m ³ /日												
⑦		脱水機分離水等	m ³ /日												
⑧		発生土内含水量	m ³ /日												
水道水購入量			m ³ /日												

- ・ 排水処理施設内の水収支計算を確認するために、様式 8-1-2 で設定した月別運転計画書に基づき水量を記入してください。
- ・ 項目内容は、記述例として提示しています。提案内容により変更してください。
- ・ マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A4 横書き 1 ページ以内で提出してください。

様式 8-4-1

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（濃縮設備）

汚泥の受入れ及び濃縮設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-2

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 濃縮設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式7-2-2, 7-2-4で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4版1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-3

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 濃縮設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-2, 7-2-4で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-4

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（脱水設備）

脱水設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-5

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 脱水設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式7-2-6で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-6

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 脱水設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-6で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-7

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（上澄水返送設備）

上澄水返送設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-8

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 上澄水返送設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式 7-2-8 で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-9

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 上澄水返送設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-8で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-10

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（場内発生土貯留設備）

場内発生土貯留設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-11

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 場内発生土貯留設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式7-2-10で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 場内発生土貯留設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-10で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-13

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（乾燥設備(提案する場合)）

提案により乾燥設備を設置する場合は、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-14

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 乾燥設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式 7-2-12 で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 乾燥設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-12で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-16

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（その他必要な設備）

その他必要な設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ その他必要な設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-2-14で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-19

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（電気計装設備）

電気計装設備に関して、維持管理の考え方、故障等の防止策について留意した事項を記述してください。

備考 A4 版 2 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-20

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 電気計装設備に対する日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ 様式 7-3-2, 7-3-4, 7-3-6, 7-3-9 で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-21

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 電気計装設備について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 様式7-3-2, 7-3-4, 7-3-6, 7-3-9で作成した主要設備リストに記述された設備を対象とし、名称及び番号を整合させてください。
- ・ 頻度については、部品交換の頻度について記入してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-22

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（建築物及びコンクリート構造物）

建築物、コンクリート構造物及びそれらの付属設備に関して、保守及び修繕についての考え方を記述してください。また、構造体の劣化具合や損傷の有無を確認するために、留意した事項があれば記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-23

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 建築物、コンクリート構造物及びそれらの付属設備に対する日常点検の項目、内容、箇所について記述してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-24

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 建築物、コンクリート構造物及びそれらの付属設備に対する、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 頻度については、修繕を行う間隔について記述してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-25

(3) 維持管理・運営計画

維持管理の考え方（外構）

外構構造物に関して、維持管理の考え方等を記述してください。

維持管理の考え方については、保守及び修繕についての考え方についても記述してください。また、安全対策等に留意した事項があればそれについても記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内で具体的に記述してください。

様式 8-4-26

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 外構について日常点検の項目、内容、箇所等について記述してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-4-27

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 外構について、保守管理上修繕、更新を行う箇所を記入してください。
- ・ 頻度については、修繕を行う間隔について記述してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

単位：千円

年度別維持管理計画表

[illegible]

(3) 維持管理・運営計画

(前ページから続く)

7	電気計装設備																			
8	建築物・コンクリート構造物																			
9	外構																			
10	上記以外の保守管理費																			
合計																				
消費税及び地方消費税																				

- ・ 維持管理の考え方に沿って行う維持管理・運営業務に係る費用について記入してください。
- ・ マイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）により A3 横書きで提出してください。行が不足する場合は表を加工してください。
- ・ 合計金額は、様式 6-3-6 長期収支計画表の「保守管理費及び植栽管理費の合計額」と整合性をとってください。
- ・ 名称に示す内訳項目は、様式 8-4-1 から 8-4-27 に記した対象箇所（設備名称）と合わせて記述し、それ以外は上記以外の保守管理業務としてまとめて記述してください。

様式 8-5-1

(3) 維持管理・運営計画

上澄水質管理計画

業務要求水準を満たす返送水質を常時確保するために採用する水質管理方法について記述してください。

その他、返送水質及び返送水量の均等化のために考慮した事項等がありましたら、記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 8-5-2

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 様式 7-3-7 で作成した計装フロー図のうち、水質測定項目に係る測定機器、測定範囲、サンプリング箇所について指定様式を用いて記述してください。
- ・ A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-5-3

(3) 維持管理・運営計画

上澄水質管理計画（監視制御項目、制御方法）

計装設備の監視制御項目、制御（自動制御方法等）の方法について記述してください。

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

汚泥量の確認方法

排水処理施設内の汚泥を適切に管理する上で、汚泥量等の測定方法や汚泥量等の管理の考え方を記述してください。

連続監視を行わない場合は、測定を行う頻度についても併記してください。使用しない計測項目は、使用しないと記述してください。

計測項目は以下の項目を基本とし、項目が不足している場合は適宜追加してください。また使用しない項目がある場合は使用しないと記述してください。

〈記述事項〉

○ 低濃度汚泥系

- ア 排水排泥池流出量 イ 排水排泥池汚泥濃度 ウ 排水排泥池水位
 エ 1次濃縮槽引抜量 オ 1次濃縮槽汚泥濃度 カ 1次濃縮槽界面高
 キ 2次濃縮槽引抜量 ク 2次濃縮槽汚泥濃度 ケ 2次濃縮槽界面高

○ 高濃度汚泥系

- ア 新設排泥池水位 イ 新設濃縮槽汚泥濃度 ウ 新設濃縮槽引抜量
 エ 新設濃縮槽界面高

○ 脱水工程

- ア 脱水前汚泥濃度 イ 脱水機打込量 ウ 脱水後含水率

○ 再生利用工程

- ア 発生土発生量 イ 発生土搬出量 ウ 発生土場外保管量
 エ 発生土搬入量

○ 上澄水返送工程

- ア 上澄水槽水位 イ 返送水濁度 ウ 緊急時坂川放流量

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

排水処理施設清掃計画							
排水処理施設の清掃計画について、下記箇所ごとに記述してください。計画については作業内容、清掃周期等を記述してください。							
＜清掃箇所＞							
ア	既存排水排泥池	イ	既存 1 次濃縮槽	ウ	既存 2 次濃縮槽	エ	既存上澄水槽
オ	新設排泥池	カ	新設濃縮槽	キ	新設上澄水槽		
ク	新設脱水設備	ケ	場内発生土貯留設備	コ	新設脱水機棟内		
サ	既存脱水機棟内	シ	構内清掃	ス	植木剪定	セ	その他

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

実施体制 通常時、高々濁度時（台風等によって汚泥量が増加する時）及び冬期（排水処理の効率の低い時期）における運転管理体制を記述してください。 また、その体制での業務内容を簡潔に記述してください。 〈記述事項〉 a 職名、b 勤務時間、c 人数、d 法的資格者の名、e 配置 f 契約形態（直営・委託・再委託・会社名）、g 業務内容 会社名は、様式5-1で用いた表記番号で記述してください。 後期において、運転管理体制を変化させる場合は、後期の体制等についても記述してください。

備考 A4 版 4 ページ以内に記述してください。

様式 8-8-2

(3) 維持管理・運営計画

[illegible]

- ・ 維持管理・運営業務において、非常時（故障、災害、事故）の対応としてバックアップサービスの確保を具体的に検討している場合は、対象業務、バックアップサービス名と対応内容を記述してください。
- ・ A4版1ページ以内に記述してください。また、行が足りない場合は、表を加工して記述ください。

様式 8-9-1

(3) 維持管理・運営計画

非常時の対応計画(1)故障時

排水処理施設全般に関して、故障時の対応に対する考え方を記述してください。
記述にあたっては、下記視点ごとに模式図や組織体制図等を用いて具体的に記述してください。

<視点>

- ア 関係機関（SPC・メーカー等）との連絡体制
- イ 浄水場との連絡体制
- ウ 応急処置方法（予備品等の考え方）
- エ その他特記すべき事項

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

(3) 維持管理・運営計画

非常時の対応計画 (2) 災害及び事故時

排水処理施設全般に関して、災害や事故が発生した場合の対応方法について記述してください。

記述にあたっては、以下の視点ごとに考え方（対応策を含む。）を、模式図や組織体制図等を用いて具体的に記述してください。

<視点>

- ア 関係機関（SPC・メーカー等）との連絡体制
- イ 浄水場との連絡体制
- ウ 風水害対策の考え方
- エ その他特記すべき事項

備考 A4 版 1 ページ以内に記述してください。

様式 8-10-1

(3) 維持管理・運営計画

保安に対する考え方

未然に事故を防止するために取入れた事項について記述してください。
排水処理施設の安全性の確保のための提案がありましたら、記述してください。

備考 A4 版 1 枚で具体的に記述してください。

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(4) 発生土再生利用計画

提案受付番号：

(4) 発生土再生利用計画

発生土再生利用計画書及び受入表明書の記述要領

発生土再生利用計画書（様式 9-1-1）及び受入表明書（様式 9-1-2）は次の記述要領に従って記入してください。

1 発生土再生利用計画書（様式 9-1-1）

- 再生利用番号
受入先が複数ある場合は複写し記述してください。
また、提出していただく資料には再生利用番号を付けて添付してください。
 - 再生品の用途
セメント原料・園芸用土等の用途を記述してください。
 - 受入可能量
再生利用先と交わされる契約で設定する発生土受入量について、運営初年度分を記述してください。
発生土量は乾燥重量（t-Ds）で記述してください。
 - 受入先の発生土含水率・形態
 - ・ 受入先の含水率を記述してください。
 - ・ 形態：発生土が産業廃棄物又は有価物のいずれかを選んでください。注）1
 - ・ 産業廃棄物の場合は受入先に処分業の許可書あり・申請中・申請予定のいずれかを選んでください。
許可書のある場合は、写しを添付し記入欄に資料番号を記入してください。
 - 受入先（再生利用会社名等）計画
受入先が分かるよう会社名・所在地・連絡先を記述してください。パンフレット等の紹介資料がある場合は添付してください。会社名等は様式 5-1 で用いた表記番号で記述してください。
 - 受入先（再生利用会社等）の実績・市場規模
 - ・ 直近 3 年間の建設発生土、上下水道汚泥等の再生利用に実績がある場合は記述してください。
 - ・ 再生品の市場規模を記述してください。市場規模が不明な場合は、空欄としてください。
 - 発生土が再生品となるまでの運搬経路
発生土が再生品となるまでの最終処分先（再生工場等）までの運搬経路を例にならって記述してください。
運搬経路には運搬機種（例えばダンプトラック 10t 車等）、運搬先の名称、運搬先の住所、運搬距離を記述してください。施設名称等は様式 5-1 で用いた表記番号で記述してください。
 - 加工工程
発生土が再生品となるまでの全ての加工工程（中間処理を含む。）を主要設備とともに記述してください。
パンフレット等に記述されている場合は〔資料番号と紹介資料参照〕と記述してください。
- ##### 2 受入表明書（様式 9-1-2）
- 発生土の再生利用に対して、受入先（再生利用会社）の受入表明書等が取り交わされている場合は、次の 4 点を記述した受入表明書を作成し、押印の上右肩に資料番号を付けて提出してください。
- ・ 企業名
 - ・ 受入発生土量（t-Ds/年）
 - ・ 再生利用方法
 - ・ 受入条件（受入れるための契約条件、含水率や発生土の発生量変動時にそれをカバーしうる受入変動許容量等があれば記述してください。）

注 1) 発生土を再生利用先に販売する場合でも、当該販売代金を超える運搬費について、PFI 事業者が負担している場合は、産業廃棄物の処理委託になります。

提案受付番号

様式 9-1-1

(4) 発生土再生利用計画

発生土再生利用計画書		再生利用番号			
● 発生土再生利用計画と受入先概要（再生利用会社等）とを記述要領に従って最終の受入先ごとに記述し、右上に再生利用番号を付してください。					
再生品の用途					
受入条件	受入可能量	() t-Ds/年			
	含水率	() % 受入先発生土含水率			
	形態	有価物 or 産業廃棄物注 1) 受入先は処分業の許可書有り or 申請中 or 申請予定 資料番号 許可書有りの場合のみ記入ください。			
発生土受入先		企業（組織）名			
		所在地			
		連絡先			
		資料番号		紹介資料等の資料番号を記入してください。	
受入先の実績等	実績	記述例 ・平成〇年〇月より〇〇県〇〇局より下水道汚泥を年間〇〇〇〇m³受入れセメント原料として再生利用している。			
	市場規模	記述例 県内のセメント需要の約〇〇%を販売している。			
再生品となるまでの運搬経路	運搬経路	排水処理場内貯留ホッパー	保管場所	中間処理工場	再生工場
	運搬先	排水処理施設	表記番号	表記番号	表記番号
	住所		県	県	県
			市	市	市
運搬機種	例) ダンプトラック	t	t	t	
	輸送距離	km	km	km	
加工工程		加工等のための主要設備も記入してください			

提案受付番号

資料番号 ○○

様式9-1-2

記述例

代表企業名 殿

受入会社名 印

受 入 表 明 書

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業の実施に伴い、(仮称)江戸川浄水場排水処理施設より搬出される発生土を受入れることを表明します。

受入量 t-Ds/年

再生利用方法

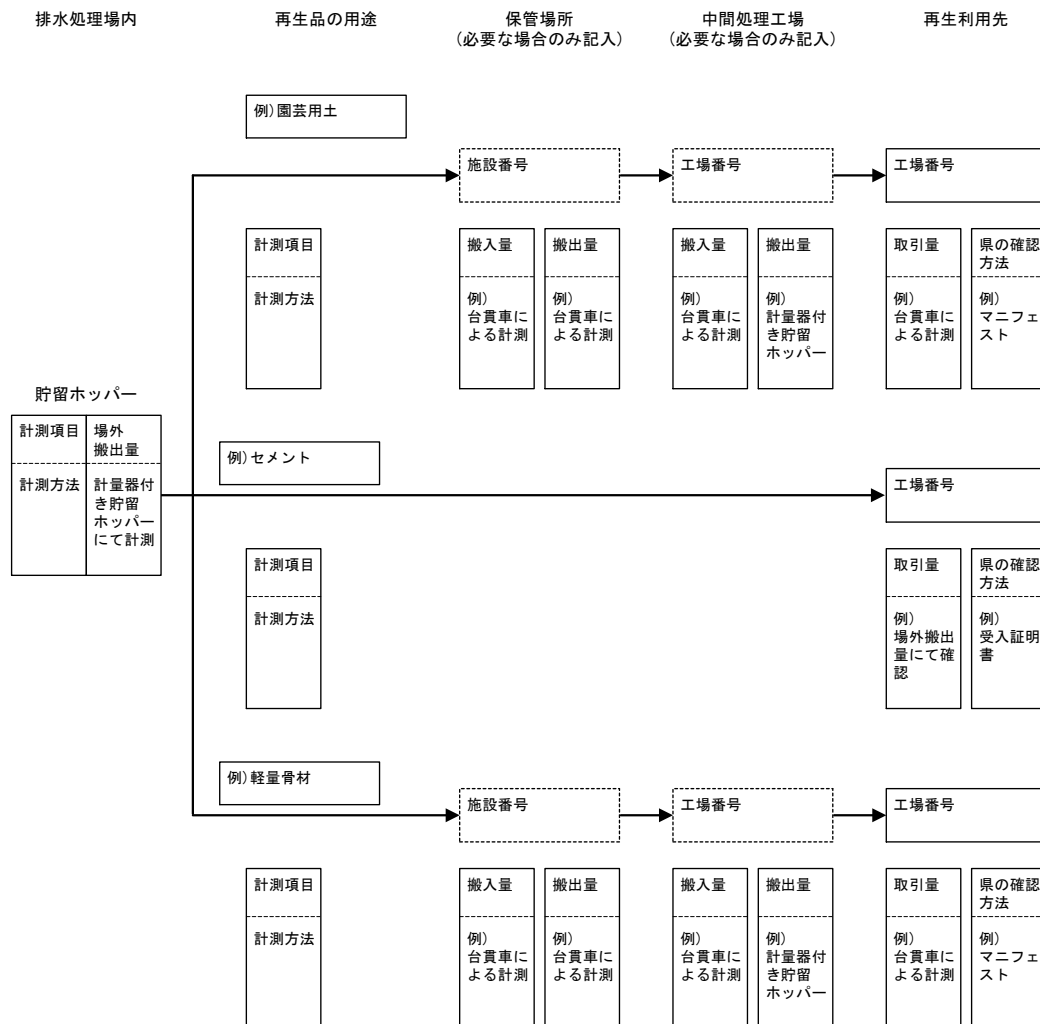
受入条件
(受入変動許容量)

様式 9-2

(4) 発生土再生利用計画

再生利用用途とその計測方法

- 排水処理施設内の発生土貯留設備から再生品になるまでの各工程を記述例のように示してください。施設番号及び工場番号は様式 5-1 で用いた表記番号で記述してください。
- 各工程の発生土の計測項目と計測方法を記述してください。また、県が再生利用量を確認するための方法（マニフェスト等）を記述してください。



備考 A3 版 1 ページで具体的に記述してください。

(4) 発生土再生利用計画

発生土搬出計画書（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

- 再生利用用途とその計測方法（様式 9-2）に基づき、発生土搬出計画を記述してください。

発生土搬出計画（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

			含水率 (%)	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計		
固形物発生量			-	t-Ds/月	235	333	360	482	461	508	441	165	124	106	138	222	3575		
発生土搬出量	再生利用量	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
				t-wet/月															
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
				t-wet/月															
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
				t-wet/月															
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
				t-wet/月															
		場外保管量		-	t-Ds/月													0	
		場内発生土保管量			-	t-Ds/月												0	

設定した固形物量が発生したとし、様式 9-1-1 で提案された含水率での再生利用量の搬出計画を作成してください。

3 月には保管量が全て無くなる計画としてください。

再生利用番号は様式 9-1-1 の数値を記述してください。

再生利用先については、様式 5-1 で用いた表記番号で記述してください。

場外保管量の欄は、当該月に保管場所に残っている発生土の量を記述してください。

表中の数値は整数止めとし、小数点以下第 1 位を四捨五入してください。

記入欄が不足する場合は、表を加工してください。

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間発生土搬出計画が異なる場合は、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの発生土搬出計画を作成してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間発生土搬出計画が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

(4) 発生土再生利用計画

発生土搬出計画書（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

- 再生利用用途とその計測方法（様式 9-2）に基づき、発生土搬出計画を記述してください。

発生土搬出計画（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

			含水率 (%)	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計	
固形物発生量			-	t-Ds/月	231	328	354	474	453	500	433	162	122	104	136	218	3515	
発生土搬出量	再生利用量	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
			t-wet/月															
	場外保管量		-	t-Ds/月													0	
	場内発生土保管量			-	t-Ds/月												0	

設定した固形物量が発生したとし、様式 9-1-1 で提案された含水率での再生利用量の搬出計画を作成してください。

3 月には保管量が全て無くなる計画としてください。

再生利用番号は様式 9-1-1 の数値を記述してください。

再生利用先については、様式 5-1 で用いた表記番号で記述してください。

場外保管量の欄は、当該月に保管場所に残っている発生土の量を記述してください。

表中の数値は整数止めとし、小数点以下第 1 位を四捨五入してください。

記入欄が不足する場合は、表を加工してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内で提出してください。

(4) 発生土再生利用計画

発生土保管計画書（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）														
● 再生利用用途とその計測方法（様式 9-2）に基づき、保管を計画している場合は発生土の保管計画を記述してください。														
発生土保管計画（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）（単位：t-Ds/月）														
保管場所	最大保管量	地図資料番号	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
														0
	t-Ds		保管場所管理方法											
														0
	t-Ds		保管場所管理方法											
														0
	t-Ds		保管場所管理方法											
														0
	t-Ds		保管場所管理方法											
														0
保管量合計														0

保管量の合計値は発生土搬出計画書（前期）（様式 9-3-1）の保管量の数値と整合させてください。

表中の数値は整数止めとし小数点以下第 1 位を四捨五入してください。

保管場所の欄には、所在地、施設名称等を記述してください。なお、施設名称には様式 5-1 の表記番号で記述してください。

場外保管場所については、それぞれの保管場所の周辺地図（1／1500 程度）に資料番号を記入して添付してください。ただし、施設の固有名称が分かる場合には、固有名称を消去し、様式 5-1 の表記番号を示してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。（場内及び場外保管場所共に記述してください）

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間発生土保管計画が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの発生土保管計画を作成してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間発生土保管計画が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

(4) 発生土再生利用計画

発生土保管計画書（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

● 再生利用用途とその計測方法（様式 9-2）に基づき、保管を計画している場合は発生土の保管計画を記述してください。

発生土保管計画（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）（単位：t-Ds/月）

保管場所			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
最大保管量	地図資料番号													
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
保管量合計														0

保管量の合計値は発生土搬出計画書（後期）（様式 9-3-2） の保管量の数値と整合させてください。

表中の数値は整数止めとし小数点以下第 1 位を四捨五入してください。

保管場所の欄には、所在地、施設名称等を記述してください。なお、施設名称には様式 5-1 の表記番号で記述してください。

場外保管場所については、それぞれの保管場所の周辺地図（1／1500 程度）に資料番号を記入して添付してください。ただし、施設の固有名称が分かる場合には、固有名称を消去し、様式 5-1 の表記番号を示してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。（場内及び場外保管場所共に記述してください）

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内で提出してください。

(4) 発生土再生利用計画

高々濁度時の再生利用計画及び発生土再生利用の用途拡大等
- 高々濁度時が重なる季節における発生土の受入れあるいは発生土保管計画について、過去の高々濁度時における発生固形物量を踏まえて、具体的に記述してください。 - 再生利用の用途拡大を行う上で、発生土の性状等に対し配慮した事項がありましたら、その内容を具体的に（数値等を用いて）記述してください。 発生土の形状、粒度分布、硬度、水分等の調整について具体的に記述してください。 - 汚泥の性状が変わった時（粉末活性炭の混入時を含む。）においても、安定的に再生利用が行なえるようにするために取り入れた工夫がありましたら具体的に記述してください。 - その他再生利用を行う上で特記すべき事項がありましたら、特記事項として目的、効果等について分かり易く記述してください。

備考 A4 版 3 ページで具体的に記述してください。

様式10

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(5)環境計画

提案受付番号：

(5) 環境計画

緑地計画

① 緑地計画

事業用地内の緑地計画の考え方を記述してください。

ここで、樹木部の面積は、50%以上を確保することとしてください。なお、樹木による緑地面積の算出に当たっては、下記の基準により行ってください。また、残りの部分は地被類（リュウノヒゲ、アイビー類、芝生、ササ類、シダ植物などの地面を面的に覆う植物）及び草花（一年草、多年草、球根等）とし、植栽密度は16～25株/m²としてください。ただし、樹木と地被類・草花類が重なる場合は、重複して計上することはできません。

全体平面図に緑地計画を分かりやすく示してください。

分類	樹高（植栽時）	植栽密度	緑化面積
低木	1.0m未満	4本/m ²	0.25m ² /本
中木	1.0m以上 3.0m未満	1本/m ²	1.0m ² /本
高木	3.0m以上	0.25本/m ²	4.0m ² /本

② 植樹地率計算

新設施設区域及び既存施設区域における植樹地率を計算してください。

	敷地面積	植樹地面積（内樹木部面積）
新設施設区域	約 5,000 m ²	m ² (m ²)
既存施設区域	約 9,000 m ²	m ² (m ²)
計	14,000 m ²	m ² (m ²)
植樹地率		%

備考 A4版1ページで具体的に記述してください。

(5) 環境計画

周辺環境への配慮
• 発生土の搬送等に関して、周辺環境へ配慮策を具体的に記述してください。 • 景観等への配慮の考え方と具体的な対策を記述してください。 • 電波障害対策の考え方と具体的な対策を記述してください。 • 周辺環境への配慮の考え方と建設期間中に排出ガス抑制や SPM 対応機種を使用する場合は、その機種と型番を記述してください。 • その他周辺環境への配慮した事項（臭気対策等）の考え方と具体的な対策を記述してください。 • 建設時、維持管理運営期間中の周辺への安全管理について考え方と具体的な対策（交通安全対策等）を記述してください。

備考 A4 版 3 ページで具体的に記述してください。

(5) 環境計画

エネルギー使用量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
電力使用量	kWh/月													
	MJ/月													
都市ガス使用量	Nm ³ /月													
	MJ/月													
軽油使用量	kL/月													
	MJ/月													
その他使用量 ()	/月													
	MJ/月													
合 計	MJ/月													

月別電力使用量算出表（前期）（様式10-2-2）、排水処理施設月別燃料使用量算出表（前期）（様式10-2-3）及び発生土運搬に伴う燃料使用量（前期）（様式10-2-4）に基づき、排水処理施設運営時における電力使用量及び燃料使用量ならびに発生土の運搬に伴う燃料使用量を本様式に記入してください。

各エネルギー使用量から仕事量への換算係数は以下のとおりとします。

- ・ 電力使用量 1kWh 当たり 3.60MJ
- ・ 都市ガス使用量 1Nm³ 当たり 41.1MJ
- ・ 軽油使用量 1L 当たり 38.2MJ
- ・ 灯油使用量 1L 当たり 36.7MJ

その他燃料使用量から仕事量への換算値については出典資料を添付して、資料に示した係数を用いてエネルギー量を計算してください。

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間エネルギー使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれのエネルギー使用量を計算してください。

様式集EXCEL版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間エネルギー使用量が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

様式 10-2-2

(5) 環境計画

月別電力使用量算出表（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

施設	設備名	設置 台数	稼働 台数	出力計 kW	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	
排水排泥池 関連設備	例：引抜ポンプ																												
既存濃縮槽 関連設備																													
新設排泥池 関連設備																													
新設濃縮槽 関連設備																													
脱水施設 関連設備																													
上澄水返送 施設関連 設備																													
選択設備： 乾燥機、関 連設備																													
その他設備																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（前期）（様式 8-1-1）に基づき、主要設備の電力使用量を算出してください。

電力効率等は各設備容量に含むものとしてください。

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間電力使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの電力使用量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A3 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間電力使用量が異なる場合は A3 版 2 ページ以内）で提出してください。

様式 10-2-3

(5) 環境計画

排水処理施設月別燃料使用量算出表（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

燃料	主要設備名	設置 台数	稼働 台数	稼働時間 当たり燃料 使用量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	
都市ガス																													
計 軽油																													
計 その他燃料 ()																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（前期）（様式 8-1-1）に基づき、主要設備の燃料使用量を算出してください。

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間燃料使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの燃料使用量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A3 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間燃料使用量が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

(5) 環境計画

発生土運搬に伴う燃料使用量（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

項目	月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
発生土量 乾燥土量 [t-Ds]														
提案含水率による重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
月別運搬距離（月別運搬台数×片道運搬距離の合計） [km]														
燃料消費量 燃料種 [L]														
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用ダンプトラック積載重量（ ） t													
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用ダンプトラック機関出力（ ） kW													
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用運転 1 時間当たり燃料消費率（ ） L/ kW-h													

発生土再生利用計画書（様式 9-1-1）及び発生土搬出計画書（前期）（様式 9-3-1）に基づき、発生土重量及び片道運搬距離を記述してください。

月別運搬台数は延べ台数とし、小数点以下第一位を切上げとしてください。

ダンプトラック機関出力及び燃料消費率は、カタログ等に資料番号を記入して添付するか若しくは建設機械等損料算定表 平成 16 年度版（社団法人 日本建設機械化協会）に基づくこととしてください。

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

燃料消費量は次式により算出してください。（発生土運搬用車両の走行速度は 30km/h と設定して計算してください。）

燃料消費量(L)＝燃料消費率(L/kW-h)×機関出力(kW)×月別運搬距離(km)÷30(km/h)

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで発生土の運搬に伴う年間燃料使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの発生土運搬に伴う燃料使用量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間燃料使用量が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

様式 10-3-1

(5) 環境計画

エネルギー使用量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
電力使用量	kWh/月													
	MJ/月													
都市ガス使用量	Nm ³ /月													
	MJ/月													
軽油使用量	kL/月													
	MJ/月													
その他使用量 ()	/月													
	MJ/月													
合 計	MJ/月													

月別電力使用量算出表（後期）（様式 10-3-2）、排水処理施設月別燃料使用量算出表（後期）（様式 10-3-3）及び発生土運搬に伴う燃料使用量（後期）（様式 10-3-4）に基づき、排水処理施設運営時における電力使用量及び燃料使用量ならびに発生土の運搬に伴う燃料使用量を本様式に記入してください。

各エネルギー使用量から仕事量への換算係数は以下のとおりとします。

- ・ 電力使用量 1kWh 当たり 3.60MJ
- ・ 都市ガス使用量 1Nm³ 当たり 41.1MJ
- ・ 軽油使用量 1L 当たり 38.2MJ
- ・ 灯油使用量 1L 当たり 36.7MJ

その他燃料使用量から仕事量への換算値については出典資料を添付して、資料に示した係数を用いてエネルギー量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内で提出してください。

様式 10-3-2

(5) 環境計画

月別電力使用量算出表（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後から事業期間終了まで）

[illegible]

排水処理施設月別運転計画書（後期）（様式 8-1-2）に基づき、主要設備の電力使用量を算出してください。

電力効率等は各設備容量に含むものとしてください。

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

様式集EXCEL版で作成し、A3版1ページ以内で提出してください。

様式10-3-3

(5) 環境計画

排水処理施設月別燃料使用量算出表（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

燃料	主要設備名	設置 台数	稼働 台数	稼働時 間当た り燃料 使用量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	
都市ガス																													
計 軽油																													
計 その他燃料 ()																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（後期）（様式 8-1-2）に基づき、主要設備の燃料使用量を算出してください。

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A3 版 1 ページ以内で提出してください。

(5) 環境計画

発生土運搬に伴う燃料使用量（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

項目	月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
発生土量 乾燥土量 [t-Ds]														
提案含水率による重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番号 の月別運搬台数 [台]														
月別運搬距離（月別運搬台数×片道運搬距離の合計） [km]														
燃料消費量 燃料種 [L]														
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用ダンプトラック積載重量（ ） t													
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用ダンプトラック機関出力（ ） kW													
再生利用番号 の片道運搬距離（ ） km	発生土運搬用運転 1 時間当たり燃料消費率（ ） L/ kW-h													

発生土再生利用計画書（様式 9-1-1）及び発生土搬出計画書（後期）（様式 9-3-2）に基づき、発生土重量及び片道運搬距離を記述してください。

月別運搬台数は延べ台数とし、小数点以下第一位を切上げとしてください。

ダンプトラック機関出力及び燃料消費率は、カタログ等に資料番号を記入して添付するか若しくは建設機械等損料算定表 平成 16 年度版（社団法人 日本建設機械化協会）に基づくこととしてください。

燃料消費量は、次式より算出してください。（発生土運搬用車両の走行速度は 30km/h と設定して計算してください。）

燃料消費量(L)＝燃料消費率(L/kW-h)×機関出力(kW)×月別運搬距離(km)÷30(km/h)

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

様式集 EXCEL 版で作成し、A4 版 1 ページ以内で提出してください。

(5) 環境計画

二酸化炭素排出量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね 10 年間）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
②脱水目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
③発生土運搬に伴う 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
④選択：乾燥目的 の二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
⑤選択：その他設備の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
二酸化炭素排出量計	—	CO ₂ -kg/月													

エネルギー使用量計算書（前期）（様式 10-2-1）に基づき、以下に示す排出係数により二酸化炭素排出量を計算してください。

- ・電力からの排出係数は、1kWh 当たり 0.378CO₂-kg
- ・軽油からの排出係数は、1MJ 当たり 0.0687CO₂-kg
- ・都市ガスからの排出係数は、1MJ 当たり 0.0513CO₂-kg
- ・灯油からの排出係数は、1MJ 当たり 0.0679CO₂-kg

その他燃料から発生する排出係数については、「環境省 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成 15 年 7 月）」の排出係数を基に計算してください。

各項目について二酸化炭素を排出するエネルギーが複数ある場合は、表を加工して記述してください。

維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間二酸化炭素排出量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始 2 年度以降から概ね 10 年度まで）と記入し、それぞれの二酸化炭素排出量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間二酸化炭素排出量が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

(5) 環境計画

二酸化炭素排出量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
②脱水目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
③発生土運搬に伴う 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
④選択：乾燥目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
⑤選択：その他設備の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
二酸化炭素排出量計	—	CO ₂ -kg/月													

エネルギー使用量計算書（後期）（様式 10-3-1）に基づき、以下に示す排出係数により二酸化炭素排出量を計算してください。

- ・電力からの排出係数は、1kWh 当たり 0.378CO₂-kg
- ・軽油からの排出係数は、1MJ 当たり 0.0687CO₂-kg
- ・都市ガスからの排出係数は、1MJ 当たり 0.0513CO₂-kg
- ・灯油からの排出係数は、1MJ 当たり 0.0679CO₂-kg

その他燃料から発生する排出係数については、「環境省 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成 15 年 7 月）」の排出係数を基に計算してください。

各項目について二酸化炭素を排出するエネルギーが複数ある場合は、表を加工して記述してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4版 1 ページ以内で提出してください。

様式 10-5-1

(5) 環境計画

窒素酸化物排出量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

[illegible]

エネルギー使用量計算書（前期）（様式 10-2-1）に基づき、窒素酸化物排出量を計算してください。

N0x 排出量については、排出ガスの濃度及び排出ガス量の根拠（カタログのコピー等）を添付していただき、次式より算出してください。

$$\text{NO}_x \text{ 排出量 (NO}_x\text{-kg/月)} = \text{排出ガス量 (Nm}^3\text{/月)} \times \text{排出 NO}_x \text{ 濃度 (ppm)} \times 2.05 \times 10^{-6}$$

発生土運搬に伴う NO_x 排出量は次式より算出してください。

$$\text{NO}_x \text{ 排出量 (NO}_x\text{-kg/月)} = 2.97 \times 10^{-3} \times \text{運搬台数 (台/月)} \times \text{運搬距離 (km/台)}$$

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間窒素酸化物排出量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの窒素酸化物排出量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内（維持管理・運営開始初年度と 2 年度以降から概ね 10 年度までとで年間窒素酸化物排出量が異なる場合は A4 版 2 ページ以内）で提出してください。

様式 10-5-2

(5) 環境計画

窒素酸化物排出量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね 10 年後から事業期間終了まで）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の排出ガス量		Nm ³													
②濃縮目的のNOx排出ガス濃度		ppm													
③濃縮目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
④脱水目的の排出ガス量		Nm ³													
⑤脱水目的の排出ガス濃度		ppm													
⑥脱水目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑦発生土運搬に伴うNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑧選択：乾燥目的の排出ガス量		Nm ³													
⑨選択：乾燥目的の排出ガス濃度		ppm													
⑩選択：乾燥目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑪選択：その他設備からの排出ガス量		Nm ³													
⑫選択：その他設備からの排出ガス濃度		ppm													
⑬選択：その他設備からのNOx排出量		NOx-kg/月													
NOx排出量計	—	NOx-kg/月													

エネルギー使用量計算書（後期）（様式 10-3-1）に基づき、窒素酸化物排出量を計算してください。

NOx 排出量については、排出ガスの濃度及び排出ガス量の根拠（カタログのコピー等）を添付していただき、次式より算出してください。

$$\text{NOx 排出量 (NOx-kg/月)} = \text{排出ガス量 (Nm}^3\text{/月)} \times \text{排出 NOx 濃度 (ppm)} \times 2.05 \times 10^{-6}$$

発生土運搬に伴う NOx 排出量は次式より算出してください。

$$\text{NOx 排出量 (NOx-kg/月)} = 2.97 \times 10^{-3} \times \text{運搬台数 (台/月)} \times \text{運搬距離 (km/台)}$$

様式集 E X C E L 版で作成し、A4 版 1 ページ以内で提出してください。

様式11

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(6) その他

提案受付番号	
--------	--

様式 11-1

(6) その他

関係法令リスト

① 適用時期

法令に基づく届出、許認可等の手続が必要となる場合は、適用を受ける時期ごと（設計・建設時、維持管理・運営時）に区分して○印を記入してください。

関係法令等	適用		関係法令等	適用	
	建設時	運営時		建設時	運営時
水道法			水質汚濁防止法		
建築基準法			大気汚染防止法		
都市計画法			騒音規制法		
河川法			振動規制法		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律			悪臭防止法		
電気事業法			自然環境保全条例		
労働安全衛生法					
消防法					

以外に適用される法令等がある場合は表を加工して同様に記述してください。

※河川法に係る許可は、県水道局が申請するが、事業者は、許可の申請に必要な書類を作成すること。

② 有資格者の設置について

維持管理・運営期間中に有資格者の設置が必要な場合は、根拠法令、資格名称及び配属先（SPC、維持管理運営会社等）を記述してください。

なお、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく管理技術者は、S P Cに専属の従業員であることが必要です。

[illegible]

備考 A4 版 2 ページで具体的に記述してください。

様式 11-2

(6) その他

業務引継に対する考え方

業務終了時における県水道局への引継方法や引継書類等を記述してください。

備考 A4 版 1 ページで具体的に記述してください。

様式12

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

技術提案書

(7)設備容量計算書

提案受付番号：

様式 12-1

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（高濃度汚泥の受入れから濃縮工程）

新設濃縮施設での受泥から濃縮工程における主要設備について、規模容量計算（滞留時間及び運転時間等を含む）及び決定根拠を記述してください。本計算書内には、濃縮設備の能力確認を行うために必要な設備能力を記したカタログ値や、過去における実験結果等を記述していただき、各濃縮工程ごとの各月別の濃度上昇を説明できるように資料を付記し、提案する濃縮設備規模の決定根拠を解かり易く記述してください。

なお、新設濃縮施設は、業務要求水準書Ⅲ-2-(2)アのとおり後期における高濃度汚泥を受け入れ濃縮できることが必要です。

また、各設備の選定にあたり、特に配慮した事項や実績等があれば記述してください。

納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※ 本計算の内容と様式 7-2-1 及び様式 7-2-2 は整合させてください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-2

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（低濃度汚泥の受入れから濃縮工程）

既存濃縮施設の機械設備の更新にあたり、受泥から濃縮工程における主要設備について、規模容量計算（滞留時間及び運転時間等を含む）及び決定根拠を記述してください。本計算書内には、濃縮設備の能力確認を行うために必要な設備能力を記したカタログ値や、過去における実験結果等を記述していただき、濃縮工程ごとの各月別の濃度上昇を説明できるように資料を付記し、提案する濃縮設備規模の決定根拠を解かり易く記述してください。

また、各設備の選定にあたり、特に配慮した事項や実績等があれば記述してください。

納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※ 本計算の内容と様式7-2-3及び様式7-2-4は整合させてください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-3

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（濃縮汚泥引抜きから脱水工程）

脱水設備等の主要設備について、高濃度汚泥の濃縮汚泥と低濃度汚泥の濃縮汚泥を脱水設備に打込む方法、規模容量計算（滞留時間及び運転時間等を含む）及び決定根拠を記述してください。本計算書内には、打込み濃度に対する脱水設備の能力確認を行うために、投入濃度と設備能力の関係を記したカタログ値や過去における実験結果等を付記していただき、提案する脱水設備規模の決定根拠を解かり易く記述してください。

また、既存濃縮施設、新設濃縮施設及び新設脱水施設をあわせて業務要求水準書のⅢ-2-(2)アの要件を満たすことを説明してください。

各設備の選定にあたり、特に配慮した事項や実績等があれば記述してください。

納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※ 本計算の内容と様式 7-2-5 及び様式 7-2-6 は整合させてください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-4

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（上澄水集水から返送工程）

上澄水集水から返送に至る工程の主要設備について、規模容量計算（滞留時間及び運転時間等を含む。）及び決定根拠を記述してください。本計算書内には、上澄水返送工程についての能力確認を行うために必要な設備能力を記したカタログ値や過去の実験結果等を付記していただき、提案する設備規模の決定根拠を解かり易く記述してください。

また、各設備の選定に当たり、特に配慮した事項や実績等があれば記述してください。納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※1 排水処理施設内で排水の再利用を行う場合についても本様式に記述してください。

※2 本計算の内容と様式 7-2-7 及び様式 7-2-8 は整合させてください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-5

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（場内発生土貯留設備）

場内発生土貯留設備（ケーキヤード及びケーキホッパー等）の主要設備について、規模容量計算（貯留日数、保管容量及び搬出の自動化等について）及び決定根拠を記述してください。

また、各設備の選定にあたり、特に配慮した事項や実績等があれば記述してください。納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※ 本計算の内容と様式 7-2-9 及び様式 7-2-10 は整合させてください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-6

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（乾燥工程（提案する場合）） 乾燥工程を提案する場合は、規模容量計算（稼働時間を含む）及び決定根拠を記述してください。本計算書内には、乾燥設備の能力確認を行うために必要な設備能力を記したカタログ値や、過去における実験結果等を付記していただき、提案する乾燥設備規模の決定根拠を解かり易く説明してください。 また、各設備の選定にあたり、特に配慮した事項や、実績等があれば記述してください。納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。 ※ 1 乾燥工程には脱水工程終了後の以下のような付属設備を含むものとします。 ・ 供給コンベアー ・ 定量フィーダー ・ 破碎機 ・ 造粒機 ※ 2 本計算の内容と様式 7-2-11 及び様式 7-2-12 は整合させてください。 ※ 3 乾燥工程を提案しない場合には、本様式に「乾燥工程無し」と記述してください。

備考 A4 版 3 ページ以内に記述してください。

様式 12-7

(7) 設備容量計算書

設備容量計算（その他必要な工程）

その他必要と考える工程がある場合、規模容量計算及び決定根拠を記述してください。
本計算書内には、その他必要と考える工程についての能力確認を行うために必要な設備能力を記したカタログ値や、過去の実験結果等を付記していただき、提案する設備規模の決定根拠を解かり易く記述してください。

また、各設備の選定に当たり、各機器のハード面やソフト面について工夫した事項や、実績等があれば特記事項として記述してください。

納入実績等については、様式 13 技術提案書資料集に添付してください。

※ 本計算の内容と様式 7-2-13 及び様式 7-2-14 は整合させてください。

備考 A4版3ページ以内に記述してください

様式13

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

(8)設計図面提案書

提案受付番号：

(8) 設計図面提案書

全体平面図作成要領

排水処理施設の全体平面図を作図してください。

用紙サイズは A1 版、縮尺は 1／600、枚数は 1 枚としてください。また、その縮小版 (A3 版) を様式 7-1-12 に添付してください。

また、図面内には以下の項目を解かり易く表記してください。

- ・ 新設排泥池、新設濃縮槽
- ・ 新設脱水機棟
- ・ 外構施設（植栽等を含む）
- ・ 高濃度汚泥送泥管、上澄水返送管、給水管、上澄水返送管等の連絡管の経路
- ・ その他改良箇所や新設施設

(8) 設計図面提案書

脱水機棟計画図面作成要領

脱水機棟に関わる次の図面等を作図してください。

①から③の用紙サイズはA1版としてください。また、その縮小版(A3版)を様式7-5-4に添付してください。

④はA3版で作成し様式7-5-4に添付してください。

① 各階平面図 兼 機器配置図

縮尺(1/100)、方位、間取り、各室の用途(部屋名称)、外形寸法について記入してください。

脱水工程主要設備(様式7-2-6)、場内発生土貯留工程主要設備(様式7-2-10)、乾燥工程を提案する場合の乾燥工程主要設備(様式7-2-12)に掲げた設備の配置、点検スペース(離隔を記入)について記入してください。

主要設備で記載しなかった付属設備については、配置位置(概略の外枠)が分かる程度を記入してください。

② 立面図

2面以上、縮尺(1/100)について記入してください。

③ 断面図

2面以上、縮尺(1/100)、断面位置(KEY PLANもしくは平面図に記述)について記入してください。なお断面は直交する面とし、主要諸室の断面形状が分かる位置としてください。

④ 鳥瞰パース

場内全体が分かる俯瞰からのものとしてください。

土木構造物及び脱水機棟の外観が分かるものとしてください。

仕様は着色仕上げとしてください。

様式 14

(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業

提案書資料集

提案受付番号：

様式 14-1

資料集リスト

[illegible]

備考 A4 版で具体的に記述してください。

提案書に使用したパンフレットや実験結果等の資料集リストを作成してください。

作成に当たり様式番号順になるように資料を整理してください。

様式6-1-2
リスク分担一覧

提案受付番号：

リスクの種類			リスク no.	リスクの内容	リスク分担者名 (具体的な事業者が決定している場合は事業者名を、 決定していない場合は○印を記入)				対応方法	保険付保
					代表企業	構成員	構成員以外	P F I 事業者		
共通	契約締結		1	選定事業者と契約が結べない、または契約手続きに時間がかかる場合						
	制度関連リスク	法制度・許認可	2	本事業に直接関わらない法制度の新設・変更等						
		許認可遅延	3	許認可の遅延に関わるもの（事業者が取得する部分）						
		税制度	4	法人事業税、法人住民税などの事業者の利益に関する税の新設・変更						
	社会リスク	第三者賠償	5	第三者賠償等 建設、維持管理・運営段階における騒音、振動、光、臭気等に関するもの						
		住民対応	6	調査、工事及び運営に関する住民反対運動、訴訟、要望等に関するもの						
		環境問題	7	事業者の提案内容、業務に起因する環境問題						
	P F I 事業者の発注する業務		8	事業者（従来方式では千葉県水道局）が発注する契約の管理内容の変更等						
設計建設段階	事業の中断		9	事業者の事由による事業の中断。事業者の破綻によるもの、事業者の提供するサービス水準が一定のレベルを下回った場合						
	不可抗力		10	戦争、風水害、地震他、千葉県水道局及び事業者の双方の責めに帰すことのできない事由等						
	測量・調査		11	事業者が実施した測量・調査に関するもの						
	計画・設計・仕様変更		12	設計変更による費用の増加						
	資金調達		13	金融機関等からの資金調達の不足等						
	用地取得		14	事業用地以外の建設に要する用地の追加的確保						
	工事遅延		15	事業者の事由による完工（維持管理・運営開始）遅延						
	工事監理		16	工事監理に関するもの						
	工事費増大		17	事業者の事由による工事費増大						
	性能		18	要求仕様不適合（施工不良を含む）						
	施設損傷		19	施設の引渡し前に生じた不可抗力による施設損傷						
	安全性確保		20	工事現場における事故等の発生						
維持管理・運営段階	計画変更		23	送泥条件の変化の時期と濃度等の内容の変更に関するもの（電力従量料金の削減等）						
	性能		24	要求仕様不適合（施工不良を含む）						
	施設瑕疵		25	施設の瑕疵が見つかった場合（10年目まで）設備は1年						
	施設の損傷		26	劣化によるもの						
	維持管理コスト増大		27	千葉県水道局の事由以外の事由による維持管理費の増大（物価、金利の変動によるものは除く）						
	機器更新		28	機器更新について不具合が発生した場合						
	修理費増大		29	修繕費が予想を上回った場合						
	物価変動		30	見直し時期までの間						
	金利変動		31	見直し時期までの間						
	排水処理		32	排水処理施設の運営業務に関するもの						
	再生利用		33	発生土の再生利用に関するもの						
段階終了	終了時性能リスク		34	終了手続きに伴う、諸費用の発生に関するもの 事業会社の清算手続きに伴う評価損益等						

上記のリスクについて現段階で想定している分担者、及びリスクへの対応方法について記述してください。

- ・リスク分担の対応方法については、できるだけ具体的に記入してください。
- ・リスク分担者名については個別企業名ではなく、様式5-1で設定した表記番号で記入してください。
- ・リスク分担者が複数いる場合は、すべての企業名を記入してください。
- ・P F I 事業者（特別目的会社）にとどまるリスクについては「P F I 事業者」の欄に印をつけてください。
- ・維持管理・運営業務において、リスク分担する予定の者の他にバックアップ者の設置を想定している場合は、「対応方法」にその旨を記述し、様式8-8-2に具体的なバックアップの方法等について記述してください。
- ・リスク分担の対応方法として保険の付保を想定している場合、枠内に○印をつけ、具体的な保険内容については、様式6-1-3および6-1-4に記入してください。

様式6-2-12
排水処理施設整備等費用 積算表

提案受付番号:

排水処理施設整備等の費用の積算根拠等を記載してください。

- 排水処理施設整備等の費用は整備費（設計・製造・建設・工事監理、その他経費）、建中金利、融資組成手数料、その他施設整備に関する初期投資と認められる費用で、新施設等整備の割賦代金を指します。
- 建設費は新施設建設工事費、既存施設に付属する設備の更新等に必要な工事費、既存の脱水設備等の撤去費に分けて記入してください。

■排水処理施設整備費

単位：円

項目	金額	消費税及び地方消費税
開業関連費		
工事監理費		
生活環境影響調査費		
その他		
…		
設計費		
建設費		
新設設備工事費		
建築工事費		
電気工事費		
既設連絡工事費		
外構工事費		
その他		
…		
建設費（更新施設）		
建設費（撤去費等）		
建中金利		
共通費		
その他※		
合計		

- 様式7-2-1～7-7-1の施設整備計画で計画している内容を踏まえ記入してください。
- 項目については例示です。必要な項目については適宜追加し、すべて記入してください。
- 「その他」については内容を具体的に明記してください。
- 合計金額は初期投資金額となります。様式6-3-6の資金需要の項目内容と整合がとれるようにしてください。
- A4版で具体的に記述してください。

様式6-3-1
収支計画の前提(収入)

提案受付番号:

収入(運営初年度(平成19年10月から平成20年9月の一年間:様式6-3-1-a)、2年度(平成20年10月から平成21年9月の一年間:様式6-3-1-b)、3年度(平成21年10月から平成22年9月の一年間:様式6-3-1-c)及び11年度(平成29年10月から平成30年9月の一年間:様式6-3-1-d)の収入を記入してください。

(単位:円)

	金額	消費税及び地方消費税	内容・算定根拠
サービス購入料			
新設施設等整備の割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存施設に付属する設備の更新等の割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
既存の脱水設備等の撤去等の割賦代金・支払利息	割賦代金		
	支払利息		
	小計		
新設施設及び濃縮施設の維持管理・運営費	人件費		
	保守管理費		
	電気代		
	燃料費		
	水道代		
	植栽管理費		
	その他業務費		
	小計		
発生土の再生利用業務費	搬出・運搬費		
	再生利用費		
	発生土保管費		
	小計		
余裕金運用益			
その他※			
合計			

- ・搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量をa,b,cは年量3,575t-ds、dは年量3,515t-dsとした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・金額の単位は円です。
- ・金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。
- ・様式6-3-6の運営初年度の収入額と整合性がとれるようにしてください。
- ・上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。
- ・内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。
- ・A4版で具体的に記述してください。

＜参考＞ 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係	
搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	a, b, c 上記単価×年量3,575t-ds d 上記単価×年量3,515t-ds (県水道局設定による年間再生利用量)
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量 (t-ds)

様式6-3-2
収支計画の前提(支出)

提案受付番号:

支出(運営初年度(平成19年10月から平成20年9月の一年間:様式6-3-2-a)、2年度(平成20年10月から平成21年9月の一年間:様式6-3-2-b)、3年度(平成21年10月から平成22年9月の一年間:様式6-3-2-c)及び11年度(平成29年10月から平成30年9月の一年間:様式6-3-2-d)の支出を記入してください。

(単位:円)

	金額	消費税及び地方消費税	内容・算定根拠
排水処理関連			
人件費			
保守管理費			
電気代			
燃料費			
水道代			
植栽管理費			
その他業務費			
小計			
発生土関連			
搬出・運搬費			
再生利用費			
発生土保管費			
小計			
支払利息			
その他※			
合計			

- ・搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量をa, b, cは年量3, 575t-ds、dは年量3, 515t-dsとした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・金額の単位は円です。
- ・金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。
- ・「その他」については、具体的に明記してください。
- ・上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加して記入してください。
- ・様式6-3-6 運営初年度の支出額と整合性がとれるようにしてください。
- ・内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。
- ・A4版で具体的に記述してください。

＜参考＞ 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式13-3-3）
収入・支出計画における提案金額	a, b, c 上記単価 × 年量3, 575t-ds d 上記単価 × 年量3, 515t-ds (県水道局設定による年間再生利用量)
実際の支払額	上記単価 × 実際の再生利用量 (t-ds)

様式6-3-4
サービス購入料の内訳＜電気・燃料・水道料金積算表＞

提案受付番号:

・月別電気使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電気使用量 (kwh)													
電気使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

電気使用料金の積算根拠 別紙1の記載例に従って記入してください。

・月別エネルギー使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
エネルギー使用量 (m ³)													
エネルギー使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

エネルギー使用料金の積算根拠 別紙2の記載例に従って記入してください。

・月別水道使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
水道使用量 (m ³)													
水道使用料金 (円)													
消費税及び地方消費税													

水道使用料金の積算根拠 別紙3の記載例に従って記入してください。

- ・各使用量については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき、提案する使用量及び提案する金額を記入してください。
- ・県水道局は、提案された使用料を年4回に分け支払います。
- ・金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。なお、本様式はサービス購入料積算のための根拠資料ですので、提案された使用量は20年間固定されます。ただし、実際の維持管理・運営における使用量が、当該提案使用量と一致する必要はありません。
- ・年間使用料合計は、様式6-3-6の収入欄及び様式6-3-7の電気代、燃料費、水道代と整合がとれるようにしてください。
- ・使用エネルギーについては、提案する内容及び単位を明記し、使用量及び使用料金を記入してください。複数のエネルギーを使用する場合は、枠を追加してください。
- ・A4版1枚で具体的に記述してください。

(単位:円)

収支計画

科目		事業年度	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
資金計画	資金需要																							
		設備投資																						
		借入返済(計)※																						
		借入返済①																						
		借入返済②																						
		借入返済③																						
		劣後融資返済※																						
	資金調達	開業費																						
		その他※																						
		当期損益																						
		借入金(計)※																						
		借入金①																						
		借入金②																						
		借入金③																						
		劣後融資借入※																						
		資本金																						
		その他※																						
貸借対照表	当期資金過不足																							
	資金過不足累計																							
	借入残高																							
		借入金																						
	運転借入金																							
	資産 計																							
		現預金																						
		当初リザーブ																						
		積立金※																						
		その他※																						
		有形固定資産																						
		開業費																						
	負債・資本 計																							
		設備借入金																						
		運転借入金																						
		未払法人税等																						
		資本金																						
		剰余金・欠損金																						

- ・収入計（排水処理部門）における借受消費税及び地方消費税の算出上、支払利息については非課税扱いとしてください。
- ・様式に示した項目は例示です。必要な項目について、適宜追加、記入してください。
- ・「その他」については可能な限り詳細に記入してください。
- ・物価変動を見込まない額を記入してください。
- ・様式6-3-6～6-3-8まではマイクロソフトEXCEL形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）でA3横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出してください。
- ・「借入金」「設備借入返済」「支払利息」については様式6-2-8で提案した借入金別に記入し、内訳を明記してください。
- ・借入および劣後融資を複数想定している場合は、各借入、各劣後融資別に記入してください。
- ・計算の前提となる金利水準は、基準金利0.765%（東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表された平成16年6月1日のTSR6ヶ月LIBORベース5年物（円－円）金利スワップレートの中値）に、様式6-2-11で提案したスプレッドを加えたものとします。
なお、基準金利のうち、既存設備の更新等に必要な工事費の初めの3年については0.385%、既存の脱水設備等の撤去費の初めの4年については0.568%とし、それぞれの基準金利に様式6-2-11で提案したスプレッドを加えてください。
- ・搬出・運搬費及び再生利用費については、年間発生土発生量を維持管理運営の開始から10年間（前期：平成19年10月～平成29年9月）は年量3,575t-dsとした場合、維持管理運営の開始より10年後から事業期間終了まで（後期：平成29年10月～平成39年9月）は年量3,515t-dsとした場合の金額を記入してください。
それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・搬出・運搬費、再生利用費、発生土保管費は様式6-3-3で提案した金額と整合性をとってください。5年に1度の再生利用単価の見直しは可能ですが、提案時点では当初の単価をもとに20年間の費用を算出してください。
- ・積立金は様式13-2-2の運転資金の不足に対する対応策として、配当の一部積立を行うものを指します。その他を想定している場合は、区別し項目を明記してください。
- ・金利は1年単利で計算して下さい。
- ・1年は365日で計算して下さい
- ・各年度は4月から翌年3月までとします。

＜参考＞ 発生土の搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係	
搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式6-3-3）
収入・支出計画における提案金額	前期：上記単価×年量3,575t-ds 後期：上記単価×年量3,515t-ds （県水道局設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価×実際の再生利用量（t-ds）

20年間償還表

(単位:円)

	H19/10	H20/1	H20/4	H20/7	H20/10	H21/1	H21/4	H21/7	H21/10	H22/1	H22/4	H22/7	H22/10	H23/1	H23/4	H23/7	H23/10	H24/1	H24/4	H24/7
サービス購入料																				
新設施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存施設に付属する設備の更新等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存の脱水設備等の撤去等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
本件工事費にかかる消費税及び地方消費税※																				
新設施設及び既存施設の維持管理・運営費相当																				
うち人件費																				
うち保守管理費																				
うち電気代																				
うち燃料費																				
うち水道代																				
うち植栽管理費																				
うちその他業務費																				
維持管理運営費相当にかかる消費税及び地方消費税																				
発生土再生利用業務費相当																				
うち搬出・運搬費																				
うち再生利用費																				
うち発生土保管費																				
発生土再生利用業務費にかかる消費税及び地方消費税																				
各回県水道局支払額計(消費税及び地方消費税抜き)																				
各回県水道局支払額計にかかる消費税及び地方消費税																				
期末残高※																				

	H24/10	H25/1	H25/4	H25/7	H25/10	H26/1	H26/4	H26/7	H26/10	H27/1	H27/4	H27/7	H27/10	H28/1	H28/4	H28/7	H28/10	H29/1	H29/4	H29/7
サービス購入料																				
新設施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息相当																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存施設に付属する設備の更新等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存の脱水設備等の撤去等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
本件工事費にかかる消費税及び地方消費税※																				
新設施設及び濃縮施設の維持管理・運営費相当																				
うち人件費																				
うち保守管理費																				
うち電気代																				
うち燃料費																				
うち水道代																				
うち植栽管理費																				
うちその他業務費																				
維持管理運営費相当にかかる消費税及び地方消費税																				
発生土再生利用業務費相当																				
うち搬出・運搬費																				
うち再生利用費																				
うち発生土保管費																				
発生土再生利用業務費にかかる消費税及び地方消費税																				
各回県水道局支払額計(消費税及び地方消費税抜き)																				
各回県水道局支払額計にかかる消費税及び地方消費税																				
期末残高※																				

(次ページに続く)

	H29/10	H30/1	H30/4	H30/7	H30/10	H31/1	H31/4	H31/7	H31/10	H32/1	H32/4	H32/7	H32/10	H33/1	H33/4	H33/7	H33/10	H34/1	H34/4	H34/7
サービス購入料																				
新設施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息相当																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存施設に付属する設備の更新等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
既存の脱水設備等の撤去等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																				
うち割賦代金																				
うち支払利息																				
本件工事費にかかる消費税及び地方消費税※																				
新設施設及び既存施設の維持管理・運営費相当																				
うち人件費																				
うち保守管理費																				
うち電気代																				
うち燃料費																				
うち水道代																				
うち植栽管理費																				
うちその他業務費																				
維持管理運営費相当にかかる消費税及び地方消費税																				
発生土再生利用業務費相当																				
うち搬出・運搬費																				
うち再生利用費																				
うち発生土保管費																				
発生土再生利用業務費にかかる消費税及び地方消費税																				
各回県水道局支払額計(消費税及び地方消費税抜き)																				
各回県水道局支払額計にかかる消費税及び地方消費税																				
期末残高※																				

	H34/10	H35/1	H35/4	H35/7	H35/10	H36/1	H36/4	H36/7	H36/10	H37/1	H37/4	H37/7	H37/10	H38/1	H38/4	H38/7	H38/10	H39/1	H39/4	H39/7	合計
サービス購入料																					
新設施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息相当																					
うち割賦代金																					
うち支払利息																					
既存施設に付属する設備の更新等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																					
うち割賦代金																					
うち支払利息																					
既存の脱水設備等の撤去等の割賦代金及びこれにかかる支払利息相等																					
うち割賦代金																					
うち支払利息																					
本件工事費にかかる消費税及び地方消費税※																					
新設施設及び濃縮施設の維持管理・運営費相当																					
うち人件費																					
うち保守管理費																					
うち電気代																					
うち燃料費																					
うち水道代																					
うち植栽管理費																					
うちその他業務費																					
維持管理運営費相当にかかる消費税及び地方消費税																					
発生土再生利用業務費相当																					
うち搬出・運搬費																					
うち再生利用費																					
うち発生土保管費																					
発生土再生利用業務費にかかる消費税及び地方消費税																					
各回県水道局支払額計(消費税及び地方消費税抜き)																					
各回県水道局支払額計にかかる消費税及び地方消費税																					
期末残高※																					

- ・本件工事費等にかかる消費税及び地方消費税の算出上、支払利息については非課税扱いとしてください。
- ・搬出・運搬費及び再生利用費については、発生土発生量を前期は様式8-1-1に示す数値、後期は様式8-1-2に示す数値とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。
- ・様式に示した項目以外が必要な場合は、適宜追加してください。
- ・物価変動を見込まない額を記入してください。
- ・期末残高は20年間にわたるサービス購入料の総額から、当該期までに県水道局が支払ったサービス購入料を差し引いた残額となります。
- ・様式6-3-6～6-3-8まではマイクロソフトEXCEL形式(ホームページよりファイルのダウンロード可)でA3横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出してください。
- ・計算の前提となる金利水準は、基準金利0.675%(東京時間午前10時にテレート17143頁に発表された平成16年6月1日のTSR6ヶ月LIBORベース5年物(円-円)金利スワップレートの中値)に、様式6-2-11で提案したスプレッドを加えたものとします。
 なお、基準金利のうち、既存設備の更新等に必要な工事費の初めの3年については0.385%、既存の脱水設備等の撤去費の初めの4年については0.568%とし、それぞれの基準金利に様式6-2-11で提案したスプレッドを加えてください。
- ・金利は1年単利で計算してください。また、1年は365日で計算してください。
- ・各年度は4月から翌年3月までとします。
- ・新設施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息相当については、下記の方法により計算してください。また、「既存施設に付属する設備の更新及び既存脱水設備等の撤去の割賦代金及びこれにかかる支払利息相当」については、事業契約書(案)別紙10の方法により計算してください。

返済期間	各返済期間中の支払総額
1～5年目	【(元金の4分の1の金額)を四半期ごと5年間(20回)で元利均等返済する額】＋【(元金の4分の3の金額)×金利×5年(四半期ごと20回均等払い)】
6～10年目	【(元金の4分の1の金額)を四半期ごと5年間(20回)で元利均等返済する額】＋【(元金の4分の2の金額)×金利×5年(四半期ごと20回均等払い)】
11～15年目	【(元金の4分の1の金額)を四半期ごと5年間(20回)で元利均等返済する額】＋【(元金の4分の1の金額)×金利×5年(四半期ごと20回均等払い)】
16～20年目	【(元金の4分の1の金額)を四半期ごと5年間(20回)で元利均等返済する額】

様式6-3-8

キャッシュフロー計算

提案受付番号：

単位:円

科目	事業年度	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
キャッシュインフロー 計	金利償却前税引後利益																						
	資本金																						
	借入金																						
	借入①																						
	借入②																						
	借入③																						
	劣後融資																						
キャッシュアウトフロー 計	その他※																						
	初期投資																						
	うち消費税及び地方消費税																						
	元本																						
	借入①																						
	借入②																						
	借入③																						
利息	劣後融資																						
	借入①の利息																						
	借入②の利息																						
	借入③の利息																						
	劣後融資の利息																						
その他※																							
ネットキャッシュフロー																							
当初リザーブ																							
返済準備金繰り入れ（繰り戻し）																							
積立金※																							
その他※																							
配当																							
役員賞与																							
DSCR																							
プロジェクトIRR																							

- ・ 様式に示した項目以外が必要な場合は、適宜追加してください。
- ・ 「その他」については、可能な限り詳細に記入してください。
- ・ 単位は円です。
- ・ 物価変動を見込まない額を記入してください。
- ・ 様式6-3-6～6-3-8まではマイクロソフトEXCEL形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）でA3横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出してください。
- ・ 「借入金」「設備借入返済」「支払利息」については様式6-2-8で提案した借入金別に記入し、内訳を明記してください。
- ・ 積立金は様式6-2-2の運転資金の不足に対する対応策として、配当の一部積立を行うものを指します。その他を想定している場合は、区別し項目を明記してください。
- ・ 計算の前提となる金利水準は、基準金利0.765%（東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表された平成16年6月1日のTSR6ヶ月LIBORベース5年物（円ー円）金利スワップレートの中値）に、様式6-2-11で提案したスプレッドを加えたものとします。
 なお、基準金利のうち、既存設備の更新等に必要な工事費の初めの3年については0.385%、既存の脱水設備等の撤去費の初めの4年については0.568%とし、それぞれの基準金利に様式6-2-11で提案したスプレッドを加えてください。
- ・ 1年は365日で計算してください。
- ・ 金利は1年単利で計算してください。
- ・ 各年度は4月から翌年3月までとします。

[illegible]

[illegible]

40年間に想定される脱水機棟の外部、内部仕上げにおける修繕内容及び実施時期、また各修繕にかかる費用(提案時点の想定額)を解かり易く表にまとめてください。

行が不足する場合は表を加工してください。

様式7-5-11 (2)

提案受付番号：

脱水機棟計画(修繕計画)

40年間に想定される脱水機棟の外部、内部仕上げにおける修繕内容及び実施時期、また各修繕にかかる費用(提案時点の想定額)を解かり易く表にまとめてください。

[illegible]

行が不足する場合は表を加工してください。

(3) 維持管理・運営計画

排水処理月別運転計画書（前期）維持管理・運営の開始から概ね10年間

		単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	最大時
低濃縮工程汚泥	固形物発生量	t-Ds/月	186.5	264.2	285.6	382.0	365.4	403.3	349.7	130.7	98.6	84.1	109.7	175.9	2,835.7	
	受泥量	m ³ /日														
	受泥濃度	%														
	排水排泥池濃度	%														
	排水排泥池からの引抜量	m ³ /日														
	1次濃縮槽濃度（沈降後）	%														
	1次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
	2次濃縮槽濃度（沈降後）	%														
	2次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
高濃縮工程汚泥	固形物発生量	t-Ds/日	48.6	68.9	74.4	99.5	95.2	105.1	91.1	34.1	25.7	21.9	28.6	45.8	738.9	
	受泥量	m ³ /日														
	受泥濃度	%														
	排泥池濃度	%														
	排泥池からの引抜量	m ³ /日														
	濃縮槽濃度（沈降後）	%														
	濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
脱水工程	脱水機打込量	m ³ /日														
	脱水機打込濃度	%														
	脱水機打込温度	℃														
	必要加温温度	℃														
	加温必要熱量	MJ/日														
	脱水機稼働日数	日/月														
	脱水機運転時間	h/日														
	脱水機稼働台数	台/日														
	サイクル時間	Min, hr														
	サイクル数	回/日														
	稼動脱水機総ろ布面積	m ²														
	ろ過速度	Kg-Ds/m ² ・h														
	脱水ケーキ含水率	%														
	脱水ケーキ発生量	t-wet/日														
	脱水ケーキ発生量	t-ds/日														
	脱水ケーキ温度	℃														
乾燥工程	乾燥機台数	台/日														
	乾燥機必要面積	m ²														
	乾燥機運転日数	日/月														
	乾燥機運転時間	h/日														
	蒸発水分量	m ³ /日														
	蒸発必要熱量	MJ/日														
	乾燥機必要熱量	MJ/日														
	乾燥後ケーキ温度	℃														
発生土含水率		%														
発生土発生量		t- wet/月														
		t-Ds/月	235.1	333.1	360.0	481.5	460.6	508.4	440.8	164.8	124.3	106.0	138.3	221.7	3,574.6	

- ・ 様式7-2-1から7-2-14で設定した施設・設備を用いた月別シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月の固形物発生量は上記表中の県水道局の設定値、また最大時の固形物発生量は事業者の提案による設定値により、シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月と最大時の設定値を当該月ごとに全て処理可能な計算としてください。
- ・ 発生土の含水率は、事業者が提案により設定してください。
- ・ 数値については小数点以下第2位を四捨五入してください。
- ・ A3版1枚以内とし、該当しない項目には記入せず、追記を必要とする場合は表を加工してください。

(3) 維持管理・運営計画

排水処理月別運転計画書（後期）維持管理・運営の開始より概ね10年後から事業期間終了まで

		単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	最大時	
濃縮工程	低濃度汚泥	固形物発生量	t-Ds/月	120.5	170.7	184.5	246.8	236.1	260.6	225.9	84.4	63.7	54.4	70.9	113.6	1,832.1	
		受泥量	m ³ /日														
		受泥濃度	%														
		排水排泥池濃度	%														
		排水排泥池からの引抜量	m ³ /日														
		1次濃縮槽濃度（沈降後）	%														
		1次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
		2次濃縮槽濃度（沈降後）	%														
		2次濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
濃縮工程	高濃度汚泥	固形物発生量	t-Ds/日	110.7	156.8	169.5	226.7	216.9	239.4	207.5	77.6	58.5	49.9	65.1	104.4	1,683.0	
		受泥量	m ³ /日														
		受泥濃度	%														
		排泥池濃度	%														
		排泥池からの引抜量	m ³ /日														
		濃縮槽濃度（沈降後）	%														
		濃縮槽からの引抜量	m ³ /日														
脱水工程		脱水機打込量	m ³ /日														
		脱水機打込濃度	%														
		脱水機打込温度	℃														
		必要加温温度	℃														
		加温必要熱量	MJ/日														
		脱水機稼働日数	日/月														
		脱水機運転時間	h/日														
		脱水機稼働台数	台/日														
		サイクル時間	Min, hr														
		サイクル数	回/日														
		稼動脱水機総ろ布面積	m ²														
		ろ過速度	Kg-Ds/m ² ・h														
		脱水ケーキ含水率	%														
		脱水ケーキ発生量	t-wet/日														
		脱水ケーキ発生量	t-ds/日														
		脱水ケーキ温度	℃														
乾燥工程		乾燥機台数	台/日														
		乾燥機必要面積	m ²														
		乾燥機運転日数	日/月														
		乾燥機運転時間	h/日														
		蒸発水分量	m ³ /日														
		蒸発必要熱量	MJ/日														
		乾燥機必要熱量	MJ/日														
		乾燥後ケーキ温度	℃														
発生土含水率		%															
発生土発生量		t- wet/月															
		t-Ds/月	231.2	327.5	354.0	473.5	453.0	500.0	433.4	162.0	122.2	104.3	136.0	218.0	3,515.1		

- ・ 様式7-2-1から7-2-14で設定した施設・設備を用いた月別シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月の固形物発生量は上記表中の県水道局の設定値、また最大時の固形物発生量は事業者の提案による設定値により、シミュレーションを作成してください。
- ・ 各月と最大時の設定値を当該月ごとに全て処理可能な計算としてください。
- ・ 発生土の含水率は、事業者が提案により設定してください。
- ・ 数値については小数点以下第2位を四捨五入してください。
- ・ A3版1枚以内とし、該当しない項目には記入せず、追記を必要とする場合は表を加工してください。

様式8-3-1

提案受付番号：

(3) 維持管理・運営計画

水収支計算書（前期） 維持管理・運営の開始から概ね10年間

番号		項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
①-a	低濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-a		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-a		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-a		上澄水量 (③-a) - (②-a)	m ³ /日												
①-b	高濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-b		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-b		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-b		上澄水量 (③-b) - (②-b)	m ³ /日												
⑤	脱水機	ポンプシール水	m ³ /日												
⑥		脱水機洗浄水	m ³ /日												
⑦		脱水機分離水等	m ³ /日												
⑧		発生土内含水量	m ³ /日												
水道水購入量			m ³ /日												

- ・排水処理施設内の水収支計算を確認するために、様式8-1-1 で設定した月別運転計算書に基づき水量を記入してください。
- ・項目内容は、記述例として提示しています。提案内容により変更してください。
- ・A4版 1 ページ以内に記述してください。

様式8-3-2

提案受付番号：

(3) 維持管理・運営計画

水収支計算書（後期） 維持管理運営の開始より概ね10年後から事業期間終了まで

番号		項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
①-a	低濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-a		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-a		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-a		上澄水量(③-a)－(②-a)	m ³ /日												
①-b	高濃度汚泥	受泥量	m ³ /日												
②-b		濃縮槽打込汚泥量	m ³ /日												
③-b		脱水機打込汚泥量	m ³ /日												
④-b		上澄水量(③-b)－(②-b)	m ³ /日												
⑤	脱水機	ポンプシール水	m ³ /日												
⑥		脱水機洗浄水	m ³ /日												
⑦		脱水機分離水等	m ³ /日												
⑧		発生土内含水量	m ³ /日												
水道水購入量			m ³ /日												

- ・排水処理施設内の水収支計算を確認するために、様式8-1-1 で設定した月別運転計画書に基づき水量を記入してください。
- ・項目内容は、記述例として提示しています。提案内容により変更してください。
- ・A4版 1 ページ以内に記述してください。

7	電気計装設備																					
8	建築物・コンクリート構造物																					
9	外構																					
10	上記以外の保守管理費																					
合計																						
消費税及び地方消費税																						

- ・維持管理の考え方に沿って行う維持管理・運営業務に係る費用について記入してください。
- ・マイクロソフトEXCEL形式（ホームページよりファイルのダウンロード化）によりA3横書きで提出してください。行が不足する場合は表を加工してください。
- ・合計金額は、様式6-3-6 長期収支計画表の「保守管理費及び植栽管理費の合計額」と整合性をとってください。
- ・名称に示す内訳項目は、様式8-4-1から8-4-27に記した対象箇所（設備名称）と合わせて記述し、それ以外は上記以外の保守管理業務としてまとめて記述してください。

提案受付番号：

様式9-3-1

(4) 発生土再生利用計画

・再生利用用途とその計測方法（様式9-2）に基づき、発生土搬出計画を記述してください。

発生土搬出計画（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

			含水率 (%)	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計	
固形物発生量			-	t-Ds/月	235	333	360	482	461	508	441	165	124	106	138	222	3575	
発生土搬出量	再生利用量	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
	場外保管量		-	t-Ds/月													0	
場内発生土保管量			-	t-Ds/月												0		

設定した固形物量が発生したとし、様式9-1-1で提案された含水率での再生利用量の搬出計画を作成してください。

3月には保管量が全て無くなる計画としてください。

再生利用番号は様式9-1-1の数値を記述してください。

再生利用先については、様式5-1で用いた表記番号で記述してください。

場外保管量の欄は、当該月に保管場所に残っている発生土の量を記述してください。

表中の数値は整数止めとし、小数点以下第1位を四捨五入してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間発生土搬出計画が異なる場合は、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの発生土搬出計画を作成してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間発生土搬出計画が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式9-3-2

(4)発生土再生利用計画

・再生利用用途とその計測方法（様式9-2）に基づき、発生土搬出計画を記述してください。

発生土搬出計画（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後から事業期間終了まで）

			含水率 (%)	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計	
固形物発生量			-	t-Ds/月	231	328	354	474	453	500	433	162	122	104	136	218	3515	
発生土搬出量	再生利用量	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
		再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月														
				t-wet/月														
	再生利用番号 (再生利用先)	-	t-Ds/月															
			t-wet/月															
場外保管量		-	t-Ds/月													0		
場内発生土保管量			-	t-Ds/月												0		

設定した固形物量が発生したとし、様式9-1-1で提案された含水率での再生利用量の搬出計画を作成してください。

3月には保管量が全て無くなる計画としてください。

再生利用番号は様式9-1-1の数値を記述してください。

再生利用先については、様式5-1で用いた表記番号で記述してください。

場外保管量の欄は、当該月に保管場所に残っている発生土の量を記述してください。

表中の数値は整数止めとし、小数点以下第1位を四捨五入してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内で提出してください。

提案受付番号：

様式9-4-1

(4) 発生土再生利用計画

・再生利用用途とその計測方法（様式9-2）に基づき、保管を計画している場合は発生土の保管計画を記述してください。

発生土保管計画（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）（単位：t-Ds/月）

保管場所			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最大保管量	地図資料番号												
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
	t-Ds													0
	t-Ds		保管場所管理方法											
保管量合計														0

保管量の合計値は発生土搬出計画書（前期）（様式9-3-1）の保管量の数値と整合させてください。

表中の数値は整数止めとし小数点以下第1位を四捨五入してください。

保管場所の欄には、所在地、施設名称等を記述してください。なお、施設名称には様式5-1の表記番号で記述してください。

場外保管場所については、それぞれの保管場所の周辺地図（1/1500程度）に資料番号を記入して添付してください。ただし、施設の固有名称が分かる場合には、固有名称を消去し、様式5-1の表記番号を示してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。（場内及び場外保管場所ともに記述してください。）

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間発生土保管計画が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの発生土保管計画を作成してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度までとで年間発生土保管計画が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式9-4-2

(4) 発生土再生利用計画

・再生利用用途とその計測方法（様式9-2）に基づき、保管を計画している場合は発生土の保管計画を記述してください。

発生土保管計画（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後から事業期間終了まで）（単位：t-Ds/月）

保管場所			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最大保管量	地図資料番号												
	t-Ds													0
			保管場所管理方法											
	t-Ds													0
			保管場所管理方法											
	t-Ds													0
			保管場所管理方法											
	t-Ds													0
			保管場所管理方法											
保管量合計														0

保管量の合計値は発生土搬出計画書（後期）（様式9-3-2）の保管量の数値と整合させてください。

表中の数値は整数止めとし、小数点以下第1位を四捨五入してください。

保管場所の欄には、所在地、施設名称等を記述してください。なお、施設名称には様式5-1の表記番号で記述してください。

場外保管場所については、それぞれの保管場所の周辺地図（1/1500程度）に資料番号を記入して添付してください。ただし、施設の固有名称が分かる場合には固有名称を消去し、様式5-1の表記番号を示してください。

記入欄が不足する場合は表を加工してください。（場内及び場外保管場所共に記述してください）

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内で提出してください。

提案受付番号：

様式10-2-1

(5) 環境計画

エネルギー使用量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
電力使用量	kWh/月													
	MJ/月													
都市ガス使用量	Nm ³ /月													
	MJ/月													
軽油使用量	kL/月													
	MJ/月													
その他使用量 ()	/月													
	MJ/月													
合 計	MJ/月													

月別電力使用量算出表（前期）（様式10-2-2）、排水処理施設月別燃料使用量算出表（前期）（様式10-2-3）及び発生土運搬に伴う燃料使用量（前期）（様式10-2-4）に基づき、排水処理施設運営時における電力使用量及び燃料使用量ならびに発生土の運搬に伴う燃料使用量を本様式に記入してください。

各エネルギー使用量から仕事量への換算係数は以下のとおりとします。

- ・ 電力使用量 1kWh当たり3.60MJ
- ・ 都市ガス使用量 1Nm³当たり41.1MJ
- ・ 軽油使用量 1L当たり38.2MJ
- ・ 灯油使用量 1L当たり36.7MJ

その他燃料使用量から仕事量への換算値については出典資料を添付して、資料に示した係数を用いてエネルギー量を計算してください。

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間エネルギー使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれのエネルギー使用量を計算してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間エネルギー使用量が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

(5) 環境計画

月別電力使用量算出表（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

施設	設備名	設置 台数	稼働 台数	出力計 kW	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	
排水排泥池 関連設備	例：引抜ポンプ																												
既存濃縮槽 関連設備																													
新設排泥池 関連設備																													
新設濃縮槽 関連設備																													
脱水施設 関連設備																													
上澄水返送 施設関連 設備																													
選択設備： 乾燥機、関 連設備																													
その他設備																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（前期）（様式8-1-1）に基づき、主要設備の電力使用量を算出してください。
電力効率等は各設備容量に含むものとしてください。
項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間電力使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの電力使用量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A3版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間電力使用量が異なる場合はA3版2ページ以内）で提出してください。

様式10-2-3

(5) 環境計画

排水処理施設月別燃料使用量算出表（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

燃料	主要設備名	設置 台数	稼働 台数	稼働時 間当た り燃料 使用量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	
都市ガス																													
計																													
軽油																													
計																													
その他燃料 ()																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（前期）（様式8-1-1）に基づき、主要設備の燃料使用量を算出してください。
項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。
維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間燃料使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの燃料使用量を計算してください。
様式集E X C E L版で作成し、A3版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間燃料使用量が異なる場合はA3版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式10-2-4

(5) 環境計画

発生土運搬に伴う燃料使用量（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
発生土量 乾燥土量 [t-Ds]														
提案含水率による重量 [t-W]														
再生利用番 〇 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 〇 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 〇 の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 〇 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番 〇 の月別運搬台数 [台]														
再生利用番 〇 の月別運搬台数 [台]														
月別運搬距離（月別運搬台数×片道運搬距離の合計） [km]														
燃料消費量 燃料種 [L]														

再生利用番 〇 の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用ダンプトラック積載重量 [] t
 再生利用番 〇 の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用ダンプトラック機関出力 [] kW
 再生利用番 〇 の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用運転1時間当たり燃料消費率 [] L/kW-h

発生土再生利用計画書（様式9-1-1）及び発生土搬出計画書（前期）（様式9-3-1）に基づき、発生土重量及び片道運搬距離を記述してください。
 月別運搬台数は延べ台数とし、小数点以下第一位を切り上げとしてください。
 ダンプトラック機関出力及び燃料消費率は、カタログ等に資料番号を記入して添付するか若しくは建設機械等損料算定表 平成16年度版（社団法人 日本建設機械化協会）に基づくこととしてください。
 項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。
 燃料消費量は次式により算出してください。（発生土運搬用車両の走行速度は30km/hと設定して計算してください。）

$$\text{燃料消費量(L)} = \text{燃料消費率(L/kW-h)} \times \text{機関出力(kW)} \times \text{月別運搬距離(km)} \div 30(\text{km/h})$$

 維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで発生土の運搬に伴う年間燃料使用量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの発生土運搬に伴う燃料使用量を計算してください。
 様式集 E X C E L 版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間燃料使用量が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式10-3-1

(5) 環境計画

エネルギー使用量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後以降から事業期間終了まで）

項 目	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
電力使用量	kWh/月													
	MJ/月													
都市ガス使用量	Nm ³ /月													
	MJ/月													
軽油使用量	kL/月													
	MJ/月													
その他使用量 ()	/月													
	MJ/月													
合 計	MJ/月													

月別電力使用量算出表（後期）（様式10-3-2）、排水処理施設月別燃料使用量算出表（後期）（様式10-3-3）及び発生土運搬に伴う燃料使用量（後期）（様式10-3-4）に基づき、排水処理施設運営時における電力使用量及び燃料使用量ならびに発生土の運搬に伴う燃料使用量を本様式に記入してください。

各エネルギー使用量から仕事量への換算係数は以下のとおりとします。

- ・ 電力使用量 1kWh当たり3.60MJ
- ・ 都市ガス使用量 1Nm³当たり41.1MJ
- ・ 軽油使用量 1L当たり38.2MJ
- ・ 灯油使用量 1L当たり36.7MJ

その他燃料使用量から仕事量への換算値については出典資料を添付して、資料に示した係数を用いてエネルギー量を計算してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4版1ページ以内で提出してください。

(5) 環境計画

月別電力使用量算出表（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後以降から事業期間終了まで）

施設	設備名	設置 台数	稼働 台数	出力計 k W	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	稼働時間 h	電力量 kWh	
排水排泥池 関連設備	例：引抜ポンプ																												
既存濃縮槽 関連設備																													
新設排泥池 関連設備																													
新設濃縮槽 関連設備																													
脱水施設 関連設備																													
上澄水返送 施設関連 設備																													
選択設備： 乾燥機、関 連設備																													
その他設備																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（後期）（様式8-1-2）に基づき、主要設備の電力使用量を算出してください。
電力効率等は各設備容量に含むものとしてください。
項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。
様式集 E X C E L 版で作成し、A3版1ページ以内で提出してください。

(5) 環境計画

月別電力使用量算出表（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後より事業期間終了まで）

燃料	主要設備名	設置 台数	稼働 台数	稼働時 間当た り燃料 使用量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備考
					稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	稼働時間 h	使用量 (単位記入 ください)	
都市ガス																													
計																													
軽油																													
計																													
その他燃料 ()																													
計																													

排水処理施設月別運転計画書（後期）（様式8-1-2）に基づき、主要設備の燃料使用量を算出してください。
項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。
様式集E X C E L版で作成し、A3版1ページ以内で提出してください。

提案受付番号：

様式10-3-4

(5) 環境計画

発生土運搬に伴う燃料使用量（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後から事業期間終了まで）

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
発生土量 乾燥土量 [t-Ds]														
提案含水率による重量 [t-W]														
再生利用番 [] の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 [] の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 [] の発生土重量 [t-W]														
再生利用番 [] の月別運搬台数 [台]														
再生利用番 [] の月別運搬台数 [台]														
再生利用番 [] の月別運搬台数 [台]														
月別運搬距離（月別運搬台数×片道運搬距離の合計） [km]														
燃料消費量 燃料種 [L]														

再生利用 [] の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用ダンプトラック積載重量 [] t
 再生利用 [] の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用ダンプトラック機関出力 [] kW
 再生利用 [] の片道運搬距離 [] km 発生土運搬用運転1時間当たり燃料消費率 [] L/kW-h

発生土再生利用計画書（様式9-1-1）及び発生土搬出計画書（後期）（様式9-3-2）に基づき、発生土重量及び片道運搬距離を記述してください。

月別運搬台数は延べ台数とし、小数点以下第一位を切り上げとしてください。

ダンプトラック機関出力及び燃料消費率は、カタログ等に資料番号を記入して添付するか若しくは建設機械等損料算定表 平成16年度版（社団法人 日本建設機械化協会）に基づくこととしてください。

燃料消費量は次式より算出してください。（発生土運搬用車両の走行速度は30km/hと設定して計算してください。）

燃料消費量（L）＝燃料消費率（L/kW-h）×機関出力（kW）×月別運搬距離（km）÷30（km/h）

項目が足りない場合、必要に応じて追加してください。

様式集EXCEL版で作成し、A4版1ページ以内で提出してください。

提案受付番号：

様式10-4-1

(5) 環境計画

二酸化炭素排出量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
②脱水目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
③発生土運搬に伴う 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
④選択：乾燥目的 の二酸化炭素排出 量		CO ₂ -kg/月													
⑤選択：その他設備 の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
二酸化炭素排出量計	—	CO ₂ -kg/月													

エネルギー使用量計算書（前期）（様式10-2-1）に基づき、以下に示す排出係数により二酸化炭素排出量を計算してください。

電力からの排出係数は、1kWh 当たり0.378CO₂-kg

軽油からの排出係数は、1MJ当たり0.0687CO₂-kg

都市ガスからの排出係数は、1MJ当たり0.0513CO₂-kg

灯油からの排出係数は、1MJ当たり0.0679CO₂-kg

その他燃料から発生する排出係数については、「環境省 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年7月）」の排出係数を基に計算してください。

各項目について二酸化炭素を排出するエネルギーが複数ある場合は、表を加工して記述してください。

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間二酸化炭素排出量が異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの二酸化炭素排出量を計算してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間二酸化炭素排出量が異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式10-4-2

(5) 環境計画

二酸化炭素排出量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後以降から事業期間終了まで）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
②脱水目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
③発生土運搬に伴う 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
④選択：乾燥目的の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
⑤選択：その他設備 の 二酸化炭素排出量		CO ₂ -kg/月													
二酸化炭素排出量計	—	CO ₂ -kg/月													

エネルギー使用量計算書（後期）（様式10-3-1）に基づき、以下に示す排出係数により二酸化炭素排出量を計算してください。

電力からの排出係数は、1kWh 当たり 0.378CO₂-kg

軽油からの排出係数は、1MJ当たり 0.0687CO₂-kg

都市ガスからの排出係数は、1MJ当たり 0.0513CO₂-kg

灯油からの排出係数は、1MJ当たり 0.0679CO₂-kg

その他燃料から発生する排出係数については、「環境省 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年7月）」の排出係数を基に計算

各項目について二酸化炭素を排出するエネルギーが複数ある場合は、表を加工して記述してください。

様式集 E X C E L 版で作成し、A4版 1 ページ以内で提出してください。

提案受付番号：

様式10-5-1

(5) 環境計画

窒素酸化物排出量計算書（前期）（維持管理・運営開始から概ね10年間）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の排出ガス量		Nm ³													
②濃縮目的のNOx排出ガス濃度		ppm													
③濃縮目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
④脱水目的の排出ガス量		Nm ³													
⑤脱水目的の排出ガス濃度		ppm													
⑥脱水目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑦発生土運搬に伴うNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑧選択：乾燥目的の排出ガス量		Nm ³													
⑨選択：乾燥目的の排出ガス濃度		ppm													
⑩選択：乾燥目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑪選択：その他設備からの排出ガス量		Nm ³													
⑫選択：その他設備からの排出ガス濃度		ppm													
⑬選択：その他設備からのNOx排出量		NOx-kg/月													
NOx排出量計	—	NOx-kg/月													

エネルギー使用量計算書（前期）（様式10-2-1）に基づき、窒素酸化物排出量を計算してください。

NOxの排出量については、排出ガスの濃度及び排出ガス量の根拠（カタログのコピー等）を添付していただき、次式より算出してください。

NOx排出量（NOx-kg/月）＝排出ガス量（Nm³/月）×排出NOx濃度（ppm）×2.05×10⁻⁶

発生土運搬に伴うNOx排出量は次式より算出してください。

NOx排出量（NOx-kg/月）＝2.97×10⁻³×運搬台数（台/月）×運搬距離（km/台）

維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間窒素酸化物排出量異なる場合、様式を複写して（維持管理・運営開始初年度）または（維持管理・運営開始より2年度以降から概ね10年度まで）と記入し、それぞれの窒素酸化物排出量を計算してください。

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内（維持管理・運営開始初年度と2年度以降から概ね10年度までとで年間窒素酸化物排出量異なる場合はA4版2ページ以内）で提出してください。

提案受付番号：

様式10-5-2

(5) 環境計画

窒素酸化物排出量計算書（後期）（維持管理・運営開始より概ね10年後以降から事業期間終了まで）

項 目	エネルギー名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	年間合計
①濃縮目的の排出ガス量		Nm ³													
②濃縮目的のNOx排出ガス濃度		ppm													
③濃縮目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
④脱水目的の排出ガス量		Nm ³													
⑤脱水目的の排出ガス濃度		ppm													
⑥脱水目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑦発生土運搬に伴うNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑧選択：乾燥目的の排出ガス量		Nm ³													
⑨選択：乾燥目的の排出ガス濃度		ppm													
⑩選択：乾燥目的のNOx排出量	—	NOx-kg/月													
⑪選択：その他設備からの排出ガス量		Nm ³													
⑫選択：その他設備からの排出ガス濃度		ppm													
⑬選択：その他設備からのNOx排出量		NOx-kg/月													
NOx排出量計	—	NOx-kg/月													

エネルギー使用量計算書（後期）（様式10-3-1）に基づき、窒素酸化物排出量を計算してください。

NOxの排出量については、排出ガスの濃度及び排出ガス量の根拠（カタログのコピー等）を添付していただき、次式より算出してください。

NOx排出量（NOx-kg/月）=排出ガス量（Nm³/月）×排出NOx濃度（ppm）×2.05×10⁻⁶

発生土運搬に伴うNOx排出量は次式より算出してください。

NOx排出量（NOx-kg/月）=2.97×10⁻³×運搬台数（台/月）×運搬距離（km/台）

様式集E X C E L版で作成し、A4版1ページ以内で提出してください。